資料編

評学機構国第30号 平成26年2月24日

各大学

教育担当副学長 殿国際担当副学長 殿

大学評価·学位授与機構 理 事 岡 本 和 夫

(印影印刷)

「外国での学習履歴等の審査」および「海外で修得した単位の認定」 に関する実態調査(依頼)

近年、学生の国際的な流動化が拡大し、外国からの学生を受け入れる大学が多くなってきています。また、わが国の学生が海外で修学する機会も増えてきています。

こうした中、大学では、外国において学習経験を有する学生の受入れや、学生が海外の教育機関で修得した単位の取扱い等に際して、適切な審査と認定を行うことが求められます。ユネスコをはじめ国際的にも、国境を越えた高等教育へのアクセスを容易にするため、大学等におけるこれらの資格審査、認定手続、基準について、透明性、一貫性、信頼性、公平性等を確保することが重要と認識されています。

このような情勢を踏まえ、このたび、大学評価・学位授与機構は、文部科学省と協力して、学生の国際的な移動に伴って必要とされる大学等への今後の支援の在り方を検討するため、全ての大学を対象に、下記のとおり実態調査を行うことにしました。

本調査は、学部(学士課程)と研究科(大学院課程)のそれぞれにおいて、「I 外国での学習履歴の審査 - 入学(出願)資格審査 - 」および「II 海外で修得した単位の認定」に携わっている<u>教職員個人のご意見</u>を伺うものです。得られたデータはすべて統計的に処理し、貴大学と回答された方にご迷惑をかけることはありません。調査結果は、ご協力いただいた関係者をはじめ、今後、これらの業務に携わる大学の教職員等の皆様の参考となるよう広く公表して、学生の国際的な移動に関して必要な仕組みや支援のあり方について検討してまいります。

ご多用中の時節に恐縮ですが、貴学の関係教職員の皆さまのご協力をひとりでも多く賜りたく、 アンケート調査へのご回答方よろしくお願いします。

記

1. アンケート調査内容:

- I 「外国での学習履歴」の審査 入学(出願)資格審査 -
- Ⅱ 「海外で修得した単位」の認定

2. アンケート調査の回答対象者:

I 大学が実施する入学者選抜試験において、外国での学習履歴を有する出願者の入学(出願) 資格審査に携わっている教員と職員

Ⅱ 海外で修得した単位の認定審査に携わっている教員と職員

- 3. 調査方法・締切:オンラインアンケート(選択式および自由記載)
- 4. 締切: 平成26年3月28日(金) 17時までに下記 URL にてご記入ください。

URL: http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/

本件問合せ先:

独立行政法人大学評価・学位授与機構 国際課 国際第2係 菅原、諸橋 Tel:042-307-1616

Email: kokusai@niad.ac.jp

本紙の内容について、貴学の<u>本部組織、各学部(学士課程)、各研究科(大学院課程)の</u> ご担当の教員と職員それぞれ1名以上にお知らせください。

大学評価 · 学位授与機構

<別紙>

各大学入学者選抜・国際連携・教務・学生交流担当教職員 殿

「外国での学習履歴等の審査」および「海外で修得した単位の認定」 に関する実態調査(依頼)

<オンライン・アンケート調査への協力のお願い>

近年、学生の国際的な流動化が拡大し、外国からの学生を受け入れる大学が多くなってきていま す。また、わが国の学生が海外で修学する機会も増えてきています。

こうした中、大学では、外国において学習経験を有する学生の受入れや、学生が海外の教育機関で修得した単位の取扱い等に際して、適切な審査と認定を行うことが求められます。ユネスコをはじめ国際的にも、国境を越えた高等教育へのアクセスを容易にするため、大学等におけるこれらの資格審査、認定手続、基準について、透明性、一貫性、信頼性、公平性等を確保することが重要と認識されています。

このような情勢を踏まえ、このたび、大学評価・学位授与機構は、文部科学省と協力して、学生の国際的な移動に伴って必要とされる大学等への今後の支援の在り方を検討するため、全ての大学を対象に、下記のとおり実態調査を行うことにいたしました。

大変ご多用中の時節に恐縮ですが、関係教職員の皆さまのご協力をひとりでも多く賜りたく、下記のURLにアクセスいただき、アンケート調査への回答にご協力方よろしくお願いいたします。

記

1. アンケート調査内容:

- I 「外国での学習履歴」の審査 入学(出願)資格審査 -
- Ⅱ 「海外で修得した単位」の認定

2. アンケート調査の回答対象者:

- I 大学が実施する入学者選抜試験において、外国での学習履歴を有する出願者の入学(出願) 資格審査に携わっている教員と職員
- Ⅱ 海外で修得した単位の認定審査に携わっている教員と職員
- ◆ 本調査は、学部(学士課程)と研究科(大学院課程)のそれぞれにおいて、「I 外国での学習履歴の審査 入学(出願)資格審査 」と「Ⅱ 海外で修得した単位の認定」に携わっている教員と職員**個人の意見をうかがうものです**。
- ◆ 「I」のアンケートについては 27 つの設問、「II」については、29 つの設問があります。
- ◆ 得られたデータはすべて統計的に処理し、貴大学と回答された方にご迷惑をおかけすることはありません。調査結果は、ご協力いただいた関係者をはじめ、今後、これらの業務に携わる大学の教職員等の皆様の参考となるよう広く公表して、学生の国際的な移動に関して必要な仕組みや支援のあり方について検討してまいります。本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

回答は、平成26年3月28日(金) 17時までに下記 URLにてご記入ください。

URL: http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/

本件問合せ先:

独立行政法人大学評価・学位授与機構 国際課 国際第2係 菅原、諸橋

Tel: $0\ 4\ 2-3\ 0\ 7-1\ 6\ 1\ 6$ Email: kokusai@niad.ac.jp

I -A

学部(学士課程) 入学時 版

「外国での学習履歴」の審査 -入学(出願)資格審査-

2014年2月24日 大学評価・学位授与機構

く注意事項>

- 1. 本アンケートの目的は、入試における「外国での学習履歴」の審査に関する<u>担当者の見解</u>を伺い、 全国の大学の教職員が当該業務に取り組んでいる実態を把握することにあります。
- 2. 本アンケートにある、「<u>外国での学習履歴をもつ出願者</u>」とは、「<u>日本国外での学習履歴をもつ外</u> 国人の出願者」または「日本国外での学習履歴をもつ日本人の出願者」を指します。
- 3. 本アンケートの対象となる入試は、「外国での学習履歴をもつ出願者」が出願できる学部(学士課程)入試です。
- 4. 本アンケートでご回答いただくデータは、平成25年5月1日現在のものをご使用ください。

本アンケート問い合わせ先: 042-307-1616 (国際課)

- Q1 貴学の種別を1つ選択してください。
- a. 国立
- b. 公立
- c. 私立
- d. その他
- Q2 貴学にあてはまるものを1つ選択してください。
- a. 単一の学部から成る大学
- b. 複数の学部から成る大学
- Q3 貴殿に該当するものを選択してください。
- a. 事務職員
- b. 教員〔→**Q6**, **Q14~Q27**〕

[[Q2]で 'b' 回答者のみ]

- Q4 貴殿の所属する部署に該当するものを選択してください。
- a. 全学(本部)の部署
- b. 部局内の部署 (部局の名称:
- Q5 貴殿は、どのような部署(以下、貴部署とする)に所属して、「外国での学習履歴をもつ出願者」の業務を担当していますか。以下のうちから該当するものを1つ選んでください。

)

- a. 主として入試に関する事務を担当する部署 (例:本部の入試課、部局の入試担当係等)
- b. 主として外国人学生(留学生)の支援に関する事務を所管する部署(例:国際交流センター、部局の留学生支援係等)
- c. その他 ()

| Q6 貴殿が対応する教 | | | | | てください。 | | | |
|---|---|---|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------------|-------------|
| | ³ 科学省の <u>学科系統分</u> | 類表を参考! | こしています | • | | | | |
| a. 人文科学 | g. | 商船 | | | | | | |
| b. 社会科学 | h. | 家政 | | | | | | |
| c. 理学 | i. | 教育 | | | | | | |
| d. 工学 | j. | 芸術 | | | | | | |
| e. 農学 | k. | その他 | | | | | | |
| f. 保健(医歯薬) | | | | | | | | |
| (出願者数および) | 育課程の正規生に関 てご記入ください。 入学者数=平成25年! 25年5月1日現在のデ | 変入試のデー | -タ) | 数、入学 | 者数および在領 | 籍者数、ま | た、その | うちの外 |
| 全学生 | 出願者数(a. |) 入当 | 学者数(b. |) | 在籍者数 | (c. |) | |
| 内、外国人学生数 | 出願者数(d. |) 入当 | 学者数(e. |) | 在籍者数 | (f. |) | |
| ん。 a. 自部署で、出願資格 b. 自部署では、出願資 [[Q8]の 'b' 回答者の Q9 「外国での学習履 | 所格は確認していない のみ〕 歴をもつ出願者」の べて選んでください。 関する事務を担当す 学生(留学生)の支援 に関する事務を担当 に関する事務を担当 人学生(留学生)の支 | 〔→ Q10 〕 · 〔→ Q9 〕 出願資格の研 「回答後→ る部署(例: に関する事務 する部署(例 | 確認は、どの ・ Q24 〕 :入試課等) 务を所管してい 引:○学部事科 | 部署が行 っ いる部署 (Samana) | っていますか。 (例:国際交 <i>汀</i> | . 該当する ^{充センター} | ・部署の種类 等) | |
| 〔以下、[Q8]の'a'[Q10 貴部署が「外国で からの願書を受け ださい。 (| | | | | | | | |
| Q11 貴部署のスタッ で してください。 貴部署の人員数 (a そのうち諸外国の | • | | | | | | 5る)人員数 | 섳を記入 |

く以下は、貴部署で「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格を確認している入試についてのみ回答ください>

Q12 「外国での学習履歴をもつ出願者」からの願書を受け付ける入試のうち、海外から直接出願する者が多い入試・選考の種別順に以下の表に番号(1,2,3...)をふってください。

なお、実施していない入試・選考の種別(該当がない種別)は、空欄にしてください。

| 0.001 | CONTROL OF THE PERSON | - m O 4 11-0 0 1 |
|-------|---|------------------|
| | 入試・選考の種別 | 件数順位を つけてください |
| | | -50 CY COV |
| a. | 渡日前に(海外で)実施する入試 | |
| b. | 日本国内で実施する入試 | |
| c. | 書類審査のみで選考 | |
| d. | 上記以外(具体例を記入してください) | |
| | | |
| | | |

Q13 「外国での学習履歴をもつ出願者」のうち、日本に在住している出願者について伺います。 出願者の直近の学習履歴について多い順に、番号(1,2,3...)をふってください。なお、該当する出願者がいない項目 は、空欄にしてください。

| | 出願者の直近の学習履歴 | 件数順位を つけてください |
|----|------------------------------|------------------|
| a. | 日本語学校の在籍者/出身者(修了者) | |
| b. | 大学留学生別科の在籍者(他大学を含む)/出身者(修了者) | |
| c. | 日本国内での科目等履修生あるいは研究生 | |
| d. | 日本国内の高等学校等の在籍者(卒業見込を含む)/卒業生 | |
| e. | 上記以外(具体例を記入してください) | |
| | | |
| | | |

| Q14 | 「外国での学習履歴をもつ出願者」 | の出願資格について、 | どのような項目を確認していますか。 |
|-----|------------------|------------|-------------------|
| | 確認している項目を以下のうちから | すべて選んでください | ١_ |

- a. 教育を受けた国の教育制度
- b. 高校卒業資格や学位等の資格
- c. 出身校の当該国における認可の有無
- d. 出身校における教育の内容
- e. 在籍した教育課程の標準修業年限
- f. 出願者が各教育課程に実際に在籍した年数
- g. 学校教育を受けた期間の合算年数
- h. その他(具体例を記入してください)

(

Q15 「外国での学習履歴をもつ出願者」が提出する出願書類のうち、出願資格の確認のために用いる書類について、下 記の中から当てはまるものをすべて選択してください。

- a. 教育機関が発行した証明書(卒業証明書や成績証明書等) 〔→Q16,Q17〕
- b. 第三者機関による、上記証明書の日本語あるいは英語翻訳
- c. 出願者がもつ高校卒業資格や学位等の資格を説明する、公的機関の証明書
- d. 出願者が在籍していた教育機関等からの推薦状
- e. その他の書類(具体的に記入してください)(

[[Q15]の 'a' 回答者のみ]

| Q16 | 提出された外国の機関が発行した各種証明書について、 | その証明書が偽造されたもの、 | あるいはその疑いがあっ |
|-----|---------------------------|----------------|-------------|
| | <u>たこと</u> はありますか。 | | |

a. ある

(よろしければ、具体的内容を記入してください。また、可能な範囲で'国名'および'大学名'を記述してください。 ご回答いただいた'国名'および'大学名'については公表せず、厳重に管理いたします。)

b. ない

[[Q15]の 'a' 回答者のみ]

Q17 外国の機関が発行した証明書の真偽を判別するために、貴部署において取り組んでいることはありますか。

a. ある(具体的に記述してください)

b. ない

Q18 現在、「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格の確認過程において、どのような情報を利用していますか。 以下のうちから該当するものをすべて選択してください。

a. 一般に無料で公開されているWEBサイトや文献

(具体的な<u>情報源の例:</u>

- b. 貴学 (学部・研究科) で作成したデータベースやマニュアル
- c. 貴学(学部・研究科)に在籍する教員への照会
- d. 貴部署の担当職員の経験と知識
- e. 出願者が在籍した教育機関が所在する国の駐日外国公館(大使館や領事館)への照会
- f. 出願者が在籍した教育機関への照会
- g. 出願者が在籍した教育機関が所在する国の教育関連機関等への照会

(具体的な照会先の例:_____

h. 外国の教育関連機関が公開している情報を利用 (例:CHEA, WES [米国]等)

i. 学歴認証に関する政府系機関のサービスを利用 (例:AEI-NOOSR [豪州], CDGDC [中国] 等)

(主な情報サービス:)

j. 教育関係国際機関のウェブサイト(例: UNESCO公開文書, ENIC-NARICセンター〔欧州〕)(主な情報サービス:)

k. 国内の情報サービスの利用や他機関との連携による情報共有

- 1. 特に必要としていない
- m. その他(具体的に記入してください)

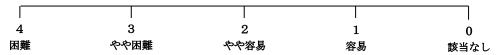
Q19 貴殿の入試への関わりについて、以下のうちから該当するものをすべて選択してください。

- a. 入試担当管理職である
- b. 外国での学習履歴に基づく出願資格についての助言をしている
- c. 入試に関する委員会(例:入試委員会)の委員である
- d. その他(具体的に記入してください)

資料編

Q20 現在、「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格に関し、下記に挙げた業務に対する、貴殿が感じている困難度についてお聞かせください。困難度は、カーソルを左右に動かして適当な段階に合わせてください。 実際に行っていない場合は、右のボックス(0:該当なし)を選択してください。





2. 外国で発行された証明書の内容の確認 (証明している事項および真偽の確認など)



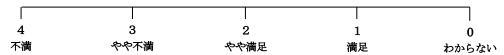
3. 外国の教育制度に関する情報収集



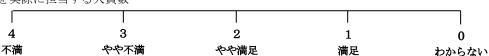
Q21 [Q20]にある諸業務を行う上で、情報収集が特に困難な国・地域、あるいは入手困難な情報があれば具体的に記入してください。

Q22 「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格に関する一連の業務について、以下の要素に対する現在の満足度についてお聞かせください。

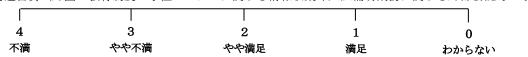
1. 願書受付から審査結果までの決定プロセスに費やせる時間



2. 業務を実際に担当する人員数



3. 業務運営費(外国の教育制度・学位システムに関する情報収集や入試補助業務に関する外部委託等の予算措置)



(上記 1-3 で「不満」とされたことの具体例を記入してください) 【

${f Q}23$ 貴殿のこれまでの業務経験について、以下の欄に記入してください。

| | | _ |
|----|-----------------------|---|
| a. | 入試出願者の出願資格の審査経験(通算年数) | 牛 |
| b. | 貴学における勤務経験(通算年数) | 年 |
| c. | 教育業界における勤務経験(通算年数) | 年 |

<[Q24]から[Q25]は、貴学部における、外国人のみを対象とした入試 (例:私費外国人留学生入試) について伺います> <貴学部で外国人のみを対象とした入試を実施していない場合は、空欄のまま進んでください>

- Q24 外国人を対象とした入試(例:私費留学生入試)において、出願者の過去に在籍していた教育機関での学業成績と 合否判定との関係を以下のうちから1つ選んでください。
- a. 過去に在籍していた教育機関での成績評価も合否判定の対象となる〔→Q25〕
- b. 成績証明書の提出は必須だが、そこに記載されている成績評価は合否判定の対象外
- c. 成績証明書の提出は不要
- d. 出願者によって対応が異なる $[\rightarrow Q25]$

[[Q24]の 'a' または 'd' 回答者のみ]

- Q25 出願者の過去の学業成績が合否判定の対象となる場合、どのような点に着目していますか。 下記の中から当てはまるものをすべて選択してください。
- a. 出願者が教育を受けた国の教育制度
- b. 当該教育機関の国内における位置づけ(ランキング等)
- c. 当該教育機関の教育課程の内容および履修制度(単位制度・成績評価基準・GPA制度等)
- d. 出願者の履修科目および専攻
- e. 出願者自身が履修した科目の成績評価
- f. その他(具体的に記入してください)

- Q26 諸外国に関する教育制度、資格や単位システム等の情報を包括的に日本語で提供するサービスがあればよいと考えたことはありますか。
- a. 考えたことがある
- b. 考えたことはない
- Q27 「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格の確認や審査において、貴殿が期待する、諸外国の教育に関する情報提供について、下記の中から当てはまるものをすべて選択してください。

(制度的要素)

- a. 一般的な教育制度(学校制度系統図、中等·高等教育機関の種別、学位制度等)
- b. 質保証制度(法令上の位置づけ、設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)の仕組み、評価基準等)

(教育機関情報)

- c. 認可・認証状況(設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)状況、認可機関一覧)
- d. 学校の教育段階
- e. 標準修業年限
- f. 履修制度(単位制度、成績評価基準、GPA制度等)
- g. 教育課程の内容(シラバス等)

(教育機関が発行する証明書類等に関する情報)

- h. 証明書の真偽を判別するための国内外の組織や取組みに関する情報
- i. 教育機関が発行する証明書(卒業証明書や成績証明書等)の見本·様式集
- j. 教育機関が発行する証明書(卒業証明書や成績証明書等)の記載事項に関する詳しい情報(Diploma Supplement等)
- k. 第三者機関による、上記証明書の日本語あるいは英語翻訳

(申請者に関する情報)

- 1. これまで申請者が取得した資格(学位等)の諸外国における位置づけ
- m. 申請者が所持する資格(学位等)に関する公的機関による証明書
- n. 上記資格に関する日本国内の資格(高校卒業資格、学位等)との同等性を判断するに資する情報(各国の資格枠組み 'Qualifications Framework'等)

(その他)

o. 日本国内の他大学による、「外国での学習履歴」の審査手法に関する優良事例

| p. | その他(具体的に記入してください) | |
|----|---------------------------------|---|
| | |) |
| | | |
| | 以上です。 ご協力ありがとうございました。 | |
| | 本調査に関するご意見・感想等がありましたら、記述してください。 | |
| | ſ | 1 |
| | | , |
| | | |

本調査に関して、差し支えなければ以下の項目をご記入ください。記入いただいた方には、本調査の結果サマリーを後 日送付いたします。

なお、ご記入いただいた個人情報は、大学評価・学位授与機構が厳重に管理し、外部に開示することはありません。

回答者の所属および連絡先

□ 今後インタビュー等にご協力いただける場合は、チェックをしてください。

I-B

研究科(大学院課程) 入学時 版

「外国での学習履歴」の審査 - 入学(出願)資格審査-

2014年2月24日 大学評価・学位授与機構

<注意事項>

- 1. 本アンケートの目的は、入試における「外国での学習履歴」の審査に関する<u>担当者の見解</u>を伺い、 全国の大学の教職員が当該業務に取り組んでいる実態を把握することにあります。
- 2. 本アンケートにある、「<u>外国での学習履歴をもつ出願者</u>」とは、「<u>日本国外での学習履歴をもつ外</u> 国人の出願者」または「日本国外での学習履歴をもつ日本人の出願者」を指します。
- 3. 本アンケートにおける「研究科」とは、研究科以外の大学院教育課程も含むものとします。
- 4. 本アンケートの対象となる入試は、「外国での学習履歴をもつ出願者」が出願できる研究科(大学院課程)入試です。
- 5. 本アンケートでご回答いただくデータは、平成25年5月1日現在のものをご使用ください。

本アンケート問い合わせ先: 042-307-1616 (国際課)

- Q1 貴学の種別を1つ選択してください。
- a. 国立
- b. 公立
- c. 私立.
- d. その他
- Q2 貴学にあてはまるものを1つ選択してください。
- a. 単一の研究科から成る大学
- b. 複数の研究科から成る大学
- Q3 貴殿に該当するものを選択してください。
- a. 事務職員
- b. 教員〔→**Q6**, **Q14~Q27**〕

[[Q2]で 'b' 回答者のみ]

- Q4 貴殿の所属する部署に該当するものを選択してください。
- a. 全学(本部)の部署
- b. 部局内の部署 (部局の名称:
- Q5 貴殿は、どのような部署 (以下、貴部署とする)に所属して、「外国での学習履歴をもつ出願者」の業務を担当していますか。以下のうちから該当するものを1つ選んでください。
- a. 主として入試に関する事務を担当する部署(例:本部の入試課、部局の入試担当係等)
- b. 主として外国人学生(留学生)の支援に関する事務を所管する部署(例:国際交流センター、部局の留学生支援係等)
- c. その他(

| Q6 貴殿が対応する | 教育課程が属する分 類 | ፤を、以下のう ち | ちからすべて | 選択して | ください。 | | | |
|---|--|---|--|--|--|--------------------------------|----------------------------|--------|
| この分類は、文情 | 部科学省の <u>学科系統分</u> | <u>)類表</u> を参考にし | しています。 | | | | | |
| a. 人文科学 | g | . 商船 | | | | | | |
| b. 社会科学 | h | 家政 | | | | | | |
| c. 理学 | i | 教育 | | | | | | |
| d. 工学 | j. | 芸術 | | | | | | |
| e. 農学 | k | その他 | | | | | | |
| f. 保健(医歯薬) | | | | | | | | |
| | | 度入試のデータ |) | 、入学者 | 数および在新 | を | た、そのうな | ちの外国 |
| (吐精日数ーール 全学生 | (20年9月1日 現在の) 出願者数(a. | | |) | 在籍者数 | (c. |) | |
| • | | | | , | | |) | |
| 内、外国人学生数 | 出願有数(d. |) 人字名 | ī剱(e. |) | 在籍者数 | (f. |) | |
| 教育年数などに ん。 a. 自部署で、出願資料 b. 自部署では、出願資料 [[Q8]の'b'回答者 Q9 「外国での学習別 | り願書受付時での出願 関する下調べや粗審者 各を確認している 資格は確認していない でのみ〕 優歴をもつ出願者」の て選んでください。 こ関する事務を担当す 人学生(留学生)の支援 人試に関する事務を担 | 資格の確認とは () のことを指し (→Q10) (→Q9) 出願資格の確認 (回答後→Q24) (る部署(例:及 は関する事務を 当する部署(例 | は、 どの部 は、 どの部 は、 との部 は、 との部 | 小国におけ 後の委員会 署が行って る部署(何 科事務室等 | ・ る学習履歴 等による資 ていますか。 列:国際交流 | の点検(L) (格認定、 該当する | *わゆる学歴 合否判定は含 部署の種類な | 含みませ |
| e. 外部委託による確認 | 忍 | | | | | | | |
| f. その他(具体的に記 | 己入してください) | | | | | | | |
| (| |) | | | | | | |
| 〔以下、[Q8]の 'a' Q10 貴部署が「外国で らの願書を受けて い。 (| | • | ~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~ | ~~~~~~ | | ~~~~~~ | | ~~~~~~ |
| Q11 貴部署のスタッ で てください。 貴部署の人員数 そのうち諸外国の | • | | | | | | 5る)人員数を | 記入し |

く以下は、貴部署で「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格を確認している入試についてのみ回答ください>

Q12 「外国での学習履歴をもつ出願者」からの願書を受け付ける入試のうち、海外から直接出願する者が多い入試・選考の種別順に以下の表に番号 (1,2,3...) をふってください。

なお、実施していない入試・選考の種別(該当がない種別)は、空欄にしてください。

| | 入試・選考の種別 | 件数順位を つけてください |
|----|--------------------|------------------|
| a. | 渡日前に(海外で)実施する入試 | |
| b. | 日本国内で実施する入試 | |
| c. | 書類審査のみで選考 | |
| d. | 上記以外(具体例を記入してください) | |
| | | |
| | | |

Q13 「外国での学習履歴をもつ出願者」のうち、日本に在住している出願者について伺います。 出願者の直近の学習履歴について多い順に、番号(1,2,3...)をふってください。なお、該当する出願者がいない項目 は、空欄にしてください。

| | 出願者の直近の学習履歴 | 件数順位を つけてください |
|----|------------------------------|------------------|
| a. | 日本語学校の在籍者/出身者(修了者) | |
| b. | 大学留学生別科の在籍者(他大学を含む)/出身者(修了者) | |
| c. | 日本国内での科目等履修生あるいは研究生 | |
| d. | 日本の大学の在籍者(卒業見込を含む)/卒業生 | |
| e. | 上記以外(具体例を記入してください) | |
| | | |
| | | |

- Q14 「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格について、どのような項目を確認していますか。 確認している項目を以下のうちからすべて選んでください。
- a. 教育を受けた国の教育制度
- b. 高校卒業資格や学位等の資格
- c. 出身校の当該国における認可の有無
- d. 出身校における教育の内容
- e. 在籍した教育課程の標準修業年限
- f. 出願者が各教育課程に実際に在籍した年数
- g. 学校教育を受けた期間の合算年数
- h. その他(具体例を記入してください) ()
- Q15 「外国での学習履歴をもつ出願者」が提出する出願書類のうち、出願資格の確認のために用いる書類について、下記の中から当てはまるものをすべて選択してください。
- a. 教育機関が発行した証明書(卒業証明書や成績証明書等) 〔→Q16,Q17〕
- b. 第三者機関による、上記証明書の日本語あるいは英語翻訳
- c. 出願者がもつ高校卒業資格や学位等の資格を説明する、公的機関の証明書
- d. 出願者が在籍していた教育機関等からの推薦状
- e. その他の書類(具体的に記入してください)(

)

[[Q15]の 'a' 回答者のみ]

| Q | 16 | 提出されたを | 小国の機関が発行し | た各種証明書につ | いて、・ | その証明書 | よが偽造 | されたも | の、あ | るいはその | 疑いがな | あつ |
|----|----|--------|------------------|-----------|------|-------|------|------|------|-------|------|-----------------|
| | | たことはあり | りますか。 | | | | | | | | | |
| a. | ある | る | | | | | | | | | | |
| | (よ | ろしければ、 | 具体的内容を記入 | してください。また | と、可能 | な範囲で | '国名' | および' | 大学名, | を記述し` | てくださ | ٧١ ₀ |

b. ない

[[Q15]の 'a' 回答者のみ]

Q17 外国の機関が発行した証明書の真偽を判別するために、貴部署において取り組んでいることはありますか。

a. ある(具体的に記述してください) (b. ない

ご回答いただいた '国名'および'大学名'については公表せず、厳重に管理いたします。)

Q18 現在、「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格の確認過程において、<u>どのような情報を利用</u>していますか。 以下のうちから該当するものをすべて選択してください。

 a. 一般に無料で公開されているWEBサイトや文献

 (具体的な情報源の例:

- b. 貴学(学部・研究科)で作成したデータベースやマニュアル
- c. 貴学(学部・研究科)に在籍する教員への照会
- d. 貴部署の担当職員の経験と知識
- e. 出願者が在籍した教育機関が所在する国の駐日外国公館(大使館や領事館)への照会
- f. 出願者が在籍した教育機関への照会

(具体的な照会先の例:

g. 出願者が在籍した教育機関が所在する国の教育関連機関等への照会

h. 外国の教育関連機関が公開している情報を利用 (例:CHEA, WES [米国]等)

i. 学歴認証に関する政府系機関のサービスを利用 (例:AEI-NOOSR [豪州], CDGDC [中国] 等) (主な情報サービス:

k. 国内の情報サービスの利用や他機関との連携による情報共有

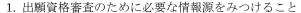
- 1. 特に必要としていない
- m. その他(具体的に記入してください)

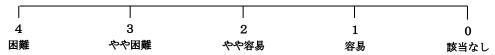
Q19 貴殿の入試への関わりについて、以下のうちから該当するものをすべて選択してください。

- a. 入試担当管理職である
- b. 外国での学習履歴に基づく出願資格についての助言をしている
- c. 入試に関する委員会(例:入試委員会)の委員である
- d. その他(具体的に記入してください)

)

Q20 現在、「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格に関し、下記に挙げた業務に対する、貴殿が感じている困難度についてお聞かせください。困難度は、カーソルを左右に動かして適当な段階に合わせてください。 実際に行っていない場合は、右のボックス(0:該当なし)を選択してください。





2. 外国で発行された証明書の内容の確認 (証明している事項および真偽の確認など)



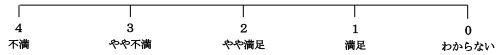
3. 外国の教育制度に関する情報収集



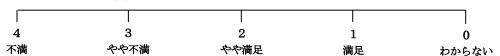
Q21 [Q20]にある諸業務を行う上で、情報収集が特に困難な国・地域、あるいは入手困難な情報があれば具体的に記入 してください。

Q22 「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格に関する一連の業務について、以下の要素に対する現在の満足度に ついてお聞かせください。

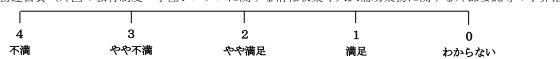
1. 願書受付から審査結果までの決定プロセスに費やせる時間



2. 業務を実際に担当する人員数



3. 業務運営費(外国の教育制度・学位システムに関する情報収集や入試補助業務に関する外部委託等の予算措置)



(上記 1·3 で「不満」とされたことの具体例を記入してください) **(**

Q23 貴殿のこれまでの業務経験について、以下の欄に記入してください。

| a. | 入試出願者の出願資格の審査経験(通算年数) | 年 |
|----|-----------------------|---|
| b. | 貴学における勤務経験(通算年数) | 年 |
| C | 教育業界における勤務経験(通算年数) | 年 |

<[Q24]から[Q25]は、貴研究科における、外国人のみを対象とした入試 (例:私費外国人留学生入試) について伺います>

<貴研究科で外国人のみを対象とした入試を実施していない場合は、空欄のまま進んでください>

Q24 外国人を対象とした入試(例:私費留学生入試)において、出願者の過去に在籍していた教育機関での学業成績と 合否判定との関係を以下のうちから1つ選んでください。

- a. 過去に在籍していた教育機関での成績評価も合否判定の対象となる〔→Q25〕
- b. 成績証明書の提出は必須だが、そこに記載されている成績評価は合否判定の対象外
- c. 成績証明書の提出は不要
- d. 出願者によって対応が異なる $[\rightarrow Q25]$

[[Q24]の 'a' または 'd' 回答者のみ]

Q25 出願者の過去の学業成績が合否判定の対象となる場合、どのような点に着目していますか。 下記の中から当てはまるものをすべて選択してください。

- a. 出願者が教育を受けた国の教育制度
- b. 当該教育機関の国内における位置づけ(ランキング等)
- c. 当該教育機関の教育課程の内容および履修制度(単位制度・成績評価基準・GPA制度等)
- d. 出願者の履修科目および専攻
- e. 出願者自身が履修した科目の成績評価
- f. その他(具体的に記入してください)

く以下は、「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格の確認や審査において、今後、貴殿が期待する、諸外国の教育に関する情報提供について伺います>

- Q26 諸外国に関する教育制度、資格や単位システム等の情報を包括的に日本語で提供するサービスがあればよいと考えたことはありますか。
- a. 考えたことがある
- b. 考えたことはない
- Q27 「外国での学習履歴をもつ出願者」の出願資格の確認や審査において、貴殿が期待する、諸外国の教育に関する情報提供について、下記の中から当てはまるものをすべて選択してください。

(制度的要素)

- a. 一般的な教育制度(学校制度系統図、中等・高等教育機関の種別、学位制度等)
- b. 質保証制度(法令上の位置づけ、設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)の仕組み、評価基準等)

(教育機関情報)

- c. 認可・認証状況(設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)状況、認可機関一覧)
- d. 学校の教育段階
- e. 標準修業年限
- f. 履修制度(単位制度、成績評価基準、GPA制度等)
- g. 教育課程の内容(シラバス等)

(教育機関が発行する証明書類等に関する情報)

- h. 証明書の真偽を判別するための国内外の組織や取組みに関する情報
- i. 教育機関が発行する証明書(卒業証明書や成績証明書等)の見本·様式集
- j. 教育機関が発行する証明書(卒業証明書や成績証明書等)の記載事項に関する詳しい情報(Diploma Supplement等)
- k. 第三者機関による、上記証明書の日本語あるいは英語翻訳

(申請者に関する情報)

- 1. これまで申請者が取得した資格(学位等)の諸外国における位置づけ
- m. 申請者が所持する資格(学位等)に関する公的機関による証明書
- n. 上記資格に関する日本国内の資格(高校卒業資格、学位等)との同等性を判断するに資する情報(各国の資格枠組み 'Qualifications Framework'等)

(その他)

o. 日本国内の他大学による、「外国での学習履歴」の審査手法に関する優良事例

| p. その他(具体的に記入してください) | |
|--|---|
| (|) |
| | |
| 以上です。 ご協力ありがとうございました。 本調査に関するご意見・感想等がありましたら、記述してください。 | |
| が明直に関するに感光・激怒サル・00ヶよしたり、記述してくたさい。 「 | ١ |
| l | J |
| 1 | |

本調査に関して、差し支えなければ以下の項目をご記入ください。記入いただいた方には、本調査の結果サマリーを後 日送付いたします。

なお、ご記入いただいた個人情報は、大学評価・学位授与機構が厳重に管理し、外部に開示することはありません。 回答者の所属および連絡先

□ 今後インタビュー等にご協力いただける場合は、チェックをしてください。

П-А

「海外で修得した単位」の認定

2014年2月24日 大学評価・学位授与機構

学部(学士課程)版

<注意事項>

- 1. 本アンケートの目的は、「海外で修得した単位」の認定に関する<u>担当者個人の見解</u>を伺い、全国の 大学の教職員が当該業務に取り組んでいる実態を把握することにあります。
- 2. 本アンケートにおける"外国人学生"は、在留資格が「留学」以外の外国人も含むものとします。
- 3. 本アンケートでご回答いただくデータは、平成25年5月1日現在のものをご使用ください。

本アンケート問い合わせ先:042-307-1616 (国際課)

- Q1 貴学の種別を1つ選択してください。
- a. 国立
- b. 公立
- c. 私立
- d. その他
- Q2 貴学にあてはまるものを1つ選択してください。
- a. 単一の学部から成る大学
- b. 複数の学部から成る大学
- Q3 貴殿に該当するものを選択してください。
- a. 事務職員
- b. 教員〔→Q5,Q6,Q9,Q10,Q16,Q18,Q19,Q23,Q24,Q25,Q26,Q27,Q28]

[[Q2]で 'b' 回答者のみ]

- Q4 貴殿の所属する部署に該当するものを選択してください。
- a. 全学(本部)の部署
- b. 部局内の部署 (部局の名称:

[[Q3]で 'b' または、[Q4]で 'b' 回答者のみ]

Q5 貴殿が対応し、今回のアンケートの対象となる教育課程(以下、貴殿が対応する教育課程とする)を、以下のうちから選択してください。

)

- a. 学部単位
- b. 学科単位
- c. その他 (プログラム単位)

| $\mathbf{Q6}$ | 貴殿が対応する教育課程が属する分類を | 、以下のうちからすべて選択してください。 |
|---------------|--------------------|----------------------|
| | この分類は、文部科学省の学科系統分類 | 表を参考にしています。 |

a. 人文科学

商船 g.

b. 社会科学

h. 家政

c. 理学

i. 教育

d. 工学

j. 芸術

e. 農学

k. その他

f. 保健(医歯薬)

Q7 貴殿が対応する教育課程における、正規学生の在籍者数、またそのうちの外国人学生数について、平成25年5月1日 現在のデータを記入してください。

全学生数

(a.)

内、外国人学生数(b.)

本アンケートでの 「海外で修得した単位」の認定とは、以下のような場合を想定します。

ケース①

貴学と協定関係にある外国の教育機関から貴学への(編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 (例:ダブルディグリー生、ツイニング・プログラム生、編入学協定に基づく留学生の受入れ)

ケース②

貴学との協定関係がない外国の教育機関から貴学への(編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 (例:協定のない海外の大学や短期大学を卒業・中退後、貴学に(編)入学)

ケース③

貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定

(例:大学(部局)間協定による留学)

ケース④

大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定

(例:私費留学、認定留学、休学による留学)

Q8 貴殿が対応する教育課程では、上記ケース '①' \sim '④'による「海外で修得した単位」の認定を行っていますか。 以下のうちから該当するものを選択してください。

ケース① X. 行っている / Y. 制度はあるが実績はない / Z. 制度自体がない

ケース② X. 行っている / Y. 制度はあるが実績はない / Z. 制度自体がない

ケース③ X. 行っている / Y. 制度はあるが実績はない / Z. 制度自体がない

ケース④ X. 行っている / Y. 制度はあるが実績はない / Z. 制度自体がない

〔 'X' を選択した場合 →**Q10, Q11**〕 (該当ケースのみ表示)

Q9 貴殿が対応する教育課程における、上記ケース '①' ~ '④'について、「<u>平成24年度</u>」の<u>単位認定申請件数、単位認定件数、平均認定単位数(申請1件あたりの認定単位数)</u>をそれぞれ記入してください。 ここでいう '申請件数'とは、'単位認定顧等1通'を '1件'とし、同一の学生による同年度内の複数申請は '申請の都度1件'と数えてください。

| | X)平成24 申請件 | | Y)平成24 認定件 | | Z) 平均認 (申請1件 <i>i</i> 均認定単 | あたりの平 |
|--|---------------|-----------------|---------------|-----------------|---|-----------------|
| 1. ケース① 協定関係にある外国の教育機関から貴学への(編)入 学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 | Γ |] (件) | [|] (件) | [|] (件) |
| 2. ケース② 協定関係がない外国の教育機関から貴学への(編)入 学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 | Γ |] (件) | [|] (件) | [|] (件) |
| 3. ケース③ 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留 学により修得した単位の認定 | Γ |] (件) | [|] (件) | [|] (件) |
| 4. ケース④ 大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外国の 教育機関に留学して修得した単位の認定 | [|] (件) | [|] (件) | С |] (件) |

[[**Q**8]で 'X' 回答者のみ]

Q10 'ケース③'について、円滑な単位認定を行うための制度があれば、以下のうちから該当するもの全てを選択してください。

| ケース③ | • |
|---------------------------------------|---|
| 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定 | |

- a. 履修科目や単位換算法についての留学前の合意 (例:ラーニング・アグリーメント)
- b. 研究活動あるいは実習や演習活動による単位化
- c. 共通の単位制度の採用 (例: UCTS, ACTS, ECTSの活用や運用)
- d. 単位認定に特化した科目の創設
- e. 一定の単位数を一括して認定
- f. 単位認定のための委員会等の設置
- g. 単位認定のための担当教員の配置
- h. その他

| | l | | |
|---|-----------|--|--|
| i | 特に何もしていたい | | |

1. 特に何もしていない

j. 把握していない

[[Q8]で 'X' 回答者のみ]

Q11 'ケース③'または'ケース④'において、「海外で修得した単位」の認定を行う場合、現地での履修(予定)科目をいつ学生から貴学に報告(届出)させていますか。以下のうちから選んでください。

| | X) 離日前に、履修予 定の科目を報告 | Y) 現地滞在中に、履 修(予定)する科目 を報告 | Z) 帰国後に、履修し た科目を報告 |
|--|---------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 3. ケース③ 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定 | | | |
| 4. ケース④ 大学(部局)間合意に基づかずに、 <u>貴学学生</u> が外 国の教育機関に留学して修得した単位の認定 | | | |

Q12 「海外で修得した単位」の認定に関する 'ケース①~④' それぞれの場合について、該当する単位認定方法を選んでください。

| | X) | Y) | Z) |
|-------------------------|-------------|------------|----------|
| | 一定の単位数を一 | 個々の授業科目毎 | X)とY)の併用 |
| | 括して認定 | に単位認定 | |
| | | (1対1の科目対応) | |
| 1. ケース① | | | |
| 協定関係にある外国の教育機関から貴学への | | | |
| (編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した | | | |
| 単位の認定 | | | |
| 2. ケース② | | | |
| 協定関係がない外国の教育機関から貴学への | | | |
| (編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した | | | |
| 単位の認定 | | | |
| 3. ケース③ | | | |
| 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基 | | | |
| づく留学により修得した単位の認定 | | | |
| | | | |
| 4. ケース④ | | | |
| 大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外 | | | |
| 国の教育機関に留学して修得した単位の認定 | | | |
| | | | |
| その他の認定方法があれば、具体的に記入してくた | <i>"さい。</i> | | |
| | | |) |
| | | | |

Q13 「海外で修得した単位」の認定 ('ケース①~④'を含む)をする際、貴殿が対応する教育課程のカリキュラムの中で、認定の対象とならないものはありますか。

- a. ある [**→Q14**]
- b. ない

[[Q13]で 'a' 回答者のみ]

- Q14 単位認定の対象外となる科目種別等を、以下のうちからすべて選択してください。
- a. 演習科目
- b. 実習科目
- c. 実験科目
- d. 研究指導
- e. 語学科目
- f. 教職科目
- g. その他

(

Q15 貴殿が対応する教育課程において、「海外で修得した単位」の認定にかかる学生からの申請書の記載内容(成績証明書やシラバス等の内容)の確認を行う部署について、科目群毎に選択してください。 認定対象外となっている科目群は、空欄にしておいてください。 なお、ここでいう記載内容の確認とは、単位認定の申請に必要な書類および必要な事項について行う必要最小限の確認をいいます。

| | X) 一般・ 教養教育科目 | Y) 専門科目 | Z) その他 |
|---|---------------------|------------|------------------|
| 1. 全学レベルの教務担当部署 | | | |
| 2. 全学レベルの外国人学生や海外留学に関する事務を所管する部署(国際交流センター等) | | | |
| 3. 各学部の教務担当部署 | | | |
| 4. 特定の単位認定担当教員 | | | |
| 5. 当該学生の指導教員 | | | |
| 6. 委員会等の特定の組織 | | | |
| 7. 上記以外(具体的に記入してください) 【) | | | |

Q16 「海外で修得した単位」の認定に関する 'ケース②' または 'ケース④' について、それら外国の教育機関(あるいは教育プログラム)が当該国等の設置認可やアクレディテーション (適格認定/認証評価) を受けているかどうかを確認していますか。

ケース②

協定関係がない外国の教育機関から貴学への(編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定

ケース④

大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定

- a. 必ず確認している
- b. 疑わしい場合のみ確認している
- c. 確認していない
 - →確認していない理由を記入してください。

Q17 貴殿が対応する教育課程における「海外で修得した単位」の認定にかかる審査について、以下の<u>各ケースにおける</u> 審査手段の実施状況をそれぞれ選んでください。

(以下の選択肢より選んでください)

- a. 必ず実施する
- b. 場合によって実施する
- c. 実施しない

| | X)書類審査 | Y) レポート提出 (留学全体の報告や、各 科目に対する補足等) | Z) 申請者との面談 |
|---|--------|--|--------------------|
| 1. ケース① 協定関係にある外国の教育機関から貴学へ の (編) 入学者が、当該外国の教育機関で 修得した単位の認定 | a/b/c | a/b/c | a/b/c |
| 2. ケース② 協定関係がない外国の教育機関から貴学へ の(編)入学者が、当該外国の教育機関で 修得した単位の認定 | a/b/c | a/b/c | a/b/c |
| 3. ケース③ 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定 | a/b/c | a/b/c | a/b/c |
| 4. ケース④ 大学(部局)間合意に基づかずに、 <u>貴学学</u> 生が外国の教育機関に留学して修得した単 位の認定 | a/b/c | a/b/c | a/b/c |

その他の審査手段があれば、具体的に記入してください。

- Q18 貴殿が対応する教育課程における「海外で修得した単位」の認定審査は、何に基づいて行われていますか。該当する審査項目を以下のうちからすべて選択してください。
- a. 申請者個人の科目毎の成績評価
- b. 修得単位数
- c. 授業時間数
- d. 当該科目の到達目標・学習成果
- e. 当該科目の講義内容
- f. 当該教育機関に関する教務関連の情報(例:単位制度、成績評価制度)
- g. 当該国の教育制度についての情報
- h. 当該科目における課題(例:試験、提出物、レポート)
- i. その他(具体的に記入してください)
- Q19 「海外で修得した単位」の認定における成績評価の認定について伺います。以下のうちから、貴殿が対応する教育 課程が行っている方法を選択してください。
- a. 成績評価の認定はせず、専用の符号をつけている (例: Transfer の "T" や認定の "N" の付与)
- b. 成績評価の認定はせず、成績欄には何も記入しない(例:全くの空欄、"—"の記載)
- c. 成績評価の認定をしており、貴学が通常使用している成績への読み替えをしている("優·良·可"や"A·B·C"等)
- d. その他(具体的に記入してください)

Q20 'ケース②' または 'ケース④' において、提出された外国の機関が発行した各種証明書について、その<u>証明書が</u> 偽造されたもの、あるいはその疑いがあったことはありますか。

| <u></u> | |
|----------|--|
| . | -20 51、のか今間なぶれいが同の数本機関など専労・の(短)1 学老ぶ、火装が同の数本機関で修復した労働の数字。 |
| | さとの協定関係がない外国の教育機関から <u>貴学への(編)入学者</u> が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 :協定のない海外の大学や短期大学を卒業・中退後、貴学に(編)入学) |
| - | ・励だりない一番がり八子で位別八子を午来・下返後、貝子に(柵)八子) |
| • | ・ |
| : | :私費留学、認定留学、休学による留学) |
| •••• | |
| a. | ある |
| (| (よろしければ、具体的内容を記入してください。また、可能な範囲で'国名'および'大学名'を記述してください。 |
| | ご回答いただいた'国名'および'大学名'については公表せず、厳重に管理いたします。) |
| ſ | |
| Ĺ | , |
| b. | ない |
| 001 | 。 (C. 30) 土土土(C. 30) 1. 455.4 县民不继用北邻在1.4378春不有从土地101.474.45.4 集团北北土土 |
| Q2. | 1 'ケース②'または'ケース④'において、外国の機関が発行した証明書の真偽を判別するために、貴殿が対応す ス数意間和にないて限り組入でいることはなりますか。 |
| | る教育課程において取り組んでいることはありますか。 |
| | -a2 |
| = | ↑♥ ≠との協定関係がない外国の教育機関から貴学への(編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 |
| | :協定のない海外の大学や短期大学を卒業・中退後、貴学に(編)入学) |
| • | - A @ |
| • | ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ |
| (例 | : 私費留学、認定留学、休学による留学) |
| ***** | |
| a. | ある |
| _ | (具体的に記述してください) |
| | |
| , (| J |
| b. | tan di |
| | |
| Q22 | 2 現在、「海外で修得した単位」の認定に関する <u>すべての過程において、どのような情報を利用していますか</u> 。以下 |
| | のうちから該当するものをすべて選択してください。 |
| a. | 一般に無料で公開されているWEBサイトや文献 |
| | (具体的な <u>情報源の例:</u>) |
| b. | 貴学(学部)が独自に作成した成績相関基準や情報データベース |
| c. | 貴学(学部)に在籍する教員への照会 |
| d. | 貴部署の担当者の経験と知識 |
| e. | 申請者が在籍した教育機関が所在する国の駐日外国公館(大使館や領事館)への照会 |
| f. | 申請者が在籍した教育機関への照会 |
| g. | 申請者が在籍した教育機関が所在する国の教育関連機関等への照会 |
| | (具体的な照会先の例:) |
| h. | 外国の教育関連機関による情報サービスを利用 |
| | (例:AACRAO〔米〕, WES〔米〕, ENIC-NARICセンター〔欧州〕, AEI-NOOSR〔豪州〕, CDGDC〔中国〕) |
| | (主な情報サービス:) |
| i. | 国内の情報サービスの利用や他機関との連携による情報共有 |
| j. | 特に必要としていない |
| k. | その他(具体的に記入してください)その他(具体的に記入してください) |

Q23 貴殿の「海外で修得した単位」の認定への関わりについて、以下のうちから該当するものをすべて選択してください。

- a. 単位の認定を個人的に承認する立場である(例:教務主任、ゼミ担当教員)
- b. 単位認定に関する委員会の委員である
- c. 海外で修得した単位の認定についての助言をしている
- d. その他(具体的に記入してください)

Q24 'ケース②' または 'ケース④' における「海外で修得した単位」の認定審査に関し、下記に挙げた事項に対する 困難度についてお聞かせください。困難度は、カーソルを左右に動かして適当な段階に合わせてください。 実際に行っていない場合は、右のボックス(0:該当なし)をクリックしてください。

ケースの

貴学との協定関係がない外国の教育機関から<u>貴学への(編)入学者</u>が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 (例:協定のない海外の大学や短期大学を卒業・中退後、貴学に(編)入学)

ケース④

大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定

(例:私費留学、認定留学、休学による留学)

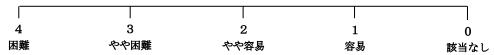
a. 外国の教育制度に関する情報収集



b. 単位認定の対象となっている教育機関の位置づけの把握(学校の教育段階、修業年限等)



c. 単位認定の対象となっている教育機関の教務関連情報収集(例:単位制度や成績基準)



d. 外国で発行された各種証明書の記載内容の解釈(証明している事項および真偽の確認など)



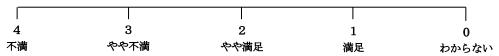
e. 単位認定申請の対象となっている個々の科目情報に関する理解



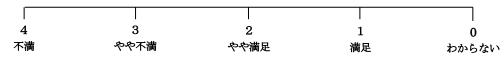
(上記のうち、「困難」なものについて具体例があれば記入してください)

Q25 「海外で修得した単位」の認定審査に関し、以下の要素に対する現在の満足度についてお聞かせください。

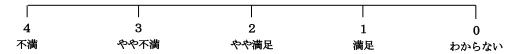
1. 単位認定申請から決定通知までに費やすことのできる時間



2. 業務を実際に担当する人員数



3. 業務運営費(外国の教育制度や機関に関する情報収集、外部への翻訳発注等にかかる経費)



(上記のうち、「不満」なものについて具体例があれば記入してください)

Q26 貴殿のこれまでの業務経験について、以下の欄に記入してください。

| | a. | 外国での修得単位の認定関連業務経験(通算年数) | 年 |
|---|----|-------------------------|---|
| Ī | b. | 貴学における勤務経験(通算年数) | 年 |
| Ī | c. | 教育業界における勤務経験(通算年数) | 年 |

く以下は、「海外で修得した単位」の認定審査において、今後、貴殿が期待する、諸外国の教育に関する情報提供について伺います>

- Q27 諸外国に関する教育制度、資格や単位システム等の情報を包括的に日本語で提供するサービスがあればよいと考えたことはありますか?
- a. 考えたことがある [→Q28]
- b. 考えたことはない

[[Q27]で 'a' 回答者のみ]

Q28 「海外で修得した単位」の認定審査におけるすべての過程において、貴殿が期待する、諸外国の教育に関する情報提供について、下記の中から当てはまるものをすべて選択してください。

(制度的要素)

- a. 一般的な教育制度(学校制度系統図、中等·高等教育機関の種別、学位制度等)
- b. 質保証制度(法令上の位置づけ、設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)の仕組み、評価基準等)

(教育機関情報)

- c. 認可・認証状況(設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)状況、認可機関一覧)
- d. 学校の教育段階
- e. 標準修業年限
- f. 履修制度(単位制度、成績評価基準、GPA制度等)
- g. 教育課程の内容(シラバス等)

(教育機関が発行する証明書類等に関する情報)

- h. 証明書の真偽を判別するための国内外の組織や取組みに関する情報
- i. 教育機関が発行する証明書(卒業証明書や成績証明書等)の見本·様式集
- j. 教育機関が発行する証明書(卒業証明書や成績証明書等)の記載事項に関する詳しい情報(Diploma Supplement等)
- k. 第三者機関による、上記証明書の日本語あるいは英語翻訳

(申請者に関する情報)

- 1. これまで申請者が取得した資格(学位等)の諸外国における位置づけ
- m. 申請者が所持する資格(学位等)に関する公的機関による証明書
- n. 上記資格に関する日本国内の資格(高校卒業資格、学位等)との同等性を判断するに資する情報(各国の資格枠組み 'Qualifications Framework'等)

(その他)

- o. 日本国内の他大学による、「海外で修得した単位」の認定審査手法に関する優良事例
- p. その他(具体的に記入してください)

く以下は、質問に答えられる範囲でご回答下さい>

Q29 貴殿が担当する教育課程において、文部科学省が行う大学教育・研究への支援事業に関する採択プログラムはありますか。

(例:グローバルCOEプログラム、グローバル30 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)、世界展開力強化事業、グローバル人材育成推進事業等)

- a. 現在実施中である 〔→**Q30**〕
- b. 過去に実施していた〔→**Q30**〕
- c. ない

[[Q29]で 'a' または 'b' 回答者のみ]

- Q30 上記プログラムへの採択等、貴学において積極的に取り組まれている大学の国際化による、貴部署の業務への影響について、該当するものをすべて選択してください。
- a. 海外で修得した単位認定申請件数の増加
- b. 単位認定における、対処困難な事例の増加
- c. 業務量の増加
- d. 特に影響なし
- e. その他(具体的に記入してください)

| •• | |
|----|---|
| | |
| l | - |

以上です。ご協力ありがとうございました。 本調査に関するご意見・感想等がありましたら、記述してください。

| | J |
|----|---|
| _1 | |

本調査に関して、差し支えなければ以下の項目をご記入ください。記入いただいた方には、本調査の結果サマリーを後 日送付いたします。

なお、ご記入いただいた個人情報は、大学評価・学位授与機構が厳重に管理し、外部に開示することはありません。

]

]

回答者の所属および連絡先

□ 今後インタビュー等にご協力いただける場合は、チェックをしてください。

$\Pi - B$

研究科(大学院課程)版

「海外で修得した単位」の認定

2014 年 2 月 24 日 大学評価・学位授与機構

<注意事項>

- 1. 本アンケートの目的は、「海外で修得した単位」の認定に関する<u>担当者個人の見解</u>を伺い、全国の 大学の教職員が当該業務に取り組んでいる実態を把握することにあります。
- 2. 本アンケートにおける「研究科」とは、研究科以外の大学院教育課程も含むものとします。
- 3. 本アンケートにおける"外国人学生"は、在留資格が「留学」以外の外国人も含むものとします。
- 4. 本アンケートでご回答いただくデータは、平成25年5月1日現在のものをご使用ください。

本アンケート問い合わせ先:042-307-1616 (国際課)

- Q1 貴学の種別を1つ選択してください。
- a. 国立
- b. 公立
- c. 私立
- d. その他
- Q2 貴学にあてはまるものを1つ選択してください。
- a. 単一の学部から成る大学
- b. 複数の学部から成る大学
- Q3 貴殿に該当するものを選択してください。
- a. 事務職員
- b. 教員〔→Q5,Q6,Q9,Q10,Q16,Q18,Q19,Q23,Q24,Q25,Q26,Q27,Q28〕

[[Q2]で 'b' 回答者のみ]

- Q4 貴殿の所属する部署に該当するものを選択してください。
- a. 全学(本部)の部署
- b. 部局内の部署 (部局の名称:

[[Q3]で 'b' または、[Q4]で 'b' 回答者のみ]

Q5 貴殿が対応し、今回のアンケートの対象となる教育課程(以下、貴殿が対応する教育課程とする)を、以下のうちから 選択してください。

)

- a. 研究科単位
- b. 専攻単位
- c. その他 (プログラム単位)

Q6 貴殿が対応する教育課程が属する分類を、以下のうちからすべて選択してください。 この分類は、文部科学省の学科系統分類表を参考にしています。

a. 人文科学

商船 g.

b. 社会科学

h. 家政

c. 理学

教育 i.

d. 工学

j. 芸術

e. 農学

k. その他

f. 保健(医歯薬)

Q7 貴殿が対応する教育課程における、正規学生の在籍者数、またそのうちの外国人学生数について、平成25年5月1日 現在のデータを記入してください。

全学生数

(a.)

)

内、外国人学生数(b.

本アンケートでの 「海外で修得した単位」の認定とは、以下のような場合を想定します。

ケース①

貴学と協定関係にある外国の教育機関から<u>貴学への(編)入学者</u>が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 (例:ダブルディグリー生、ツイニング・プログラム生、編入学協定に基づく留学生の受入れ)

ケース②

貴学との協定関係がない外国の教育機関から貴学への(編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 (例:協定のない海外の大学を卒業・中退後、貴学に(編)入学)

ケース③

貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定

(例:大学(部局)間協定による留学)

ケース(4)

大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定

(例:私費留学、認定留学、休学による留学)

Q8 貴殿が対応する教育課程では、上記ケース'①'~'④'による「海外で修得した単位」の認定を行っていますか。 以下のうちから該当するものを選択してください。

ケース① X. 行っている / Y. 制度はあるが実績はない / Z. 制度自体がない

ケース② X. 行っている / Y. 制度はあるが実績はない / Z. 制度自体がない

ケース③ X. 行っている / Y. 制度はあるが実績はない / Z. 制度自体がない

〔 'X' を選択した場合 →**Q10, Q11**〕 (該当ケースのみ表示)

Q9 貴殿が対応する教育課程における、上記ケース '①' ~ '④'について、「平成24年度」の単位認定申請件数、単位認定件数、平均認定単位数(申請1件あたりの認定単位数)をそれぞれ記入してください。 ここでいう '申請件数'とは、'単位認定顧等1通'を'1件'とし、同一の学生による同年度内の複数申請は'申請の都度1件'と数えてください。

| | X)平成24年度 Y 申請件数 | | Y)平成24年度 認定件数 | | Z) 平均認定単位数 (申請1件あたりの平 均認定単位数) | |
|--|--------------------|-----------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|
| 1. ケース① 協定関係にある外国の教育機関から貴学への(編)入 学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 | Ε |] (件) | Ε |] (件) | [|] (件) |
| 2. ケース② 協定関係がない外国の教育機関から貴学への(編)入 学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 | Γ |] (件) | Ε |] (件) | [|] (件) |
| 3. ケース③ 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留 学により修得した単位の認定 | Г |] (件) | Γ |] (件) | [|] (件) |
| 4. ケース④ 大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外国の 教育機関に留学して修得した単位の認定 | С |] (件) | Ε |] (件) | [|] (件) |

[[**Q8**]で 'X' 回答の事項のみ]

Q10 'ケース③'について、円滑な単位認定を行うための制度があれば、以下のうちから該当するもの全てを選択してください。

| 4 |
|--|
| · |
| !ケース(3) |
| · / ^@ |
| |
| ■貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定 |
| 200 July 201 Corta of the transfer of the tran |
| *************************************** |

- a. 履修科目や単位換算法についての留学前の合意(例:ラーニング・アグリーメント)
- b. 研究活動あるいは実習や演習活動の単位化
- c. 共通の単位制度の採用 (例: UCTS, ACTS, ECTSの活用や運用)
- d. 単位認定に特化した科目の創設
- e. 一定の単位数を一括して認定
- f. 単位認定のための委員会等の設置
- g. 単位認定のための担当教員の配置
- h. その他
- i. 制度として設けていない
- j. 把握していない

[[Q8]で 'X' 回答の事項のみ]

Q11 'ケース③'または'ケース④'において、「海外で修得した単位」の認定を行う場合、現地での履修(予定)科目 <u>をいつ学生から貴学に報告(届出)</u>させていますか。以下のうちから選んでください。

| | X) 離日前に、履修予 定の科目を報告 | Y) 現地滞在中に、履 修(予定)する科目 を報告 | Z) 帰国後に、履修し た科目を報告 |
|--|---------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 3. ケース③ 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定 | | | |
| 4. ケース④ 大学(部局)間合意に基づかずに、 <u>貴学学生</u> が外 国の教育機関に留学して修得した単位の認定 | | | |

Q12 「海外で修得した単位」の認定に関する 'ケース①~④' それぞれの場合について、該当する単位認定方法を選んでください。

| | X) | Y) | Z) |
|-------------------------|------------|------------|----------|
| | 一定の単位数を一 | 個々の授業科目毎 | X)とY)の併用 |
| | 括して認定 | に単位認定 | |
| | | (1対1の科目対応) | |
| 1. ケース① | | | |
| 協定関係にある外国の教育機関から貴学への | | | |
| (編) 入学者が、当該外国の教育機関で修得した | | | |
| 単位の認定 | | | |
| 2. ケース② | | | |
| 協定関係がない外国の教育機関から貴学への | | | |
| (編) 入学者が、当該外国の教育機関で修得した | | | |
| 単位の認定 | | | |
| 3. ケース③ | | | |
| 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意に基 | | | |
| づく留学により修得した単位の認定 | | | |
| | | | |
| 4. ケース④ | | | |
| 大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外 | | | |
| 国の教育機関に留学して修得した単位の認定 | | | |
| | | | |
| その他の認定対象学修や認定方法があれば、具体的 | に記入してください。 |) | |
| | | |) |
| | | | J |

Q13 「海外で修得した単位」の認定 ('ケース①~④' を含む)をする際、貴殿が対応する教育課程のカリキュラムの中で、認定の対象とならないものはありますか。

- a. ある [→**Q14**]
- b. ない

[[Q13]で 'a' 回答者のみ]

Q14 単位認定の対象外となる科目種別等を、以下のうちからすべて選択してください。

- a. 演習科目
- b. 実習科目
- c. 実験科目
- d. 研究指導
- e. 語学科目
- f. 教職科目
- g. その他

(

Q15 貴殿が対応する教育課程において、「海外で修得した単位」の認定にかかる学生からの申請書の<u>記載内容(成績証明書やシラパス等の内容)の確認を行う部署</u>について、科目群毎に選択してください。 貴殿が対応する教育課程において認定対象外となっている科目群は、空欄にしておいてください。 なお、ここでいう記載内容の確認とは、単位認定の申請に必要な書類および必要な事項について行う必要最小限 の確認をいいます。

| | X) 必須(コア)科目 | Y) 専門科目 共通科目 | Z) その他 |
|---|----------------|--------------------|------------------|
| 1. 全学レベルの教務担当部署 | | | |
| 2. 全学レベルの外国人学生や海外留学に関する事務を所管する部署(国際交流センター等) | | | |
| 3. 各研究科の教務担当部署 | | | |
| 4. 特定の単位認定担当教員 | | | |
| 5. 当該学生の指導教員 | | | |
| 6. 委員会等の特定の組織 | | | |
| 7. 上記以外(具体的に記入してください) 【 】 | | | |

Q16 「海外で修得した単位」の認定に関する 'ケース②' または 'ケース④' について、それら外国の教育機関(あるいは教育プログラム) が当該国等の設置認可やアクレディテーション (適格認定/認証評価) を受けているかどうかを確認していますか。

| _ | - | ര |
|---|---|---|
| | | |

協定関係がない外国の教育機関から貴学への(編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定

ケース④

大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定

- a. 必ず確認している
- b. 疑わしい場合のみ確認している
- c. 確認していない
 - →確認していない理由を記入してください。

Q17 貴殿が対応する教育課程における「海外で修得した単位」の認定にかかる審査について、以下の各ケースにおける 審査手段の実施状況をそれぞれ選んでください。

(以下の選択肢より選んでください)

- a. 必ず実施する
- b. 場合によって実施する
- c. 実施しない

| | X)書類審査 | Y) レポート提出 (留学全体の報告や、各 科目に対する補足等) | Z) 申請者との面談 |
|---|--------|--|--------------------|
| 1. ケース① 協定関係にある外国の教育機関から貴学への(編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 | a/b/c | a/b/c | a/b/c |
| 2. ケース② 協定関係がない外国の教育機関から貴学への(編)入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 | a/b/c | a/b/c | a/b/c |
| 3. ケース③ 貴学学生が貴学と外国の教育機関との合意 に基づく留学により修得した単位の認定 | a/b/c | a/b/c | a/b/c |
| 4. ケース④ 大学(部局)間合意に基づかずに、 <u>貴学学</u> 生が外国の教育機関に留学して修得した単 位の認定 | a/b/c | a/b/c | a/b/c |

| その他の審査手段があれば、 | 具体的に記入してください。 | |
|---------------|---------------|--|
| ſ | | |
| | | |

Q18 貴殿が対応する教育課程における「海外で修得した単位」の認定審査は、何に基づいて行われていますか。該当する審査項目を以下のうちからすべて選択してください。

- a. 申請者個人の科目毎の成績評価
- b. 修得単位数
- c. 授業時間数
- d. 当該科目の到達目標・学習成果
- e. 当該科目の講義内容
- f. 当該教育機関に関する教務関係の情報(例:単位制度、成績評価制度)

課程が行っている成績評価の認定方法を選択してください。

- g. 当該国の教育制度についての情報
- h. 当該科目における課題(例:試験、提出物、レポート)
- i. その他(具体的に記入してください)

| \mathbf{Q} 19 | 「海外で修得した単位」 | の認定におけ | る成績評価の認定につ | いて伺います。 | 以下のうちから、 | 貴殿が対応する教司 |
|-----------------|-------------|--------|------------|---------|----------|-----------|

- a. 成績評価の認定はせず、専用の符号をつけている (例: Transfer の "T" や認定の "N" の付与)
- b. 成績評価の認定はせず、成績欄にも何も記入しない(例:全くの空欄、"一"の記載)
- c. 成績評価の認定をしており、貴学が通常使用している成績への読み替えをしている("優・良・可"や " $A \cdot B \cdot C$ "等)
- e. その他(具体的に記入してください)

Q20 'ケース②'または'ケース④'において、提出された外国の機関が発行した各種証明書について、その証明書が

| - | 偽造されたもの、あるいはその疑いがあったことはありますか。 | |
|-------------|--|---------------------|
| | | |
| 貴学 (例 | をとの協定関係がない外国の教育機関から <u>貴学への(編)入学者</u> が、当該外国の教育機関で修 :協定のない海外の大学や大学院を卒業(修了)・中退後、貴学に(編)入学) | 得した単位の認定 |
| 大学 | -ス④ 全(部局)間合意に基づかずに、 <u>貴学学生</u> が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定 :私費留学、認定留学、休学による留学) | |
| | | |
| (| ある (よろしければ、具体的内容を記入してください。また、可能な範囲で'国名'および'大学名 ご回答いただいた'国名'および'大学名'については公表せず、厳重に管理いたします。 | |
| Q 21 | (ケース②) または 'ケース④'において、外国の機関が発行した証明書の真偽を判別する教育課程において取り組んでいることはありますか。 | るために、貴殿が対応す |
| ケー | | |
| 貴学 (例 | ととの協定関係がない外国の教育機関から <u>貴学への(編)入学者</u> が、当該外国の教育機関で修 :協定のない海外の大学や短期大学を卒業・中退後、貴学に(編)入学) | 得した単位の認定 |
| 大学 | -ス④ 生(部局)間合意に基づかずに、 <u>貴学学生</u> が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定 :私費留学、認定留学、休学による留学) | |
| a. | ある (具体的に記入してください) | |
| ſ | |) |
| ь. | ない | J |
| | 2 現在、「海外で修得した単位」の認定に関するすべての過程において、どのような情報を利 のうちから該当するものをすべて選択してください。 | <u>利用していますか</u> 。以下 |
| a. | 一般に無料で公開されているWEBサイトや文献 | |
| | (具体的な情報源の例: |) |
| b. | 貴学(研究科)が独自に作成した成績相関基準や情報データベース | |
| c. | 貴学(研究科)に在職する教員への照会 | |
| d. | 貴部署の担当者の経験と知識 | |
| e. | 申請者が在籍した教育機関が所在する国の駐日外国公館(大使館や領事館)への照会 | |
| f. | 申請者が在籍した教育機関への照会 | |
| g. | 申請者が在籍した教育機関が所在する国の教育関連機関等への照会 (具体的な照会先の例: |) |
| h. | 外国の教育関連機関による情報サービスを利用 | / |
| 11, | (例: AACRAO 〔米〕, WES 〔米〕, ENIC-NARICセンター 〔欧州〕, AEI-NOOSR 〔豪州 | 州〕, CDGDC〔中国〕) |
| | (主な情報サービス:) | , |
| i. | 国内の情報サービスの利用や他機関との連携による情報共有 | |
| i. | 特に必要としていない | |

- k. その他(具体的に記入してください)

Q23 貴殿の「海外で修得した単位」の認定への関わりについて、以下のうちから該当するものをすべて選択してください。

- a. 単位の認定を個人的に承認する立場である(例:教務主任、ゼミ担当教員)
- b. 単位認定に関する委員会の委員である
- c. 海外で修得した単位の認定についての助言をしている
- d. その他(具体的に記入してください)

Q24 'ケース②' または 'ケース④' における「海外で修得した単位」の認定審査に関し、下記に挙げた事項に対する 困難度についてお聞かせください。困難度は、カーソルを左右に動かして適当な段階に合わせてください。 実際に行っていない場合は、右のボックス(0:該当なし)をクリックしてください。

ケース②

貴学との協定関係がない外国の教育機関から<u>貴学への(編)入学者</u>が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定 (例:協定のない海外の大学や大学院を卒業(修了)・中退後、貴学に(編)入学)

ケース④

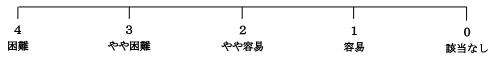
大学(部局)間合意に基づかずに、貴学学生が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定

(例:私費留学、認定留学、休学による留学)

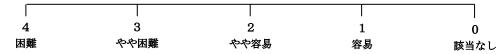
a. 外国の教育制度に関する情報収集



b. 単位認定の対象となっている教育機関の位置づけの把握(学校の教育段階、修業年限等)



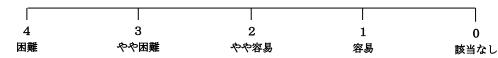
c. 単位認定の対象となっている教育機関の教務関係の情報収集(例:単位制度や成績基準)



d. 外国で発行された各種証明書の記載内容の解釈(証明している事項および真偽の確認など)



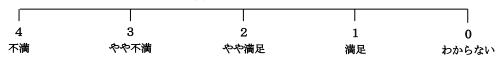
e. 単位認定の対象となっている個々の科目情報に関する理解



(上記のうち、「困難」なものについて具体例があれば記入してください)

Q25 「海外で修得した単位」の認定審査に関し、以下の要素に対する現在の満足度についてお聞かせください。

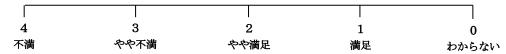
1. 単位認定の申請受付から決定通知までに費やすことのできる時間



2. 業務を実際に担当する人員数



3. 業務運営費(外国の教育制度や機関に関する情報収集、外部への翻訳発注等にかかる経費)



(上記のうち、「不満」なものについて具体例があれば記入してください)

Q26 貴殿のこれまでの業務経験について、以下の欄に記入してください。

| a. | 外国での修得単位の認定に関わる業務経験(通算年数) | 年 |
|----|---------------------------|---|
| b. | 貴学における勤務経験(通算年数) | 年 |
| c. | 教育業界における勤務経験(通算年数) | 年 |

く以下は、「海外で修得した単位」の認定審査において、今後、貴殿が期待する、諸外国の教育に関する情報提供について伺います>

Q27 諸外国に関する教育制度、資格や単位システム等の情報を包括的に日本語で提供するサービスがあればよいと考えたことはありますか?

- a. 考えたことがある [→**Q28**]
- b. 考えたことはない

[[Q27]で 'a' 回答者のみ]

Q28 「海外で修得した単位」の認定審査におけるすべての過程において、貴殿が期待する、諸外国の教育に関する情報提供について、下記の中から当てはまるものをすべて選択してください。

(制度的要素)

- a. 一般的な教育制度(学校制度系統図、中等·高等教育機関の種別、学位制度等)
- b. 質保証制度(法令上の位置づけ、設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)の仕組み、評価基準等)

(教育機関情報)

- c. 認可・認証状況(設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)状況、認可機関一覧)
- d. 学校の教育段階
- e. 標準修業年限
- f. 履修制度(単位制度、成績評価基準、GPA制度等)
- g. 教育課程の内容(シラバス等)

(教育機関が発行する証明書類等に関する情報)

- h. 証明書の真偽を判別するための国内外の組織や取組みに関する情報
- i. 教育機関が発行する証明書(卒業証明書や成績証明書等)の見本・様式集
- j. 教育機関が発行する証明書(卒業証明書や成績証明書等)の記載事項に関する詳しい情報(Diploma Supplement等)
- k. 第三者機関による、上記証明書の日本語あるいは英語翻訳

(申請者に関する情報)

- 1. これまで申請者が取得した資格(学位等)の諸外国における位置づけ
- m. 申請者が所持する資格 (学位等) に関する公的機関による証明書
- n. 上記資格に関する日本国内の資格(高校卒業資格、学位等)との同等性を判断するに資する情報(各国の資格枠組み 'Qualifications Framework'等)

(その他)

- o. 日本国内の他大学による、「海外で修得した単位」の認定審査手法に関する優良事例
- p. その他: 具体的に記入してください)

<以下は、答えられる範囲でご回答下さい>

Q29 貴殿が担当する教育課程において、文部科学省が行う大学教育・研究への支援事業に関する採択プログラムはありますか。

(例:グローバルCOEプログラム、グローバル30 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)、世界展開力強化事業、グローバル人材育成推進事業等)

- a. 現在実施中である 〔→**Q30**〕
- b. 過去に実施していた [→**Q30**]
- c. ない

[[Q29]で 'a' または 'b' 回答者のみ]

- Q30 上記プログラムへの採択等、貴学において積極的に取り組まれている大学の国際化による、貴部署の業務への影響について、該当するものをすべて選択してください。
- a. 海外で修得した単位認定申請件数の増加
- b. 単位認定における、対処困難な事例の増加
- c. 業務量の増加
- d. 特に影響なし
- e. その他(具体的に記入してください)

| | • |
|---|---|
| 1 | |
| 1 | |
| 1 | |
| ι | |
| • | _ |

以上です。ご協力ありがとうございました。

本調査に関するご意見・感想等がありましたら、記述してください。



本調査に関して、差し支えなければ以下の項目をご記入ください。記入いただいた方には、本調査の結果サマリーを後日送付いたします。

なお、ご記入いただいた個人情報は、大学評価・学位授与機構が厳重に管理し、外部に開示することはありません。 回答者の所属および連絡先

大 学 名: ご担当者名: ご 職 名:

ご連絡先:

e-mail [@]
tel [() -]

□ 今後インタビュー等にご協力いただける場合は、チェックをしてください。

評学機構国第8号 平成26年7月9日

各大学

教育担当副学長 殿 国際担当副学長 殿

独立行政法人大学評価・学位授与機構理事

岡 本 和 夫

(印影印刷)

「外国での学習履歴の審査」および「海外で修得した単位の認定」 に関する実態調査の集計結果(報告)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。 当機構の事業に関しましては、日頃からご理解、御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査につきましては、平成 26 年 2 月 24 日付け評学機構国第 30 号にて、当機構から協力のお願いをいたしましたところ、関連業務に携わる貴学の教職員の皆様に、多大なるご協力をいただき、誠にありがとうございました。

このたび,回答結果の集計を終え,その概要を作成しましたので,別添のとおり報告いたします。 貴学におきまして,本概要を情報共有していただけますと幸いに存じます。

なお、本概要は回答の集計を速報的にお知らせする趣旨のものであり、今後、機構でさらに詳細な 分析を行い、その結果は当機構ウェブサイトで公表することを予定しております。

協力いただきました関係者の皆様に深く御礼を申し上げるとともに、本調査が、関連業務に携わる 教職員の皆様の参考となれば幸いです。

また、今後、本調査の分析を進めていく際に、回答内容等に関する連絡を差し上げることがあるかと存じますが、本調査につきまして引き続きの御理解・御協力を賜りますようお願いいたします。

<参考>

別添の「『外国での学習履歴の審査』および『海外で修得した単位の認定』に関する実態調査:回答結果の概要(集計結果)」およびその関連資料は、当機構の下記ページにも掲載しています。

トップページ>国際連携>刊行物・調査報告>各種調査

URL: http://www.niad.ac.jp/n kokusai/ga/mobilitysurvey 1542.html

本件問い合わせ先:

独立行政法人大学評価,学位授与機構

国際課 国際第2係 菅原,井福

TEL: 042-307-1616, 1624 Email: kokusai@niad.ac.jp

「『外国での学習履歴の審査』および『海外で修得した単位の認定』に関する実態調査」 回答結果の概要(集計結果)

平成26年7月 大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構では、外国での学習履歴の審査および海外で修得した単位の認定手続き時に、大学ではどのような確認をしているか、また、どのような情報を必要としているかということの実態を把握するため、全国の大学の関係者を対象に、平成26年2月下旬から4月中旬にかけてアンケート調査を実施しました。

本概要は、その調査の回答の集計を速報的にお知らせするものです。今後、さらに詳細な分析を行い、その結果を大学評価・学位授与機構のウェブサイトで公表していくこととしています。

1. 調査の概要

1.1 調査の背景

近年、学生の国際的な流動化が拡大し、外国からの学生を受け入れる大学も多くなっており、また、わが国の 学生が海外で修学する機会も増えてきている。

こうしたなか、大学では、外国において学習経験を有する学生の受入れの際の資格や、学生が海外の教育機関で修得した単位等に関して、適切な審査と認定が求められている。国際的にも、国境を越えた高等教育へのアクセスを容易にするために、大学等におけるこれらの資格審査、認定手続き、および基準等について、透明性、一貫性、信頼性、公平性を確保することが重要と認識されている。

このような情勢を踏まえ、大学評価・学位授与機構では、文部科学省と協力して、学生の国際的な移動に伴って大学等に必要とされる支援の在り方を検討するため、わが国の全大学を対象に、以下の実態調査を行った。

- Ⅰ. 外国での学習履歴の審査 一入学(出願)資格審査
- Ⅱ. 海外で修得した単位の認定

1.2 調査の目的と対象

本調査では、外国において学習経験を有する学生の受入れの際の資格審査や、学生が海外の教育機関で修得した単位の認定手続きに関して、実務上、大学ではどのような確認をしているのか、また、どのような情報を必要としているかの実態を把握することを主な調査の目的とした。

Iにかかる調査「外国での学習履歴の審査」では、本調査の対象となる出願者および入試種別について、次のとおりとした。

- ①「外国での学習履歴をもつ出願者」とは、「日本国外での学習履歴をもつ外国人または日本人の出願者」 を指す
- ②アンケート対象となる入試は、「外国での学習履歴をもつ出願者」が出願できる学士課程または大学院 課程において実施される入試とする

Ⅱにかかる調査「海外で修得した単位の認定」では、次の4種類を対象にした。

- ① 協定関係にある外国の教育機関からの入学者または編入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位 の認定(例:ダブル・ディグリー生、ツイニング・プログラム生、編入学協定に基づく留学生の受入 れの場合)
- ② 協定関係がない外国の教育機関からの入学者または編入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の認定(例:協定のない海外の大学や短期大学を卒業・中退した後に入学ないし編入学した場合)
- ③ 在学生が、外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定
- ④ 大学(部局)間合意に基づくことなく、在学生が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定(例: 私費留学、認定留学、休学による留学の場合)

1.3 調査の回答対象者

調査にあたっては、大学によって、全学の事務レベルで対応している場合や学部・研究科レベルで対応している場合等が想定されることから、実務担当者の個人の意見を集約することとした。

Ⅰ. 外国での学習履歴の審査

大学が実施する入学者選抜試験において、外国での学習履歴を有する出願者の入学(出願)資格審査に 携わっている教員と職員

Ⅱ. 海外で修得した単位の認定

海外で修得した単位の認定に携わっている教員と職員

1.4 調査方法・調査期間

調査の依頼は、上述 $I \ge II$ の調査票のサンプル (I および II の調査は、それぞれ学部 (学士課程) と研究科 (大学院課程) 別に設定) を国公私立の全 764 大学の教育担当副学長および国際担当副学長宛てに送付した。アンケートへの回答にあたっては、これらの実務に携わる教員および職員に、オンラインで個別の意見を回答していただくようお願いした。

調査は、当初、平成 26 年 2 月 26 日~3 月 28 日の期間でオンラインによる回答入力を依頼したが、年度末の繁忙期にあたっていたため、期間を延長して 4 月 15 日に回答を締め切った。

1.5 有効回答者数

回答のなかには、アンケート設問について途中までの回答もあったため、最後の設問まで完了した回答のみを 有効回答として扱った。有効回答は表1のとおりである。

表 1:有効回答数

| アンケ | 一卜種別 | 回答者数 |
|-----|--------------------|------|
| ΙA | (外国での学習履歴の審査:学部) | 484 |
| ΙB | (外国での学習履歴の審査:研究科) | 468 |
| IΙΑ | (海外で修得した単位の認定:学部) | 469 |
| IΙΒ | (海外で修得した単位の認定:研究科) | 425 |

また、表2および表3のとおり、半数以上が私立大学、8割が事務職員からの回答であった。

大学種別による回答者内訳

表 2-1:外国での学習履歴の審査

| | IA | % | IB | % |
|-----|-----|------|-----|------|
| 国 立 | 138 | 29% | 181 | 39% |
| 公 立 | 49 | 10% | 43 | 9% |
| 私 立 | 296 | 61% | 243 | 52% |
| その他 | 1 | 0% | 1 | 0% |
| 計 | 484 | 100% | 468 | 100% |

...

職種による回答者内訳

表 3-1:外国での学習履歴の審査

| | IA | % | IΒ | % |
|------|-----|------|-----|------|
| 事務職員 | 403 | 83% | 381 | 81% |
| 教 員 | 81 | 17% | 87 | 19% |
| 計 | 484 | 100% | 468 | 100% |

表 2-2:海外で修得した単位の認定

| | IIA | % | IIB | % |
|-----|-----|------|-----|------|
| 国 立 | 134 | 29% | 159 | 37% |
| 公 立 | 44 | 9% | 43 | 10% |
| 私 立 | 290 | 62% | 222 | 52% |
| その他 | 1 | 0% | 1 | 0% |
| 計 | 469 | 100% | 425 | 100% |

表 3-2:海外で修得した単位の認定

| | IIA | % | IIB | % |
|------|-----|------|-----|------|
| 事務職員 | 379 | 81% | 347 | 82% |
| 教 員 | 90 | 19% | 78 | 18% |
| 計 | 469 | 100% | 425 | 100% |

2 回答結果の概要

2.1 「 | . 外国での学習履歴の審査」にかかる調査結果

2.1.1 外国の学習履歴を持つ出願者を扱う入試および出願者に関する傾向(Q12,13)

海外からの出願が可能な入試の中で、外国の学習履歴を持つ者からの出願数が多い入試種別の順を尋ねた。学部入試では、「渡日前入試(Q12-a)」や「書類審査のみでの選考(Q12-c)」として選択した回答者は少数であった(図1)。一方、外国の学習履歴を持つ者の国内からの出願では、「日本語学校出身者の出願(Q13-a)」が最も多い、との回答が多数であった(図2)。

研究科入試では、海外からの出願が最も多い入試の種別は、学部入試と同様の傾向がみられたが、国内からの出願では、「国内の大学等の卒業生(Q13-d)」および「国内の科目等履修生あるいは研究生(Q13-c)」が最も多いとの回答が多数であり、学部入試との差異がうかがえた。

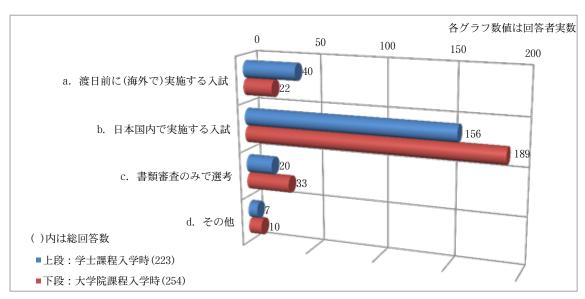


図1: 海外からの出願が最も多い入試種別(回答者:出願資格の確認を担当している職員)

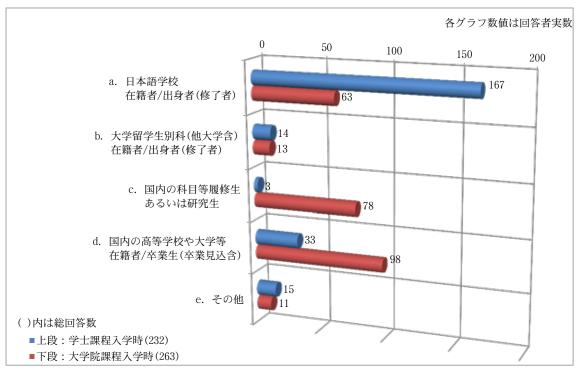


図2: 国内からの出願者に関する状況(回答者:出願資格の確認を担当している職員)

貧料編

2.1.2 出願資格に関する確認項目 (Q14)

出願資格について確認している項目は、学部および研究科入試とも、「高校卒業資格や学位等の資格(b)」と「学校教育を受けた期間の合算年数(g)」が多かったが、「出身校の当該国における認可の有無(c)」や「出身校における教育の内容(d)」を挙げた回答は多くなかった(図 3)。

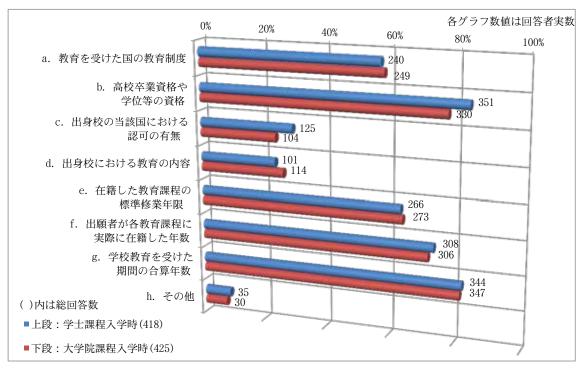


図3:出願資格に関する確認項目(複数回答、回答者:教員または出願資格の確認を担当している職員)

2.1.3 出願資格に関する確認のために用いる書類(Q15)

出願資格の確認のために用いる書類を尋ねたところ、学部および研究科入試とも、「教育機関が発行した証明書(a)」が圧倒的に多く、続いて、「資格を説明する公的機関の証明書(c)」や「第三者機関による証明書の日本語あるいは英語翻訳(b)」が利用されていた。研究科入試では、「出願者が在籍していた教育機関等からの推薦状(d)」を利用しているとの回答が、その後に続いた(図 4)。

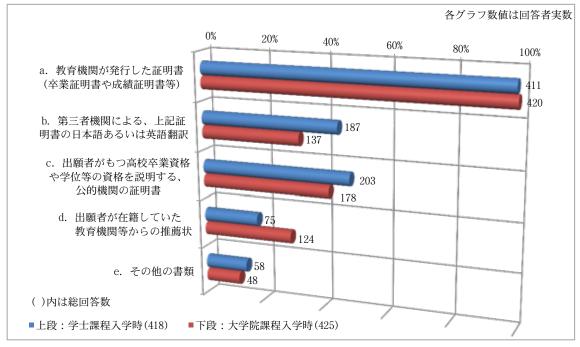
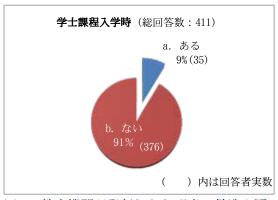


図 4:出願資格の確認のために用いる書類(複数回答、回答者:教員または出願資格の確認を担当している職員)

2.1.4 出願時に提出された書類の真贋性(Q16,17)

これまでに海外からの各種証明書(卒業証明書や成績証明書等)の偽造やその疑いがあったかを尋ねたところ、こうした経験をしている(Q16-a)担当者は学部・研究科入試とも少なかった(図5)。

証明書の真偽を判別するための取組みについては、学部および研究科入試とも行っている (Q17-a) という回答は 2 割程度に留まった (図 6)。取組みの内容としては、原本の公印の確認が最も多く、そのほか現地教育機関や自大学の現地事務所への問い合わせ、また $CDGDC^1$ や $CHSI^2$ 等の学歴・学籍認証システムを提供する外部機関を利用している例も見られた。



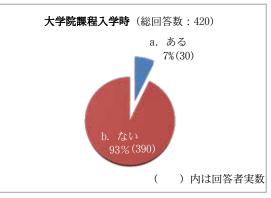
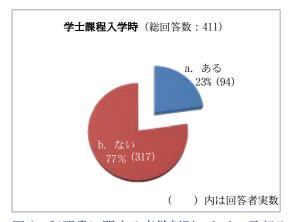


図 5:教育機関が発行した証明書の偽造を疑った経験 (回答者:教員または出願資格の確認を担当している職員)



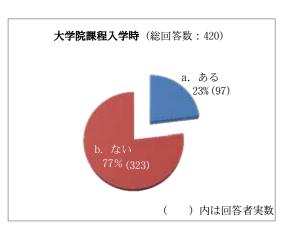


図 6:証明書に関する真偽判別のための取組み (回答者:教員または出願資格の確認を担当している職員)

¹ CDGDC: China Academic Degrees & Graduate Education Development Center /中華人民共和国教育部学位与研究生教育友展中心(中国教育部学位・大学院教育発展センター) http://www.cdgdc.edu.cn/

CHEI: China Higher-education Information and Student Information / 中国高等教育学生信息網 http://www.chsi.jp/right/cont/cert.html

2.1.5 出願資格の確認過程で利用する情報(Q18)

出願資格を確認する過程で利用する情報については、学部および研究科入試とも、「担当職員の経験と知識(d)」と「一般に無料で公開されている WEB 情報(a)」が多数であった。また、回答者の所属大学に「在籍する教員への照会(c)」もかなり多いといえた。

公開されている情報の参照先は、当該教育機関のウェブサイト、外務省のウェブサイト、文部科学省のウェブサイトのほか、『諸外国の初等中等教育』(2002 年、文部科学省編)や『諸外国の学校教育(アジア・オセアニア・アフリカ編、欧米編、中南米編』(1995、1996、文部省編)等の文献も挙げられていた。

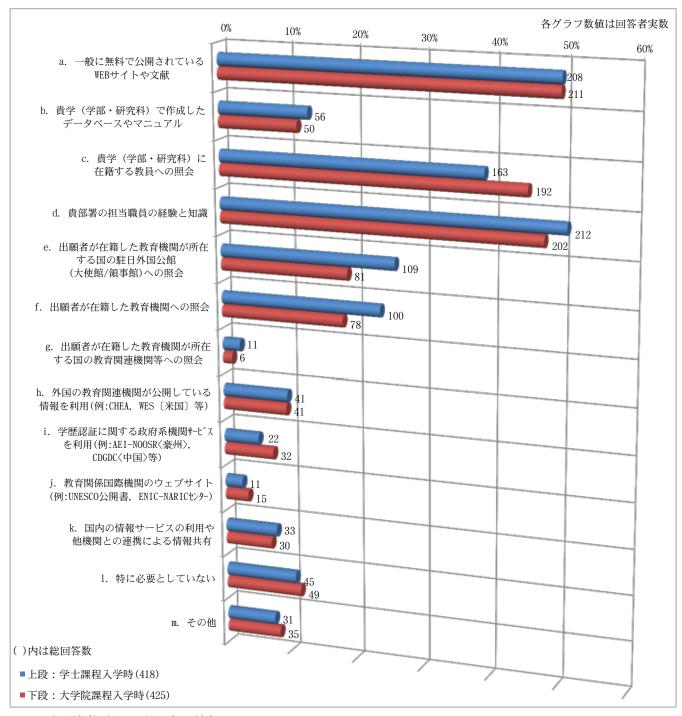


図 7:出願資格確認で利用する情報(複数回答、回答者:教員または出願資格の確認を担当している職員)

2.1.6 出願資格の確認等の業務にかかる困難度(Q20,21)

出願資格の確認等のための業務について、担当者が感じている困難度を 4 段階で尋ねた。学部および研究科入試とも、「必要な情報源をみつけること(a)」、「外国で発行された証明書の内容確認(証明している事柄や真偽の確認等)(b)」および「外国の教育制度に関する情報収集(c)」のいずれの業務に対しても、「困難」および「や困難」との回答が 8 割近くに上った(図 8-1)(図 8-2)。

また、情報収集が入手困難な国・地域としては、圧倒的に中国が多く、アジア、アフリカ、中東等情報数が少ないと思われる国・地域を挙げる回答も多かった。

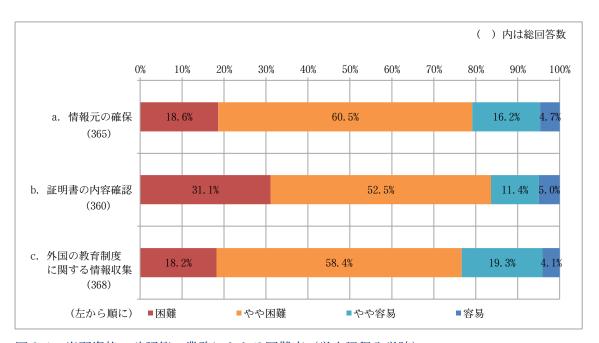


図 8-1:出願資格の確認等の業務にかかる困難度(学士課程入学時)

(回答者: 教員または出願資格の確認を担当している職員)

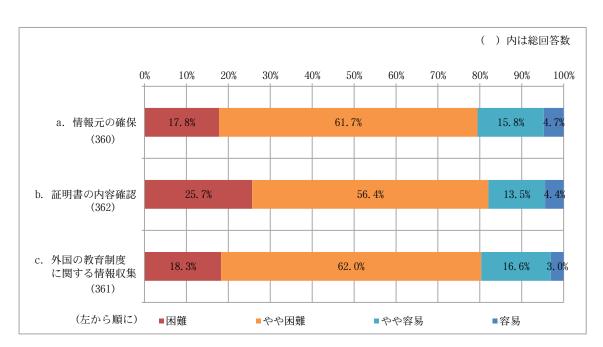


図 8-2:出願資格の確認等の業務にかかる困難度(大学院課程入学時)

(回答者:教員または出願資格の確認を担当している職員)

2.1.7 出願資格の確認等の業務に対する満足度(Q22)

出願資格に関する一連の業務について、願書受付から審査結果までの「決定プロセスに費やせる時間(a)」、「担当する人員数(b)」、「業務運営費(c)」に対する満足度(4段階)を尋ねたところ、学部および研究科入試とも、満足と不満足の割合がほぼ拮抗していた。(図 9-1)、(図 9-2)。

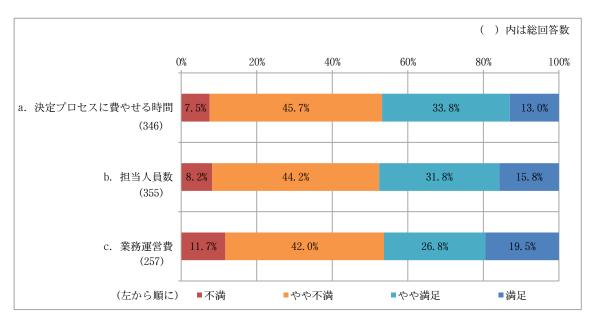


図 9-1:出願資格の確認等の業務に対する満足度(学士課程入学時)

(回答者:教員または出願資格の確認を担当している職員)

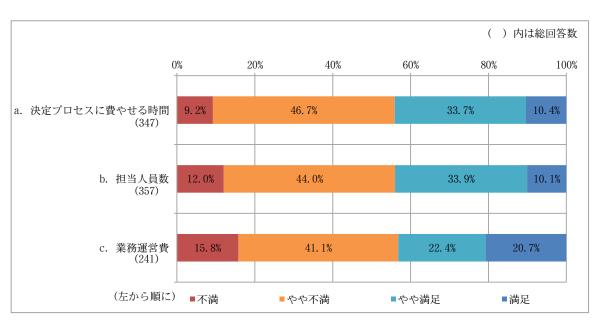


図 9-2:出願資格の確認等の業務に対する満足度(大学院課程入学時)

(回答者: 教員または出願資格の確認を担当している職員)

2.1.8 過去の学業成績の取扱い(Q24)

出願者が過去に在籍していた教育機関での学業成績を、入学試験の合否判定において扱うかどうか尋ねたところ、「過去に在籍していた教育機関での成績評価も合否判定の対象となる」と回答した割合は、学部入試で 4分の 1、研究科入試で 3分の 1 であった。学部および研究科入試とも、過去の成績評価は合否判定の要素の対象外 (b または c)であるとの回答が約半数を占めた(図 10–1)、(図 10–2)。

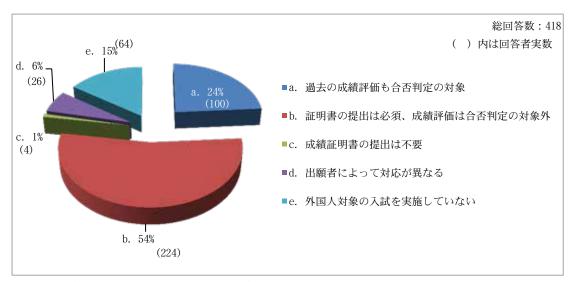


図 10-1: 合否判定時における過去の学業成績の取扱い(学士課程入学時)

(回答者: 教員または出願資格の確認を担当している職員)

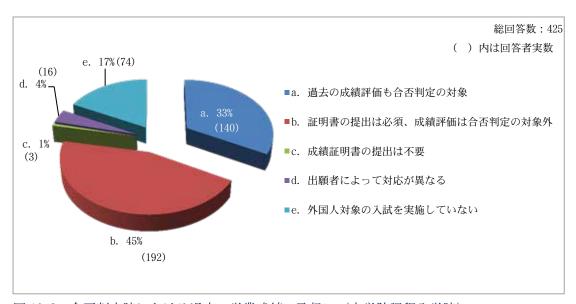
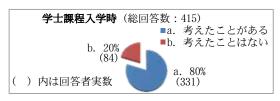


図 10-2: 合否判定時における過去の学業成績の取扱い(大学院課程入学時)

(回答者: 教員または出願資格の確認を担当している職員)

2.1.9 第三者機関による諸外国の教育制度等の情報提供サービスへの期待度 (Q26,27)

第三者機関による諸外国の教育に関する情報提供サービスがあればよいと考えたことがあるかとの問いには、学部および研究科入試とも、「考えたことがある (Q26-a)」との回答が約8割を占め、期待大きさが窺えた(図11)。また、提供を期待する情報としては、「一般的な教育制度(学校制度系統図,中等・高等教育機関の種別、学位制度等) (Q27-a)」が最も多く、次いで「標準修業年限 (Q27-e)」や「真偽の判別のための情報 (Q27-h)」が多かった(図12)。



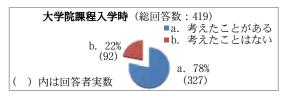


図 11:第三者機関による情報提供サービスへの期待(回答者:教員または出願資格の確認を担当している職員)

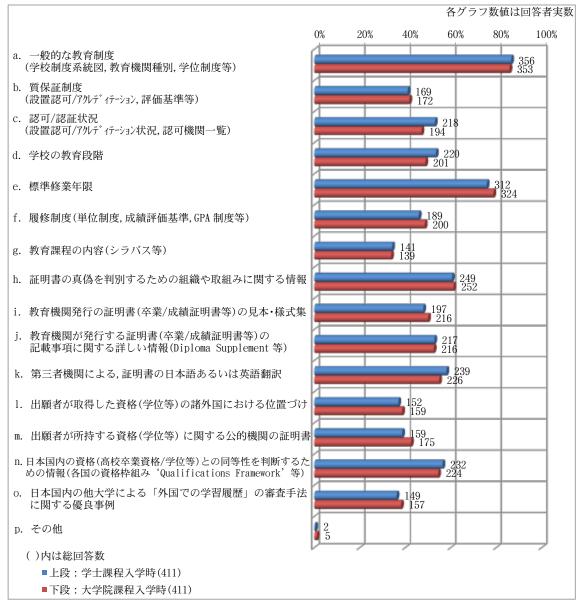


図 12 期待する情報提供の内容(複数回答、回答者: 教員または出願資格の確認を担当している職員)

2.2 「II. 海外で修得した単位の認定」に関する調査結果

「海外で修得した単位の認定」にかかる調査では、以下の4つのケースを設定し、質問した。

- ケース① 協定関係にある外国の教育機関からの入学者・編入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の 認定(例:ダブル・ディグリー生、ツイニング・プログラム生、編入学協定に基づいて受け入れた 留学生への単位認定)
- ケース② 協定関係がない外国の教育機関からの入学者・編入学者が、当該外国の教育機関で修得した単位の 認定(例:協定のない海外の大学や短期大学を卒業・中退後、入学・編入学した者への単位認定)
- ケース③ 在学生が、外国の教育機関との合意に基づく留学により修得した単位の認定
- ケース④ 大学(部局)間合意に基づくことなく、在学生が外国の教育機関に留学して修得した単位の認定 (例:私費留学、認定留学、休学により留学した在学生への単位認定)

2.2.1 「海外で修得した単位」の認定のケース別実施状況(Q8)

アンケート上で設定した上記 4 つの単位認定ケースについて、それぞれの実施状況を「行っている」「制度はあるが、実績はない」「行っていない」の 3 択で尋ねた。

各ケースを「行っている」と答えた回答者の割合は、学士課程では、ケース③が最も多く、次にケース②が続いた。ケース①やケース④も一定数実施が確認された(図 13)。

大学院課程でも最も多かったのはケース③だが、次に多く見られたのはケース①であった。また、各ケースの 実施状況は、学士課程に比べて実施しているとの回答割合が低かった。

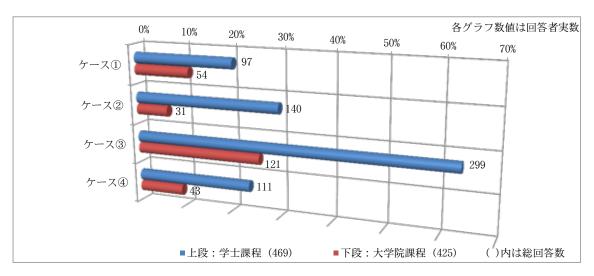


図13:ケース①~④それぞれを「行っている」と答えた割合(回答者:全員)

2.2.2 協定校への留学に伴う単位認定を円滑に行うための制度(Q10)

協定校への留学に伴う単位認定を円滑に行うための制度を尋ねたところ、学士、大学院課程ともに「単位認定のための委員会等の設置(f)」が最も多く、ラーニング・アグリーメント等の「留学前の合意(a)」が続いた。また、学士課程ではこのほかにも「単位認定のための担当教員の配置(g)」の回答も多かった(図 14)。

一方、「UCTS 等の共通の単位制度の活用(c)」はほとんど行われていなかった。

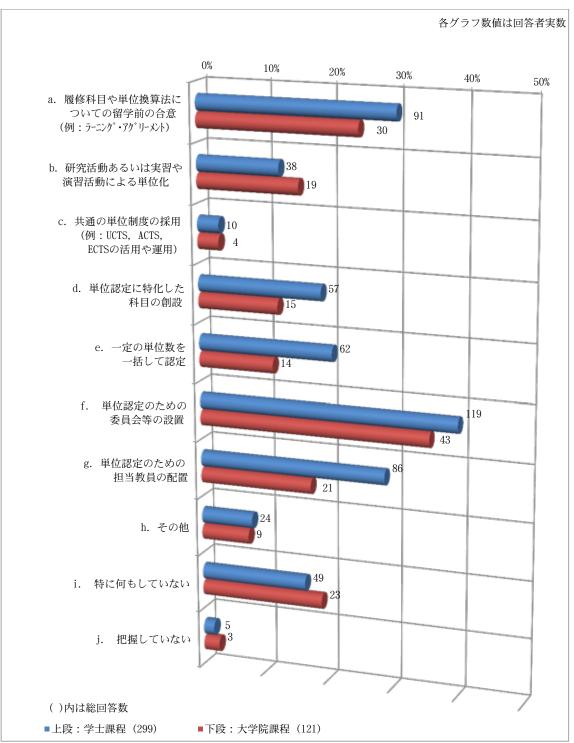


図 14:円滑な単位認定のための制度 (複数回答、回答者:ケース③を実施していると回答した者)

2.2.3 単位認定を伴う留学における事前の手続き(Q11)

現地での履修(予定)科目を自大学へ報告するタイミングを「離日前」「現地滞在中」「帰国後」の3段階に分けて尋ねた(複数回答)。結果は、「帰国後(z)」に行うケースが圧倒的に多く、「離日前(x)」に履修予定を提出させている場合は少ない傾向が窺えた。

2.2.4 単位認定の対象外となる科目種別(Q14)

海外で修得した単位の認定対象外となる科目があると答えた者(Q13)に、認定対象外の科目種別を尋ねた。 最も多かった回答は「教職科目(f)」で、次に「研究指導(d)」が続いた(図15)。

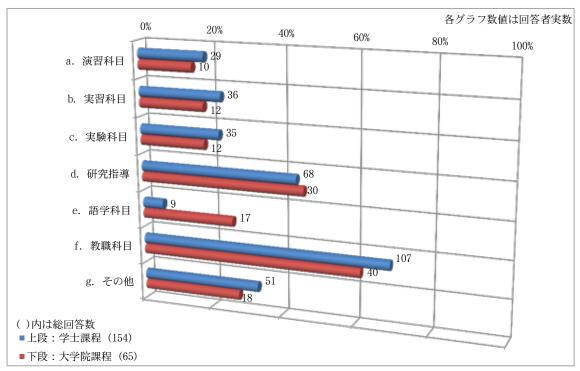


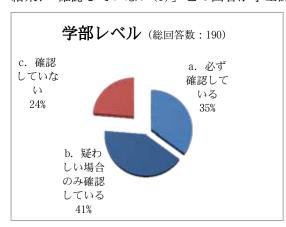
図 15:認定の対象外となる科目種別 (複数回答、回答者:ケース①~④のいずれかを行っていると回答した事務職員のうち、認定対象外の科目種別があると答えた者)

2.2.5 単位認定の申請に必要な書類・事項の確認を行う部署(Q15)

「一般・教養教育科目」「専門科目」「その他」の3つの科目群について、単位認定の申請に必要な書類や事項の確認を行う部署を尋ねた(各科目群について複数回答)。その結果、科目群を問わず教務担当部署(全学または部局付の部署)を挙げる回答が最も多く、委員会等の組織が続く傾向がうかがえた。

2.2.6 当該国の設置認可やアクレディテーションの確認状況(Q16)

編・入学生や在学生が協定関係にない大学で修得した単位を認定する際に、当該大学が適当な設置認可やアクレディテーション(適格認定/認証評価)を受けているか、単位認定業務担当者にその確認状況を尋ねた。その結果、「確認していない(c)」との回答が学士課程では2割を超え、大学院課程でも2割近くに上った(図16)。



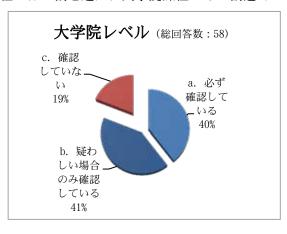


図 16:設置認可・アクレディテーションの確認状況(回答者:ケース②または④を行っていると回答した者)

貧料編

2.2.7 単位認定にかかる審査の手段(Q17-18)

4つのケース毎に、「書類審査」「レポート提出」「申請者との面談」をどのぐらいの頻度で行っているかを尋ねた。頻度は、「必ず実施」「場合により実施」「実施しない」の3種類とした。その結果、「書類審査」を「必ず実施」している割合が、ケースを問わず最も多かった(図17)。また、編・入学生が修得した単位の認定(ケース①②)よりも、在学生が修得した単位の認定(ケース③④)において「レポート提出」を求めるとの回答が多かった。

「海外で修得した単位」の認定にかかる審査がどのような要素に基いて行われるかを尋ねたところ、授業時間数(Q18-c)、講義内容(Q18-e)、成績評価(Q18-a)が多く挙げられた(図 18)。一方、当該科目の学習成果(Q18-d)や当該教育機関の単位制度・成績評価についての情報(Q18-f)に基いて認定審査を行うとの回答は、2-3 割程度であった。

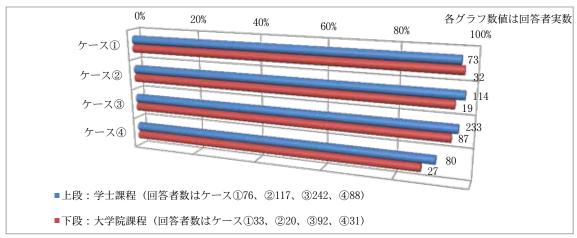


図 17:書類審査を必ず行っている割合(回答者:各ケースを行っていると回答した事務職員)

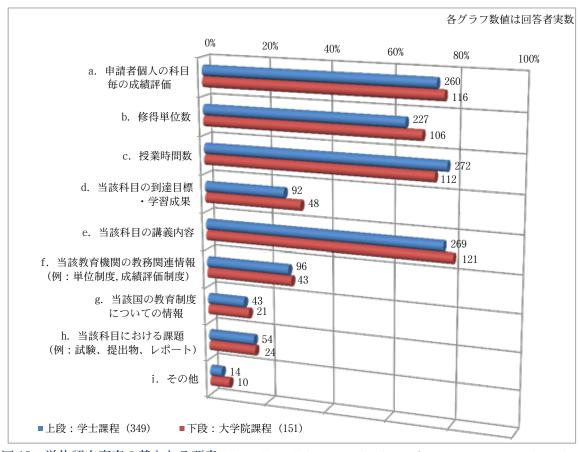


図 18:単位認定審査の基となる要素(複数回答、回答者:ケース①~④のいずれかを行っていると回答した者)

2.2.8 成績評価の認定 (Q19)

「海外で修得した単位」の認定過程で、成績評価の認定も行っているかを尋ねた。成績評価の認定を行っている(c)との回答は全体の 2 割程度で、大半が成績証明書に「単位認定専用の符号(Transfer o T や認定の N 等)を付与(a)」していた(図 19-1, 19-2)。

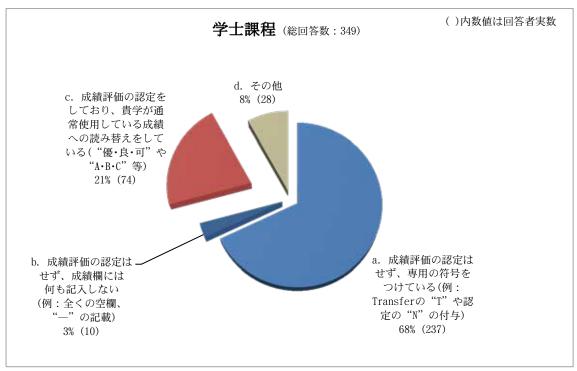


図 19-1:成績評価の認定状況 (学士課程)

(回答者:ケース①~④のいずれかを行っていると回答した者)

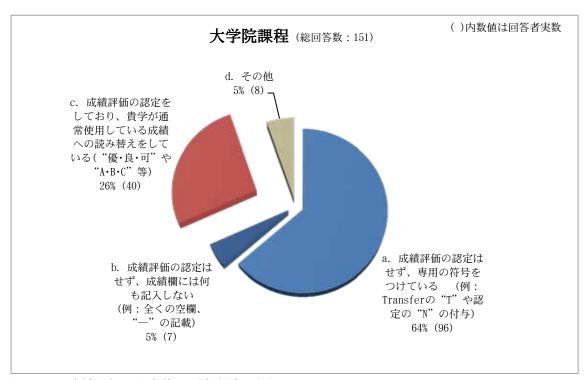


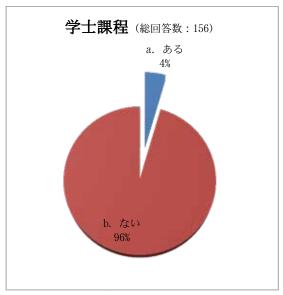
図 19-2:成績評価の認定状況(大学院課程)

(回答者:ケース①~④のいずれかを行っていると回答した者)

2.2.9 協定校以外の機関の証明書の真贋性 (Q20-21)

編・入学生や在学生が協定関係にない大学で修得した単位を認定する際、発行された各種証明書について、これまでに偽造やその疑いがあったかとの問いでは、あったとの回答は少数であった(図 20)。

また、証明書の真偽を判別するための取組みを行っているとの回答も少数であった(図21)。



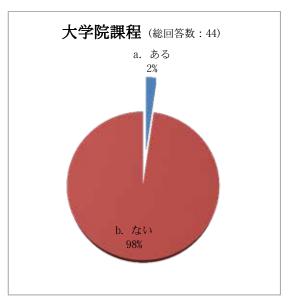
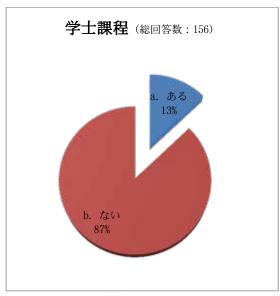


図 20: 証明書の偽造を疑った経験 (回答者: ケース②または④を行っていると回答した事務職員)



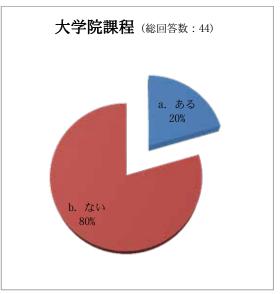


図 21: 証明書の真偽を判別するための取組み (回答者:ケース②または④を行っていると回答した事務職員)

2.2.10 単位認定の審査過程で利用する情報(Q22)

「海外で修得した単位」の認定に関する審査の過程で利用する情報としては、約半数が教員や職員の経験と知識に頼っていると回答した(「学内の教員への紹介(c)」、もしくは「担当者の経験と知識(d)」;図 22)。

外部から得る情報としては、「一般に無料で公開されている WEB サイトや文献(a)」と「申請者が在籍した教育機関への照会(f)」が多かった。

国内外の教育関連機関による情報サービスの利用(h, i)は極めて少なかった。

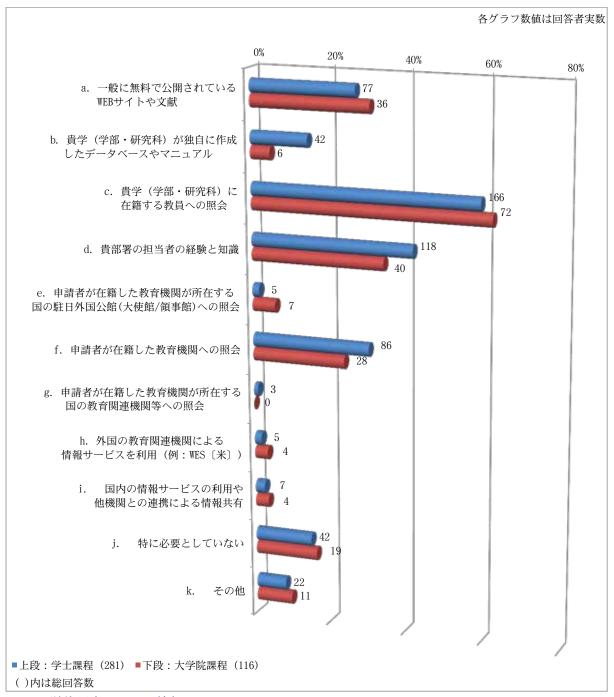


図 22:単位認定で用いる情報(複数回答、回答者:ケース①~④のいずれかを行っていると回答した事務職員)

2.2.11 単位認定の審査業務に対する困難度(Q24)

編・入学生や在学生が協定関係にない大学で修得した単位を認定する際の業務に関する5つの項目について、その困難度を4段階で尋ねた。学士課程では単位制度や成績基準等の「教務関連情報収集(c)」、および「当該科目の情報に関する理解(e)」で、困難もしくはやや困難の回答が多かった(図 23-1)。

大学院課程でも同様の傾向が見られたが、個々の科目情報の理解(e)は学士課程よりも困難と感じる実務者が若干少ないようであった(図 23-2)。

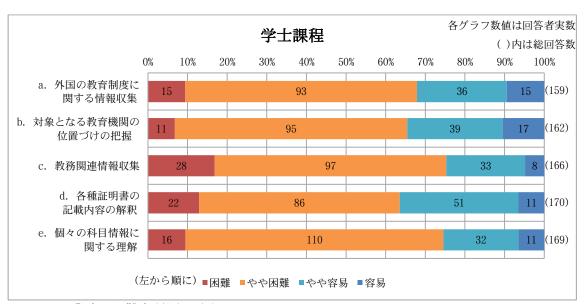


図 23-1:業務の困難度(学士課程)(回答者:ケース②または④を行っていると回答した者)

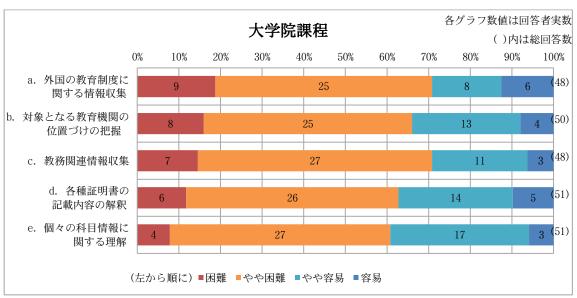


図 23-2:業務の困難度(大学院課程) (回答者:ケース②または④を行っていると回答した者)

2.2.12 単位認定の審査業務に対する満足度(Q25)

海外で修得した単位の認定審査業務に関する時間・人員・運営費に対する満足度(4段階)に関しては、学士・大学院課程ともに、すべての項目で満足もしくはやや満足しているとの回答が6割程度であった(図24-1,24-2)。

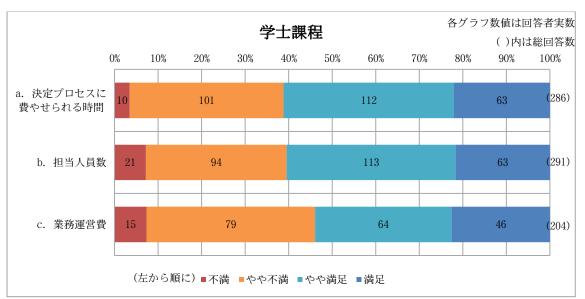


図 24-1:審査業務に対する満足度(学士課程)(回答者:ケース①~④のいずれかを行っていると回答した者)

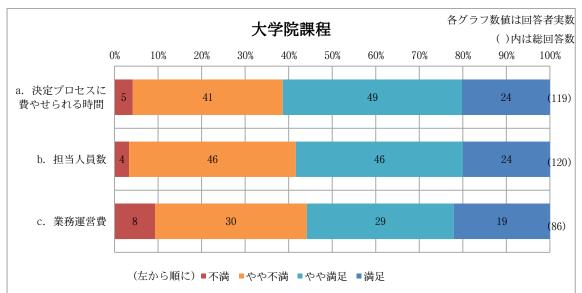
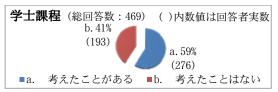


図 24-2:審査業務に対する満足度(大学院課程) (回答者:ケース①~④のいずれかを行っていると回答した者)

2.2.13 第三者機関による諸外国の教育制度等の情報提供サービスへの期待度 (Q27-28)

第三者機関による諸外国の教育に関する情報提供サービスがあればよいと考えたことがあるかとの問いには、「考えたことがある(Q27-a)」との回答は全体の半数程度で、アンケート I「外国での学習履歴の審査」での結果(2.1.8 参照)と比べ、その割合は低かった(図 25)。

また、提供を期待する情報については、学士課程・大学院課程の担当者ともに、「一般的な教育制度(Q28-a)」、「履修制度(単位制度、成績評価基準、GPA制度等)(Q28-f)」、「教育課程の内容(シラバス等)(Q28-g)」を挙げた回答が多かった(図 26)。



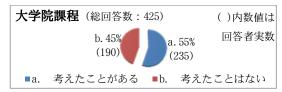


図 25: 第三者機関による情報提供サービスの期待(回答者: 全員)

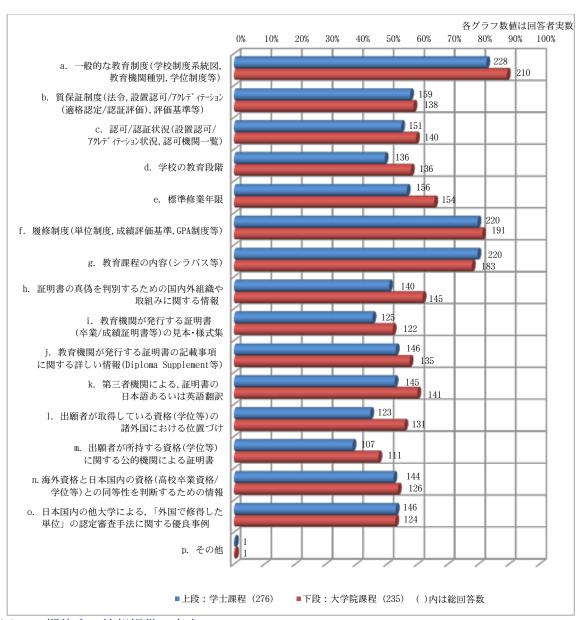
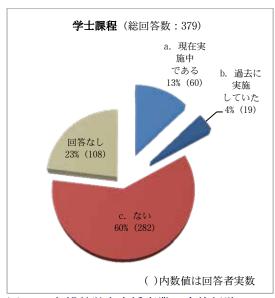


図 26: 期待する情報提供の内容 (複数回答、回答者:前出 Q27-図 25-で「考えたことがある」と回答した者)

2.2.14 文部科学省の支援事業による影響程度 (Q29-30)

文部科学省の支援事業を実施している教育課程に携わっている (携わっていた) 回答者 (Q29-a, b) は 2 割程度であり、同事業の業務への影響は特にない (Q30-d) との回答が最も多かった (Q37-a)。



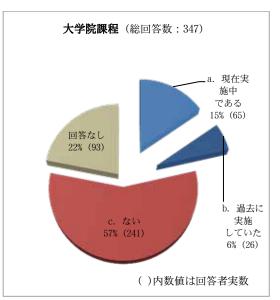


図 27: 文部科学省支援事業の実施経験(回答者: 事務職員)

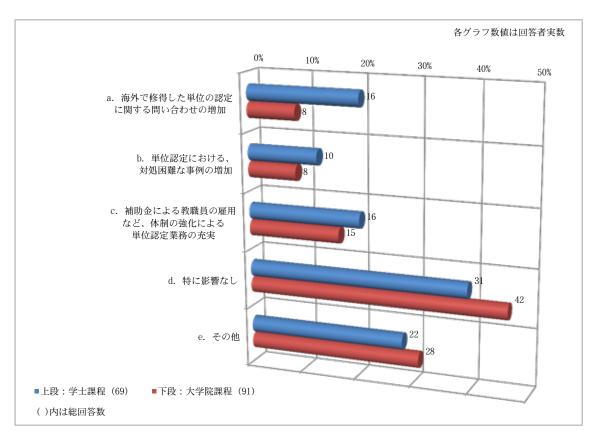


図 28: 文部科学省支援事業の業務への影響 (複数回答、回答者: 前出 Q29-図 27-で「現在実施中」または「過去に実施していた」と回答した者)

料編

NIAD-UE online survey on demand for information regarding Japanese qualifications

24 October 2014

National Institution for Academic Degrees and University Evaluation (NIAD-UE) has been conducting **a research project** which examines possible functions carried by a national information centre (NIC) in Japan which deals with information related to recognition of higher education qualifications and those for requisite access from overseas. Funded by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, the project consists of **a domestic survey and an international survey**.

The domestic survey, conducted between Feburuary and April 2014, has examined demand for such a centre from officers and faculty members at Japanese universities who are in a position to evaluate foreign qualifications or credits.

As the international part of the project, this online survey examines needs of NICs and other similar centres overseas for information regarding Japanese qualifications. If those centres find it difficult to understand any certain areas about Japanese qualifications, they should be considered by the centre to be set up in Japan in future.

We would like you to participate in the survey to help us understand your perception towards Japanese qualifications so that it makes clear what types of information the proposed centre should deal with. In the meantime, this is **an opportunity for you** that you will be better informed about Japanese qualifications once such a centre begins to function.

Consisting of 20 questions (maximum), the survey will take approximately **15-20 minutes to complete** and be **open until 28 November (18:00 JST)**.

All data collected will be dealt with confidentiality. Please feel free to spread this link (https://acsurvey.qualtrics.com/SE/?SID=SV_3qhWJd3sG9PXHbD) to anyone you think appropriate to contribute.

If you have any questions, please contact us.

Thank you for your kind attention.

<survey secretariat>

Yu Sugawara

International Affairs Division

National Institution for Academic Degrees and University Evaluation (NIAD-UE)

Q1. In your organisation, how many applications / enquiries for qualifications recognition (credential evaluation / assessment) do you receive every year?

| | Tick where applicable | | |
|----------------|-----------------------|---------|--|
| | application | enquiry | |
| Over 100 | 0 | 0 | |
| 50 - 99 | 0 | 0 | |
| 20 - 49 | 0 | \circ | |
| 10 - 19 | 0 | 0 | |
| 1 - 9 | 0 | \circ | |
| 0 - 1 | 0 | \circ | |
| Not applicable | 0 | \circ | |

Q2. Please specify countries about whose qualifications you regularly receive applications/ enquiries (up to 5 countries).

Q3. Do you receive applications of assessment or enquiries about qualifications awarded from a Japanese institution?





Q4. How many applications of assessment / enquiries do you receive regarding Japanese qualifications every year?

| | Tick where applicable | | |
|----------------|-----------------------|---------|--|
| | application | enquiry | |
| Over 100 | 0 | 0 | |
| 50 - 99 | 0 | 0 | |
| 20 - 49 | 0 | \circ | |
| 10 - 19 | 0 | 0 | |
| 1 - 9 | 0 | \circ | |
| 0 - 1 | 0 | 0 | |
| Not applicable | 0 | 0 | |

| | Please tick box (es) | | |
|-------------------------------|----------------------|----------------|--|
| | Levels you receive | Largest number | |
| Primary education | | 0 | |
| Secondary education | | 0 | |
| Postsecondary education | | 0 | |
| (excl. higher education) | | | |
| Higher education (academic) | | 0 | |
| Higher education (vocational) | | 0 | |
| Other level (please specify) | | 0 | |
| | | | |

Q6. Which website(s) do you know or have you used in order to process applications of assessment / answer enquiries about Japanese qualifications?

| | Please tick box (es) | |
|---|----------------------|----------|
| | I know | I have |
| | it. | used it. |
| Database of your own organisation | | |
| Databases of other national information centres (please specify) | | |
| UNESCO Portal to Recognized Higher Education Institutions | | |
| Worldwide Database of Higher Education Institutions, Systems and | | |
| Credentials (IAU) | | |
| Anabin Database (Datenbank anabin) | | |
| Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) | | |
| Study in Japan website | | |
| Japan Student Services Organization (JASSO) | | |
| National Institute for Educational Policy Research (NIER) | | |
| Japan University Accreditation Association (JUAA) | | |
| National Institution for Academic Degrees and University Evaluation | | |
| (NIAD-UE) | | |
| Japan Institution for Higher Education Evaluation (JIHEE) | | |
| Japan Association for College Accreditation (JACA) | | |
| Other (please specify) | | |
| | | |

| | Are there any other methods when you gather information regarding Japanese qualifications? If what are they? |
|-----|--|
| | Check the website of the institution having issued a qualification in question Ask the institution having issued qualification in question Ask colleagues in your organisation Ask colleagues in other information centres (e.g. NARICs) Ask your personal acquaintances not categorised above Other (please specify) |
| Q8. | Which area(s) do you find it difficult to understand regarding Japanese? |
| | Not difficult in any way Types of educational institutions in Japan Types of qualifications awarded in Japan Educational structure in Japan Existence of institution in question Accreditation status of institution in question Authenticity of qualification statement Japanese language Other area |
| | Are there any Japanese qualifications you find difficult to understand? If any, please choose from ed below. |
| | Not difficult to understand High school (高等学校) leaving (graduation) certificate Diploma (専門士)/ Advanced Diploma (高度専門士) Associate (準学士) Associate Degree (短期大学士) Bachelor's Degree (学士) Professional Degree (専門職学位) Master's Degree (修士) Doctoral Degree (博士) Other (please specify) |
| ove | D. Please tell us your experience about difficult cases you have encountered with Japanese lifications. Why do you think were they difficult for you? And what would be helpful to rcome such cases? (e.g. All the information available was only in Japanese language; an applicant to a fake certificate; an application had to be denied as there was a substantial difference) |

資料編

Please let us know about your organisation.

| Q11. What types of activity does your organisation do? Please select ALL choices. |
|---|
| □ Legally binding recognition of qualifications □ Credential evaluation and qualification comparisons (WITHOUT any formal decision) □ Guidance on admission to higher education / immigration / recruitment (WITHOUT issuance comparability statements) |
| ☐ Information on the national educational system☐ Information on international educational systems |
| ☐ Workshops, training and other events |
| □ Research and consultancy□ Other (please specify) |
| D Other (pieuse speetry) |
| Q12. In case of formal (legal) recognition, who is eligible to apply? Please select ALL choices applicable |
| □ Prospective students/ employee |
| ☐ Schools/ colleges/ universities |
| □ Employers/ recruit agents□ Governmental bodies |
| ☐ Other (please specify) |
| |
| |
| Q13. Which area(s) of qualification does your organisation deal with for recognition (formal dicision advice)? |
| ☐ Acedemic qualifications |
| □ Vocational qualifications |
| Other (please specify) |
| |
| Q14. While verifying qualifications, how do you handle documents in terms of authenticity? Pleas |
| select ALL applicable. |
| |
| Authenticity is not concerned at all.Authenticity is checked only when there is a doubt. |
| ☐ Authenticity is checked for applications from specific institutions / qualifications type / countries. |
| ☐ Authenticity is checked from randomly-taken samples. |
| ☐ Authenticity is checked for every application. |
| ☐ There is a reference tool to examine authenticity. (e.g. database of sample qualifications) |
| □ None of the above (please specify your situation) |

| Q15. How many personnel are currently involved in gathering information on overseas countries? An how many are responsible for Japanese issues? Please specify the numbers. |
|--|
| Overall number Those responsible for Japanes issues |
| Q16. Please describe skills and competencies necessary for a credential evaluator. And please specifications, skills / attributes, and experiences your organisation requires when recruiting professionals in recognition administration. |
| Skills and competencies needed |
| Qualifications and expertise needed in a recruitment |
| Q17. Please give us information of the cost for each assessment (issuance of comparability statement and who pays for it. |
| Amount of assessment fee (please include monetary unit) Those who make payment |
| Q18. Please specify the region your organisation belongs to, based on the UNESCO regions. |
| Africa Latin America and the Caribbean Arab States Mediterranean Region Asia and the Pacific Not listed above Europe and North America |
| Q19. Please fill in the contact form below so that we can send a brief summary of this survey later. |
| Your name Your position Organisation name Country/State Email address |
| Q20. Please give us any views and comments related to this survey. |
| |

NIAD-UE online survey on demand for information regarding Japanese qualifications 諸外国 NIC 対象オンラインアンケート調査 [集計結果]

1. 調査概要

調査期間: 2014年10月24日(金)~11月28日(金)

調査対象: ENIC-NARIC 全 57 センター(ただし適当な第三者への回答依頼も可能とした)

調査方法: オンラインアンケート(Qualtrics 社のフォームを使用)

2. 回答状況

回答数: 24

回 答 国: アルメニア、オーストラリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、デンマー

ク、エストニア、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、モナコ、ニュージー ランド、ノルウェー、ポーランド、サンマリノ、スロベニア、スペイン、スウェーデン、

スイス、英国、ウクライナ、無記名1件

3. 回答結果の概要

3.1 資格評価の申請件数および関連する問合せの状況 (Q1, 2)

| | 100+ | 50-99 | 20-49 | 10-19 | 1-9 | 0-1 | 該当なし |
|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|------|
| 申請 | 19 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 問合せ | 18 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 |

表 1: 資格評価に関する申請・問合せの年間件数(回答国数)

(回答者:全回答国(24機関))

| 国名 | 回答数 |
|---------------------------|-----|
| 英国(イングランド) | 15 |
| ロシア | 12 |
| 米国 | 8 |
| インド | 7 |
| フランス、ドイツ、イタリア、ルーマニア、ウクライナ | 5 |

表 2: 申請・問合せが多い資格の授与国(上位 5 位分) ※回答者につき最大 5 件まで記載可能(回答者: 全回答園(24機関))

3.2 日本の資格(教育を終えた者に与えられる資格)に関する評価の申請・問合せの状況(Q3, 4, 5)



図 1:日本の資格に関する評価の申請または問合せの有無 (回答者:全回答国(24機関))

| | 100+ | 50-99 | 20-49 | 10-19 | 1-9 | 0-1 | 該当なし |
|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|------|
| 申請 | 2 | 1 | 1 | 2 | 8 | 4 | 0 |
| 問合せ | 2 | 2 | 1 | 0 | 7 | 2 | 1 |

表 3-1: 日本の資格に関する評価の申請・問合せの年間件数 (回答機関数) (回答者: 前出の問3で日本の資格に関する評価の申請・問合せがあると回答した機関 (19機関))

| 年間件数 | 回答国 |
|-------|---|
| 100+ | 英国、ニュージーランド |
| 50-99 | ドイツ |
| 20-49 | オーストラリア |
| 10-19 | ノルウェー、デンマーク |
| 1-9 | エストニア、フィンランド、ギリシャ、ポーランド、ウクライナ、ブルガリア、スイス、無記名 |
| 0-1 | クロアチア、アイルランド、スロベニア、ベルギー(フランス語圏) |

※スウェーデンは申請件数に関しては回答がなく、問合せ件数として 50-99 件と回答

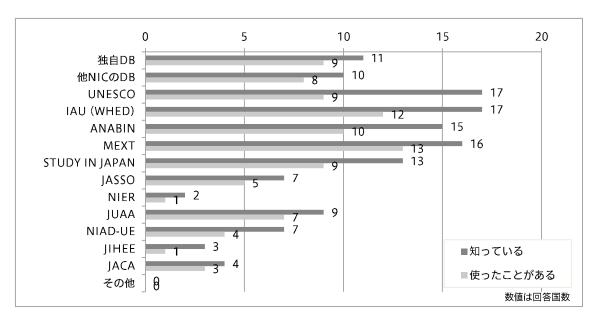
表 3-2:日本の資格に関する評価申請の年間件数(回答国一覧)

| | 初等教育 | 中等教育 | 中等後教育 (高等教育除く) | 高等教育 (学術) | 高等教育 (職業) | その他 |
|--------|------|------|--------------------------|--------------|--------------|-----|
| 申請あり | 0 | 5 | 4 | 18 | 6 | 0 |
| 申請数が最大 | 0 | 0 | 1 | 15 | 0 | 1 |

その他:PhD(ポーランド)

表 4: 日本の各教育段階の資格に関する申請有無および申請数が最大の教育段階 (回答者: 日本の資格に関する評価の申請・問合せがあると回答した機関(19機関))

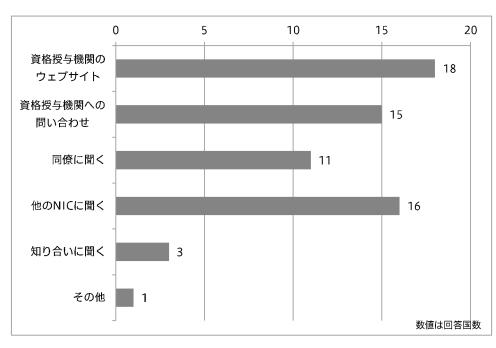
3.3 日本の資格(中等教育・高等教育資格)を調べる際に利用するウェブサイト(Q6,7)



他 NIC の DB: AEI-NOOSR (CEP)(8)、UK NARIC(6)

図 2:日本の資格を調べる際に利用するウェブサイト (複数回答可)

(回答者:日本の資格に関する評価の申請・問合せがあると回答した機関(19機関))

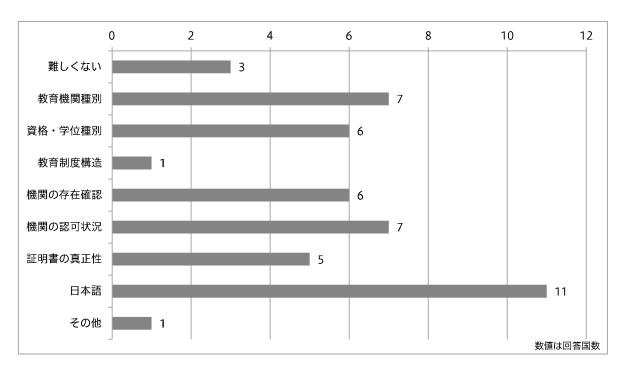


その他:大使館への問い合わせ

図 3:上記のウェブサイト(図 2)以外の調査手段(複数回答可)

(回答者:日本の資格に関する評価の申請・問合せがあると回答した機関(19機関))

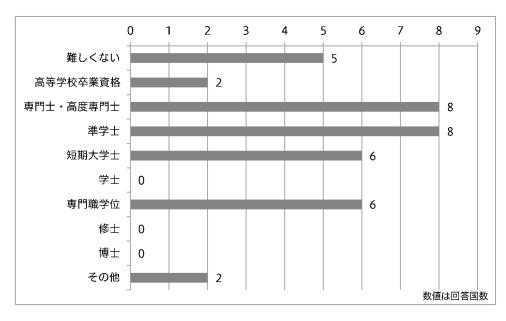
3.4 理解が難しい日本の教育制度情報(Q8, 9, 10)



その他:昔の医療系専門資格とその授与機関に関する公的な情報

図4:日本の情報に関して理解が難しい事柄(複数回答可)

(回答者:日本の資格に関する評価の申請・問合せがあると回答した機関(19機関))



その他:職業教育/訓練、ごくまれに存在するが表現できない

図5:日本の資格に関して理解が難しい事柄(複数回答可)

(回答者:日本の資格に関する評価の申請・問合せがあると回答した機関(19機関))

▶ 日本の資格に関して困難を伴った経験の内容

(回答者:日本の資格に関する評価の申請・問合せがあると回答した機関(19機関)のうち記述回答のあった機関)

- We haven't had many request for the recognition of higher education qualifications from Japan, but those we did have were transparent and easy to evaluate. / We especially appreciate the fact that higher education institutions (at least those whose qualifications we encountered) issue qualifications in the English language.
- In the case of Senior Secondary School Certificate of Graduation, the applicant first submitted the
 incomplete file of documents, in the process of evaluation it was difficult to find out the total number of
 credits required for the graduation in this particular period of time.
- I had difficulties understanding the difference between associate degrees awarded befor and after 2005.
- Our Organization is the competent body for recognizing foreign degrees awarded by recognized Higher Educational Institutions. The first step we take when we evaluate a title is to evaluate the awarding university. In doing so, we may experience some difficulty (mostly due to language)with the CVs of the faculty members.
- information available in Japanese language only
- It can be difficult to find authoritative information about the status of educational institutions in Japan, normal entry requirements for subdegree qualifications, the status of older qualifications particularly those not in the standard format, the status of some health-related subdegree qualifications (e.g. health and natural therapies) and the awarding institution (e.g. health or nursing colleges), the status of some technical and vocational level qualifications and the awarding institution (e.g. technical colleges) and information about professional qualifications and the qualification requirements to work. These qualifications do not fit into the usual mainstream higher education framework of qualifications and therefore we need more official information about them. / Having a dedicated Japanese national information centre could overcome these issues by providing dedicated official government information about Japan's education system, institutions and these qualifications in order to facilitate full recognition of Japanese qualifications for study, work or migration purposes. / We note that although publication of reports and information can facilitate resolution of some enquiries, they would not resolve all enquiries. The key to good qualifications recognition is the provision of high quality information. Education systems are highly dynamic and therefore their qualifications recognition systems must also be.
- Additional information about the program content was required because of a substantial difference of curriculums.
- We see very few so the difficulty really lies with our unfamiliarity with the Japanese education and training and qualifications systems. Typically, vocational or further education qualifications are more difficult to understand.
- Difficult to decide if a qualification should be compared to a short cycle degree or a vocational credential in our system.

- We get only a few japanese qualifications for assessment per year, and so far we received "common" qualifications, such as Bachelor, Master, PhD. We didnt encouter any serious difficulties assessing those qualifications, but then again we dont have much experience in assessing different japanese qualifications, because we sipmly get to little of them to assess.
- Changes in the names of universities and colleges, merging of institutes.
- Not applicable due to the small number of request that our Ministry received.
- professional access; theory and practice hours are often not separately listed in transcripts; english and japanese version of documents doesn't fit well.

3.5 NIC の業務

3.5.1 NIC の業務内容(Q11)

| | 回答国数 |
|-------------------------|------|
| 資格評価 | |
| 法的拘束力のある資格認証 | 11 |
| 資格評価(法的拘束力なし) | 13 |
| 進学・移民・雇用に対する助言(個別の評価なし) | 14 |
| 情報提供 | |
| 自国情報の提供 | 21 |
| 外国情報の提供 | 22 |
| その他業務 | |
| ワークショップ、研修 | 14 |
| 研究、コンサルティング | 12 |
| その他 | 4 |

表 5:各 NIC の業務内容(複数回答可) (回答者: 全回答国 (24機関))

3.5.2 NIC の業務のうち「法的拘束力のある資格認証」の申請可能者(Q12)

| | 回答国数 |
|--------------|------|
| 進学/雇用希望者 | 8 |
| 教育機関 | 2 |
| 雇用者・雇用エージェント | 2 |
| 政府系団体 | 0 |
| その他 | 4 |

その他: 外国の大学で学位を取得した者(ギリシャ)、雇用希望者のみで進学希望者は不可(ブルガリア)、 外国の教員資格所持者(デンマーク)、大学卒業者(キプロス)

表 6: NIC の業務のうち「法的拘束力のある資格認証」の申請が可能な者(複数回答可) (回答者: 前出の問11で「法的拘束力のある資格認証」業務を行っていると回答した機関(11機関))

3.5.3 資格認証業務の申請が可能な資格(Q13)

| | 回答国数 |
|-------|------|
| 学術系資格 | 21 |
| 職業系資格 | 9 |
| その他 | 3 |

その他:中等教育資格(オーストラリア)、学校卒業資格など(アルメニア)

表 7:資格認証業務の申請が可能な資格(複数回答可)

(回答者:前出の問11で「資格評価」のいずれかの業務を行っていると回答した機関(21機関))

3.5.4 申請書類の真正性の確認 (Q14)

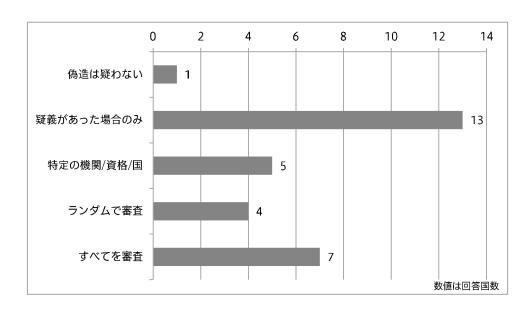


図6:申請書類の真正性を確認する頻度(複数回答可)

(回答者:前出の問11で「資格評価」のいずれかの業務を行っていると回答した機関(21機関))

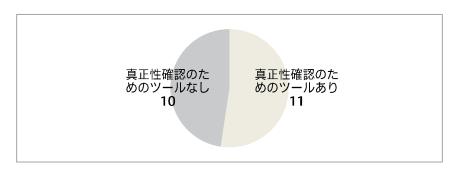


図 7:申請書類の真正性を確認するためのツールの有無

(回答者:前出の問11で「資格評価」のいずれかの業務を行っていると回答した機関(21機関))

3.6 NIC 業務の実施体制

3.6.1 スタッフ数 (Q15)

| 平均値 | 中間値 | 最頻値 | 範囲 |
|------|-----|-----|------|
| (人) | (人) | (人) | (人) |
| 8.61 | 5 | 2 | 0-35 |

表 8-1:外国の資格に関して情報収集する スタッフ数 (回答者:全回答国 (24機関))

| 平均值 | 中間値 | 最頻値 | 範囲 |
|------|-----|-----|------|
| (人) | (人) | (人) | (人) |
| 2.71 | 1 | 1 | 0-20 |

表 8-2: 日本の資格に関して情報収集する スタッフ数 (回答者: 全回答国 (24 機関))

3.6.2 資格評価者に必要なスキルや専門知識 (Q16)

(回答者:全回答国のうち記述回答のあった機関)

| 回答国 | スキルまたはコンピテンシー | 保有資格または専門知識 |
|------------|--|---|
| モナコ | Methodical, thorough. / He only bases is judgement on hard evidence and tries to be as exhaustive as possible in finding them. / Good understanding of international environment. | At least undergraduate education. / Any area of study can do as long as the person is devoted to the task and understands the purpose and the method tied to it. / Best qualifications are: education sciences, social sciences (history, sociology, ethnology etc.), international affairs and political sciences, law. / Better if the person has already an experience/knowledge in studying abroad. |
| エストニア | Foreign language skills (of which English and Russian are obligatory). / Good knowledge of national legislation, regulating the education. | A master-level (second-cycle) higher education qualification. / At least 5 years of previous work experience in the field of higher education. |
| ギリシャ | Bachelor and Master in the neighbor of the subject area he/she evaluates is in | ct area he/she evaluates are required. / PhD in the much appreciated |
| ポーラン ド | dilligence, research skills, openess, ability to learn quickly, flexibility | kwowlage of educational system, knowledge of recognition tools and legislation regarding recognition, knowlage of foreign laguages (English + other language) |
| オーストラリア | Interest in overseas education, comparability and international engagement to support mobility, excellent understanding of own country's education systems and benchmarks, research and analytical skills, excellent writing skills, good problem solving skills, attention to detail, sound judgement, interest in assessment methodologies and open to learning. | Our agency has 40+ years of experience in qualifications recognition. We have found that if candidates have the above attributes, we can train them. We do not require any particular qualification to work in this field. Having a qualifications such as a university degree does however, support a person to write well. |
| ノルウェ ー | Higher education at master level / Language skills / Analysis skills / Cultural knowledge skills | Higher education at master level / Language skills / Analysis skills / Cultural knowledge skills |
| ウクライ ナ | Foreign language knowledge, experience in educational sphere is a plus | Higher education diploma, knowledge of international and domestic educational legislation |
| アイルラ ンド | Attention to detail / research capabilities / Interest in overseas qualifications and education systems / language skills an advantage | Probably Bachelor Degree level + |

| 2 | 4 | | ì | | |
|---|---|---|---|---|--|
| | ī | ī | | | |
| | ŧ | ١ | ì | ļ | |
| ۱ | ١ | ١ | L | | |

| ブルガリ ア スイス デンマー ク | Minimum two foreign languages at level C1 in terms of the Common European Framework of Reference for Languages. Additional languages at lower levels are a plus. Average number by 8 - expert: 3 non-mother languages. Good communication and team skills, etc. Language skills, knowledge of higher education You must / • have good analytical skills, / • be efficient and correct in your case management, / • able to quickly familiarise yourself with new topics, / • be responsible, persistent, detail-oriented and / • be proficient in English, written as well as spoken. | Minimum one academic qualification at Bachelor's level, all experts do have Masters degrees, some- PhD. In different majors so that the center could have maximum possible fields covered. Professional background- desirable, but not compulsory A university degree (master-level) Relevant university degree and, preferably, some experience in the field of education. |
|-------------------------------|--|--|
| アルメニ ア | analytical skills for gathering and using the information relevantly | master level qualification is preferable |
| スウェー デン | We often recruit persons with experience from similar work, from competent authorities or HEI / -Language skills / -Knowledge of different subject areas | Typically a degree of bachelor or master, / language skills |
| キプロス | University degree / Employee of the Ministry o | of Education and Culture |
| 無記名 | , , | er and interpret information / Ability to coomunicate |
| スロベニア | knowledge of at least one foreign language, computer skills, organizational skills, research skills in gathering information, public speaking skills, | university level degree |
| ニュージーランド | Attention to detail, experience in education systems, english language (preferably at least one other language), research skills | Generally at least a Bachelor degree |
| ベルギー | Flexibility, organisation competencies, autonomy, good writing skills, good interpersonal capacities, language skills | university education level |
| ドイツ | language and communication skills, analytical thinking, law expertise, good expression in written language | university degree, language skills, IT management, knowledge of education system in Germany and the foreign country |

3.6.3 資格評価の申請手数料 (Q17)

| 平均値 | 中間値 | 最頻値 | 幅 |
|-------|-------|-------|-----------|
| (ユーロ) | (ユーロ) | (ユーロ) | (ユーロ) |
| 80.6 | 1.4 | 0 | 0 - 470.6 |

※金額に幅がある場合は最低料金で計算

表 9: 資格評価の申請手数料

(回答者:前出の問11で「資格評価」のいずれかの業務を行っていると回答した機関(21機関))

※オーストラリア、ウクライナ、ニュージーランドは 2014 年 11 月 28 日のレートで換算。 1EUR = 1.4662AUD = 18.7697UAH = 1.5894NZD

※申請内容によって手数料が変わる場合があるとの回答

- 。 フィンランド: 214 340EUR
- ギリシャ:学士 280EUR、修士と博士 180EUR
- 。 オーストラリア:居住ステータスや評価する資格数によって 250AUD より
- ウクライナ:51UAH+追加料金の可能性あり
- ブルガリア:法的拘束力のある資格認証は無料、最終決定権を持つ組織(高等教育機関など)からの申請は 62EUR
- 。 アルメニア:サービスと在留資格による

3.7 自由記述 (Q20)

- It should be noted we deliver only recognitions no assessments or equivalencies. That means our mission is to recognize whether any given diploma is real and what can the holder do with it in the country where the diploma was received.
- I think that the terminology might have been a little bit incoherent here and there...
- The Tokyo Convention is an important tool for our region. We are very pleased to see Japan taking these
 steps towards establishing a national information centre. We would be happy to support Japan in its
 endeavours through sharing ideas, information and experiences to facilitate best practice qualifications
 recognition and information exchange.
- Very interesting survey! We look forward to liaising with such a NIC and it would be welcomed by the ENIC-NARIC Network (www.enic-naric.net). This network has an annual meeting in June/July each year and it would be useful to perhaps liaise with the network about possible collaboration.
- I hope that information provided will be useful. Our small country is not very representative.
- You may want to check your use of the word "vocational" usually it is used for upper secondary level qualifications. / Question 1: For your information, we carry out app. 5,000 foreign qualifications assessments per year.
- I have only filled in the answers for my part of the organisation, that is the division responsible for academic credentials. We have also other departments/divisions that might deal with japanese qualifications. They will answer separately.

ENIC-NARIC の 57 の NIC における情報提供業務実態調査 [集計表]

| 19名 | ナショナル・インフォメーション・センター(NIC) 天務方法(記載無い場合(北京語方法) | 使用言語 | 提供形式 | 国の概要 | 软育板要 | 資格枠組 |
|------------------------|---|----------|-------------|------|------|------|
| ALBANIA | Unit of the Scientific Research and Diploma Recognition | c | DL | × | × | × |
| ANDORRA | Department of Higher Education and Research | c | HTML | × | × | × |
| ARMENIA | National Information Center of Academic Recognition and Mobility | e | HTML+DL | × | 0 | × |
| AUSTRALIA | Qualifications Recognition Policy (QRP) (formerly AEI-NOOSR) | d | HTML+DL | × | 0 | 0 |
| AUSTRIA | ENIC NARIC AUSTRIA | c | HTML | × | × | × |
| AZERBAUAN | Unit on Recognition of documents on education, Ministry of Education | b | HTML | × | × | × |
| BELARUS | Foreign Credentials Assessment Department (Belarusian ENIC) | c | DL | × | × | × |
| BELGIUM - FLEMISH | NARIC-Flanders | | HTML | × | × | × |
| BELGIUM - FRENCH | NARIC of the Federation Wallonia-Brussels | c | HTML | × | × | 0 |
| BELGIUM - GERMAN | Ministerium der Deutschsprachigen Gemeinschaft Belgiens | 提供確 | まできず | | | |
| BOSNIA AND HERZEGOVINA | Centre for Information and Recognition of Qualifications in Higher Education | 2 | HTML+DL | × | . × | 0 |
| BULGARIA | National Centre for Information and Documentation (NACID) | E | HTML | × | × | × |
| CANADA | Canadian Information Centre for International Credentials (CICIC) | d | HTML | 0 | 0 | 0 |
| CROATIA | Croatian ENIC/NARIC Office | a | HTML | × | × | 0 |
| CYPRUS | Cyprus Council for the Recognition of Higher Education Qualifications | c | HTML+DL | × | × | 0 |
| CZECH REPUBLIC | Ministry of Education, Youth and Sports | 2 | HTML | × | × | × |
| DENMARK | Danish Agency for Higher Education | | HTML | × | × | × |
| ESTONIA | Estonian ENIC/NARIC | | HTML | × | × | 0 |
| FINLAND | Finnish National Board of Education (ENIC-NARIC Finland) | | HTML | × | × | 0 |
| FRANCE | ENIC-NARIC France - CIEP | b | HTML | × | × | -08 |
| GEORGIA | LEPL - National center for Educational Quality Enhancement | - | HTML | × | 0 | 0 |
| GERMANY | Central Office for Foreign Education (ZA8) German Academic Exchange Service (DAAD) | | HTML+DL | × | × | × |
| GREECE | Hellenic NARIC | | HTML | × | -# | × |
| HOLY SEE | Congregation for Catholic Education | | HTML | × | × | 0 |
| HUNGARY | Hungarian Equivalence and Information Centre, Educational Authority | | HTML | × | × | × |
| ICELAND | ENIC/NARIC Iceland, University of Iceland | | HTML | × | × | 0 |
| IRELAND | Quality and Qualifications Iceland (QQI) | d | HTML+DL | × | × | 0 |
| ISRAEL | Department for Evaluation of Foreign Academic Degrees (Israeli ENIC) | | HTML | × | × | × |
| | | | HTML+DL | × | × | |
| ITALY | CIMEA - NARIC Italia | a . | DL DL | × | × | . O |
| KAZAKHSTAN | Centre of the Bologna process and academic mobility | c | - | | | |
| LATVIA | Academic Information Centre (Latvian ENIC/NARIC) | • | HTML | × | 0 | 0 |
| LIECHTENSTEIN | National Information Centre for academic and Professional Recognition (NARIC Liechtenstein) | • | DL | × | 0 | × |
| LITHUANIA | Centre for Quality Assessment in Higher Education (Lithuanian ENIC/NARIC) | | HTML+DL | × | 0 | 0 |
| LUXEMBOURG | Ministry of Higher Education and Research | c | HTML | × | × | × |
| MALTA | The National Commission for Further and Higher Education (NCTHE) / Mains Qualification Recognition Information Centre (MQRIC) | ¢ | DL | × | × | 0 |
| MOLDOVA | Information and Qualification Recognition Office, Ministry of Education and Youth | 12000000 | 花できず | | | |
| MONACO | National Education Information Center | 10000 | ace f | | | |
| MOTENEGRO | ENIC Centre Montenegro, Ministry of Education and Science | ь | DL | × | × | × |
| NETHERLANDS | International Recognition Department, Dutch ENIC-NARIC | | DL | × | 0 | 0 |
| NEW ZEALAND | New Zealand Qualifications Authority (NZQA) | d | HTML | × | × | 0 |
| NORWAY | Norwegian Agency for Quality Assurance in Education (NOKUT) | | HTML | ж | × | 0 |
| POLAND | Department of International Cooperation, Ministry of Science and Higher Education | • | HTML | × | ж | × |
| PORTUGAL | NARIC Portugal | | HTML | × | × | 一部 |
| ROMANIA | National Center for Equivalence and Recognition of Diplomas | 提供資 | ಕರ ್ | , | | |
| RUSSIA FEDERATION | Main State Center for Education Evaluation National Information Center for Academic Recognition and Mobility | a | HTML | × | .0 | 0 |
| SAN MARINO | National Information Centre for Education and Qualifications Recognition | 提供確 | まできず | 63 | | |
| SERBIA | ENIC/NARIC Centre Serbia | c | HTML | × | × | × |
| SLOVAK REPUBLIC | Ministry of Education, Science, Research and Sport of the Slovak Republic - Centre for Recognition of Diplomas | e | HTML | × | 0 | × |
| SLOVENIA | Ministry of Education, Science and Sport, ENIC-NARIC centre | 2 | DI. | × | × | × |
| SPAIN | Spanish NARIC, Ministerio de Educación, Cultura y Deporte | ь | DL | × | 0 | 0 |
| SWEDEN | Swedish Council for Higher Education [ENIC-NARIC Sweden] | e | DI. | × | × | 0 |
| SWITZERLAND | Swiss ENIC | a | DL | × | × | 0 |
| MACEDONIA | Informative Center - Ministry of Education and Science | 提供確 | 能できず | | | |
| TURKEY | The Council of Higher Education - International Relations Office - ENIC-NARIC Turkey | e | DL | × | 0 | 0 |
| UKRAINE | Ministry of Education and Science Information and Image Center | b | HTML | × | 0 | × |
| UNITED KINGDOM | The National Recognition Information Centre for the United Kingdom (UK-NARIC) | d | HTML | 0 | 0 | 0 |
| USA | United States Network for Education Information (USNEI) / U.S. ENIC, U.S. Department of Education | d | DL | × | × | × |

「使用言語」凡例

a: 自国語と英語の両方で提供 (20) d: 自国語のみで提供(ただし自国語が英語) (6)

b: 自国語, 英語, 他の言語で提供 (5) e: 英語のみで提供(ただし自国語は英語でない) (5)

c: 自国語のみで提供 (15)

※()の数字は該当機関

「提供形式」凡例

HTML:Web 画面での閲覧

DL: PDF 等のファイルをダウンロードして閲覧

HTML+DL:上記両方での提供

調査時期: 平成 26 年 9 月~10 月

調査方法: ENIC-NARIC.net に掲載された各国 NIC のウェブサイトの調査による

| 就学前 | 初等教育 | 中等教育 | 技術職業 | 日国の情報 HE入学 | HE資格 | 保育資格 | 教員資格 | 成績評価 | HEI-W | HE資格一覧 | VET資格一覧 | 開設料 | 016 |
|-----|-------|--------|------|---------------|-------|------|------|---------|-------|--------|---------|-----|---|
| × | × | × | × | × | O | × | × | × | × | × | × | × | ALBANIA |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ANDORRA |
| × | × | × | 0 | × | × | × | × | × | O | × | × | × | ARMENIA |
| 0 | 0 | 0 | -0 | 0 | 0 | × | × | 0. | 0 | 0 | 0 | × | AUSTRALIA |
| × | × | × | 0. | × | × | × | × | × | × | × | × | × | AUSTRIA |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | AZERBAIJAN |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | | × | -/8 | × | BELARUS |
| × | × | 0 | 0 | -18 | × | × | × | × | × | X | × | × | BELGIUM - FLEMISH |
| × | 0 | 0 | × | 0 | × | × | × | × | × | × | × | × | BELGIUM - FRENCH |
| | | | | | | _ | | | | | | | BELGIUM - GERMAN |
| × | × | * | × | × | × | × | × | × | 0 | × | × | × | BOSNIA AND HERZEGOVINA |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | -8 | X | 0 | × | BULGARIA |
| × | × | × | | × | 20.00 | | | × | | | | _ | CONTRACTOR OF THE PROPERTY OF |
| | 7.755 | | × | 100.000 | 0 | × | × | 0.00.00 | 0 | 0 | 0 | × | CANADA |
| × | × | × | × | -# | -# | × | × | × | 0 | 0 | 0 | × | CROATIA |
| × | × | × | × | × | 0 | × | × | × | 0 | × | × | × | CYPRUS |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | 0 | × | 0 | × | CZECH REPUBLIC |
| × | × | × | × | O | × | × | () | × | 0 | 0 | 0 | × | DENMARK |
| × | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | × | 0 | 0 | 0 | 0 | × | ESTONIA |
| × | × | × | × | × | -12 | 0 | 0 | × | × | 0 | 0 | × | FINLAND |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | 0 | × | FRANCE |
| × | × | × | 0 | × | 0 | × | × | × | 0 | × | × | × | GEORGIA |
| × | × | × | × | -14 | × | × | × | × | 0 | 0 | 0 | × | GERMANY |
| ж | × | × | 0 | 0 | 0 | × | × | ж | 0 | 0 | × | × | GREECE |
| × | ж | × | × | ж | 0 | × | × | ж | ж | 0 | -8 | ж | HOLY SEE |
| × | × | × | 0 | × | × | × | × | × | 0 | × | 0 | × | HUNGARY |
| × | × | × | × | × | 0 | × | × | × | 0 | 0 | × | × | ICELAND |
| × | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | × | 0 | 0 | 0 | 0 | × | IRELAND |
| × | × | × | × | × | 0 | × | × | × | 0 | -# | × | × | 775 OCC 1775 |
| × | × | - 2200 | -8 | | | × | × | × | 10000 | | | | ISRAEL |
| | - | × | | 0 | 0 | | | - | 0 | 0 | 0. | × | ITALY |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | 0 | X | × | × | KAZAKHSTAN |
| × | × | × | × | × | × | × | × | -# | 0 | 0 | 0 | × | LATVIA |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | × | × | × | 0 | 0 | × | × | LIECHTENSTEIN |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | × | × | -48 | 0 | 0 | 0 | × | LITHUANIA |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | × | 0 | × | LUXEMBOURG |
| × | X | × | × | × | × | × | × | × | 0 | × | 0 | × | MALTA |
| | | | | | | | | | | | | | MOLDOVA |
| | | | | | | | | | | | | | MONACO |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | 0 | × | × | × | MOTENEGRO |
| × | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | × | 0 | × | 0 | 0 | × | NETHERLANDS |
| × | × | 0 | × | × | 0 | × | × | × | 0 | 0 | 0 | × | NEW ZEALAND |
| × | × | × | -# | × | × | × | × | × | × | 0 | × | × | NORWAY |
| × | × | × | × | × | 0 | × | × | -# | 0 | × | 0 | × | POLAND |
| × | × | × | × | 0 | 0 | × | × | -18 | 0 | × | × | × | PORTUGAL |
| .0. | | | | | | | - 0 | | 3.7 | - | - 2 | _ | ROMANIA |
| - | - 0 | - 0 | - 0 | - 0 | - 0 | | | | - | - 100 | 70.7 | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | × | × | 0 | 0 | × | × | × | RUSSIA FEDERATION |
| | S 5 | | | - | | | | | | | | | SAN MARINO |
| 0 | 0 | 0 | -35 | 0 | 0 | × | × | 0 | 0 | × | × | × | SERBIA |
| × | × | × | x | x | × | × | × | × | 0 | × | × | × | SLOVAK REPUBLIC |
| × | × | × | × | × | × | × | × | × | 0 | 0 | 0 | × | SLOVENIA |
| 0 | 0 | 0 | × | -18 | 0 | × | × | ж | 0 | 0 | 0 | х | SPAIN |
| × | × | × | × | 0 | 0 | × | × | 0 | 0 | 0 | 0 | × | SWEDEN |
| × | × | × | × | 0 | 0 | × | × | 0 | 0 | 0 | × | × | SWITZERLAND |
| | | | | | | | | | | | | | MACEDONIA |
| × | × | × | × | 0 | 0 | × | × | × | × | 0 | × | × | TURKEY |
| × | 0 | 0 | 0 | × | 0 | × | × | 0 | 0 | 0 | 0 | × | UKRAINE |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | UNITED KINGDOM |
| × | -8 | -35 | -# | × | 0 | × | × | 0 | × | 0 | 0 | × | USA |

「自国の情報」凡例

(): 当該項目の情報提供がウェブサイト上で確認できたもの

×: 当該項目の情報提供がウェブサイト上では確認できなかったたもの

一部: 当該項目の提供情報が完全ではないもの(例:教育概要の記載が中等教育以降のみの場合)

| 同夕 | | | 外国の情報 | | | | | 32x 40 ≡x1=1 |
|------------------------|----------------|-----------------|--|------|------|-------|-----|--------------|
| 国名 | 使用言語 | 提供形式 | 掲載範囲 | 教育概要 | 比較情報 | 日本の情報 | 閱覽料 | 資格認証 |
| ALBANIA | 提供確認 | ぷできず | | | | | | 0 |
| ANDORRA | 提供確認 | 感できず | | | | | | 0 |
| ARMENIA | 提供確認 | 忍できず | | | | | | 0 |
| AUSTRALIA | b | HTML | 世界126か国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| AUSTRIA | 提供確認 | なできず | | | | | | 0 |
| AZERBAIJAN | а | HTML | 世界113か国 | × | × | 0 | × | 0 |
| BELARUS | 提供確認 | 感できず | | | | | | 部 |
| BELGIUM - FLEMISH | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| BELGIUM - FRENCH | 提供確認 | ぷできず | | | | | | —部 |
| BELGIUM - GERMAN | 提供確認 | | | | | | | × |
| BOSNIA AND HERZEGOVINA | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| BULGARIA | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| CANADA | b | HTML+DL | 2か国(フランス・インド) | 0 | 0 | × | × | × |
| CROATIA | 提供確認 | | 202 (2220 121) | | | | | 0 |
| CYPRUS | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| CZECH REPUBLIC | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| DENMARK | 定 大性 C | HTML | 世界124か国 | × | 0 | 0 | × | 0 |
| | 提供確認 | | 世界1247四 | | 0 | U | | 0 |
| ESTONIA | | | | | | | | |
| FINLAND | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| FRANCE | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| GEORGIA | 提供確認 | | ###400011-05 | - | | | | 0 |
| GERMANY | a | HTML | 世界180以上の国 | 0 | 0 | 0 | × | 0 |
| GREECE | а | HTML | 238か国 | × | × | 0 | × | 0 |
| HOLY SEE | а | HTML | アジア, アフリカ, 欧州, 北米, 南米, オセアニア | × | × | × | × | × |
| HUNGARY | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| ICELAND | 提供確認 | なできず | | | | | | 0 |
| IRELAND | b | HTML | 世界50か国 | 一部 | 0 | × | × | 0 |
| ISRAEL | 提供確認 | | | | | | | × |
| ITALY | с | HTML+DL | 世界(50か国/107か国) | × | × | 0 | × | × |
| KAZAKHSTAN | 提供確認 | 感できず | | | | | | × |
| LATVIA | 提供確認 | ®できず | | | | | | 0 |
| LIECHTENSTEIN | 提供確認 | 忍できず | | | | | | × |
| LITHUANIA | 提供確認 | 感できず | | | | | | 0 |
| LUXEMBOURG | с | HTML+DL | 22か国 | —-部 | × | × | × | 0 |
| MALTA | а | DL | 2か国(イタリア・英国) | × | × | × | × | 0 |
| MOLDOVA | 提供確認 | 感できず | | | | | | 0 |
| MONACO | 提供確認 | 忍できず | | | | | | 0 |
| MOTENEGRO | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| NETHERLANDS | С | DL | 世界74か国 | 0 | 0 | 0 | × | 0 |
| NEW ZEALAND | 提供確認 | なできず | | | | | | 0 |
| NORWAY | a | HTML | 世界50か国 | 0 | 0 | × | × | 0 |
| POLAND | | 感できず | · •• • • • • • • • • • • • • • • • • • | | | | | × |
| PORTUGAL | | とできず | | | | | | × |
| ROMANIA | a TVE IX HE IX | HTML | 世界186か国 | × | × | 0 | × | 0 |
| RUSSIA FEDERATION | | できず | E9F10000 E | | , | J | - | × |
| SAN MARINO | | accy Rできず | | | | | | × |
| SERBIA | 提供確認 | | | | | | | Ô |
| | 提供確認 | | | | | | | |
| SLOVAK REPUBLIC | | | | | | | | 0 |
| SLOVENIA | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| SPAIN | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| SWEDEN | 提供確認 | | | | | | | 0 |
| SWITZERLAND | a | HTML | 世界67か国 | × | × | 0 | × | 0 |
| MACEDONIA | | &できず | | | | | | × |
| TURKEY | | なできず | | | | | | 0 |
| UKRAINE | 提供確認 | なできず | | | | | | 0 |
| UNITED KINGDOM | b | HTML | 世界199か国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| USA | 提供確認 | 感できず | | | | | | × |

「使用言語」凡例

a: 自国語のみで提供 (8)

b: 自国語のみで提供(ただし自国語が英語) (4)

c: 自国語と英語の両方で提供 (4) ※ ()の数字は該当機関数

「自国の情報」項目について(本編第3章表3-4で対応する項目名)

「国の概要」 : 国の概要(人口、地理的特徴、経済指標) 「教育概要」 : 教育概要(義務教育年数、使用言語)

「資格枠組」 : 資格枠組み (NQF 概要、当該国資格全般の概要)

「就学前」: 就学前教育(制度概要の説明)「初等教育」: 初等教育(制度概要の説明)「中等教育」: 中等教育(制度概要の説明)「技術職業」: 技術・職業教育(制度概要の説明)

「HE **入学」** : **高等教育入学資格**(高等教育進学できる資格、統一入試制度)

 「HE 資格」
 : 高等教育資格(高等教育修了で与えられる資格)

 「保育資格」
 : 保育系資格(保育士・幼稚園教諭などに特化した説明)

「**教員資格」 : 教員系資格**(初等~中等教育教員資格の説明)

 「成績評価」
 :
 成績評価(初等~中等教育+高等教育の成績評価の説明)

 「HEI一覧」
 :
 高等教育機関一覧(国が認める高等教育機関の一覧)

 「HE 資格一覧」
 :
 高等教育資格一覧(各高等教育機関が授与する資格の一覧)

 「VET 資格一覧」
 :
 職業資格・団体一覧(国が規制をする資格、職業団体の一覧)

「外国の情報」項目について

「教育概要」 : 教育制度の概要

「比較情報」 : 自国の資格や成績の比較 「日本の情報」 : 日本の教育制度等に関する情報

「資格認証」 ・ 外国資格の認証業務

諸外国 NIC の情報提供プラットフォームにおける情報掲載項目 英国 UK NARIC オンラインデータベース(掲載項目例:日本)

URL:https://www.naric.org.uk/naric/Organisations/Product%20Catalogue/Online%20Databases.aspx (有料会員のみ閲覧可 / 形式: Web ページ / 調査日:平成 26 年 7 月)

| 大項目 | | 内容・情報量(行数) |
|---------------------------|----------------|--|
| 定義 | 概要 | 日本の地理、人口、政治体制、GDP |
| Description | | 【各 1~2 行】 数套式等处 尚重度 数据示题 |
| | 教育制度 | 教育所管省、学事暦、教授言語 【各 2~3 行】 |
| | | 保育園、幼稚園 |
| School | 990 T 935X F3 | [3 行] |
| | | |
| | | [9 行] |
| | 中等教育 | 〈中学校〉 |
| | | 対象年齢、授業科目、卒業証書授与、中学校卒業 程度認定試験 |
| | | |
| | | 〈高等学校〉 |
| | | 対象年齢、授業科目、卒業必要単位数、1 単位あ たりの学習時間数、高等学校卒業程度認定試験 |
| | | 【約30行】 |
| 技術・職業教育 | 教育機関の種類 | 高等専修学校(専修学校高等課程)、高等専門学 |
| Technical and | | 校、専門学校(専修学校専門課程)、専修学校、 |
| Vocational Education | | 各種学校など |
| | | (各機関における課程の構成、授業科目など) |
| | | 【機関毎に 5~15 行】 |
| | 教育を終えた者に与えられ | 上記の教育機関での教育を終えた者に与えられる |
| | る資格 | 資格(準学士など)、中央職業能力開発協会による技能検定 |
| | | [33行] |
| | | 大学入試センター試験、大学での個別学力検査 |
| Higher Education | | 【15 行】 |
| J | 教育機関の種類 | 短期大学、高等専門学校、大学、大学院 |
| | | (教育課程、進学経路、学問領域など) |
| | | 大学評価・学位授与機構が授与する学位 |
| | | 【機関毎に 2~15 行】 |
| | 単位制度 | 1 単位あたりの学習時間数 |
| | 一 | (3行) |
| | 学位・称号 | 準学士、学士、修士、博士、飛び入学 |
| | グローバル 30 | |
| | 7 L 7 (7 V 3 V | 30)の概略、採択大学一覧 |
| | | [21 行] |
| 教員養成 Teacher Education | 教員免許制度 | 教員免許状の種類 |
| | | 【12行】 |
| | 就学前教育 | 幼稚園の教員免許状(免許状取得に必要な基礎資格、取得単位数) |
| | | 【17行】 |
| | | |

| | 初等教育 | 小学校の教員免許状(免許状取得に必要な基礎資格、取得単位数) 【18行】 |
|--|--------|--|
| | 中等教育 | 中学校、高等学校の教員免許状(免許状取得に必 要な基礎資格、取得単位数) |
| | | |
| アクレディテーショ ンおよび質保証 | | 大学設置認可制度、自己点検・評価、国立大学法 人評価、認証評価、認証評価機関一覧 |
| Accreditation and Quality Assurance | | 【40 行】 |
| 成績評価方法 Grading System | 初等中等教育 | 成績評価区分、評定記号を例示した表 【7行】 |
| | 高等教育 | 成績評価区分、評定記号を例示した表 【12 行】 |
| 高等教育機関一覧 List of Recognised Higher Education Institutions | | 大学、短期大学、高等専門学校の一覧 (国立大学および公立大学は日本語・英語併記。他 の機関は英語表記。一部の大学には近年の統合・ 名称変更情報を付記) |
| 中等・高等教育資格 Qualifications | | 中等教育、高等教育を終えた者に与えられる資格 (日本語・英語の併記、比較可能な英国の資格に関 する説明) |
| 教育制度系統図 Chart | | 小学校から大学院博士課程までの系統図(教育機 関の種類、課程年数、教育課程を終えた者に与え られる資格名称を記載) |
| 用語集 Glossary | | 用語の音訳、英語表記(全 12 語) (例:Daigaku - Universities) |

諸外国 NIC の情報提供プラットフォームにおける情報掲載項目 オーストラリア QRP・Country Education Profiles (掲載項目例:日本)

URL: https://internationaleducation.gov.au/Services-And-Resources/services-for-organisations/Pages/Services-for-organisations.aspx (有料会員のみ閲覧可 / 形式: Web ページ / 調査日:平成 26 年 7 月)

| | 小百日 | |
|--|-------------|---|
| 大項目 資格評価指針 Assessment Guidelines | 小項目 高等教育 | 内谷・情報量(行致) 〈学位授与機関〉 高等教育資格(学位)一覧、比較可能な AQF(オーストラリア資格 枠組)資格、大学一覧(大学名には設置形態、統合情報を付記) |
| | | 〈その他の学位授与機関〉 大学評価・学位授与機構(名称のみ記載) |
| | | 〈質の指標〉 高等教育の紹介(社会での位置づけなど)、大学の評判、日本とオ ーストラリアの学位の比較説明 【20行】 |
| | 技術・職業教育 | 〈短期大学、高等専門学校、専修学校〉 教育を終えた者に与えられる資格、比較可能な AQF 資格、短期大 学・高等専門学校一覧 |
| | the life | 〈質の指標〉 短期大学、高等専門学校、専修学校の課程の特徴 【20行】 |
| | 中等教育 | 〈高等学校資格〉 高等学校を終えた者に与えられる資格、比較可能な AQF 資格 |
| | | 〈質の指標〉 中等教育の特徴 [3 行] |
| 教育制度 | _成績評価方法 | 高等教育および中等教育での成績評価区分、評定記号を例示した表 |
| Education system | 高等教育 | 〈概要〉 教育制度の特徴、最近の高等教育制度改革 【16 行】 |
| | | 〈教育課程および資格〉 学士、大学の専攻科、修士、博士、通信制大学、国家試験 【各 2~8 行】 |
| | | (入学要件) 大学入学資格、大学入試センター試験、大学での個別学力検査 [9 行] |
| | | 〈教育機関の種類〉- 大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(音訳、漢字表記、授与される資格)- 設置形態(国公私立)別の大学数、学生数、特徴 |
| | | 〈アクレディテーションおよび質保証〉 大学設置認可制度、認証評価、大学評価・学位授与機構による学位 授与事業 【23 行】 |
| | | 〈管理運営〉 設置形態(国公私立)別の大学の財政構造 [5 行] |
| | 技術・職業教育 | 〈概要〉 特徴、技術・職業教育所管省 【17 行】 |
| | | 〈教育課程および資格〉 高等専門学校、短期大学、専修学校など(入学資格、教育課程、課程を終えた者に与えられる資格、進学経路) 【各 14~21 行】 |
| | | 〈教育機関の種類〉 中等教育学校、各種学校、高等専門学校、短期大学、専修学校など (機関数、所管省、学生数) 【各3~7行】 |

| | | 〈管理運営〉 技術・職業教育の所管省等の概略 【13 行】 |
|---------------------------------|-------------|-----------------------------------|
| | 教員養成 | (概要) |
| | 3717 C2C171 | 教員養成課程の概略、教員免許状の取得過程、教員養成・免許制度 |
| | | 改革の概略 【18 行】 |
| | | 〈就学前教育〉 |
| | | 幼稚園の教員免許状(一種、二種各免許状の取得要件) 【各3行】 |
| | | 〈小学校〉 |
| | | 小学校の教員免許状(一種、二種各免許状の取得要件) 【各3~4行】 |
| | | 〈中学校〉 |
| | | 中学校、高等学校の教員免許状(免許状の取得要件) 【各4~5行】 |
| | | 〈高等学校〉 |
| | | 高等学校の教員免許状(免許状の取得要件) 【各4行】 |
| | | 〈概要〉 |
| | | 学制、私学教育の概略 【16行】 |
| | | |
| | | 対象年齢、特徴 [4行] |
| | | 〈小学校〉 |
| | | 対象年齢、修業年限、課程を終えた者に与えられる資格など |
| | | [5 行] |
| | | 〈中学校〉 |
| | | 対象年齢、修業年限、課程を終えた者に与えられる資格など |
| | | [6行] |
| | | 〈高等学校〉 |
| | | _ 学科の種類、修業年限、課程の特徴 [8行] |
| | | 〈技術・職業教育〉 |
| | | 各種学校、専門教育を主とする学科を置く高等学校(修業年限、入 |
| | | 学資格、課程を終えた者に与えられる資格など) 【各 9~19 行】 |
| | 私学教育 | 私学教育所管省、私立高等教育機関の割合、収入源など [8 行] |
| 用語集 | | 用語の音訳、漢字、英語表記(全 15 語) |
| Glossary | | (例:Daigaku - 大学 - University) |
| 高等教育機関 | | 大学、短期大学、高等専門学校の一覧 |
| 一覧 | | (大学名には設置形態、統合情報を付記) |
| List of | | |
| | | |
| Institutions | | |
| Institutions 参考資料 Sources | | 参考資料の一覧 |

諸外国 NIC の情報提供プラットフォームにおける情報掲載項目 オランダ EP-Nuffic・Country Module (掲載項目例:日本)

URL:https://www.epnuffic.nl/en/diploma-recognition/foreign-education-systems (無料閲覧可/ 形式: PDF ファイル / 調査日:平成 26 年 9 月)

| 大項目 | 小項目 | 内容・情報量(ページ数) |
|------------------------|-----------------------|---|
| 教育制度 | | 小学校から大学院博士課程までの系統図 (教育機関の種類、課程年数、 |
| Education system | | 教育課程を終えた者に与えられる資格名称を記載) |
| | | [1頁] |
| 資格評価表 | | 日本の中等教育・高等教育資格(9種類)と対応関係にあるオランダ |
| Evaluation Chart | | の資格を対照表形式で記載(オランダ資格枠組と欧州資格枠組でオラ |
| | | ンダの各資格が位置するレベルを付記) |
| In meta | | |
| 概略 | | 学制、教育制度沿革、高等教育機関の国際化政策、教育所管省、義務 |
| Introduction | | 教育年齢、学事暦など |
| | 4T1 6/5 1/6 7/5 | |
| 初等・中等教育 Primary and | 初等教育 | 対象年齢、授業科目 |
| secondary | 中等教育 | - 中学校(対象年齢、授業科目、教育を終えた者に与えられる資格、 |
| education | | 高校入試) |
| | | - 高等学校(対象年齢、授業科目、卒業必要単位数、教育を終えた者 |
| | | に与えられる資格、学習塾) |
| | | - 専修学校(教育課程の種類、修業年限、学生数) |
| | | 【初等教育とあわせて2頁】 |
| 高等教育への入学 | | 大学入試センター試験(試験科目、実施時期など)、高校卒業程度認 |
| Admission to | | 定試験、法科大学院全国統一適性試験 |
| higher education | | 【1頁】 |
| 高等教育 | | 高等教育機関の種類、設置形態、機関数、高等教育を終えた者に与え |
| Higher education | | られる資格 |
| | ₩ □ ₩ □ | |
| | グローバル 30 | 文部科学省「国際化拠点整備事業」(グローバル 30)の概略、採択 大学一覧 |
| | 30 | · · · · · · · · · |
| 大学教育 | | 【高等教育とあわせて1頁】 - 修業年限、卒業必要単位数、学士の学位と対応関係にあるオランダ |
| ハ子教育 University | 于上 | - 修業生成、年業の安華位数、手工の手位と対応関係にあるイブンターの資格 |
| education | | - 大学評価・学位授与機構の授与する学位(学位の種類、同機構が授 |
| caacation | | 与する学士と対応関係にあるオランダの資格) |
| | | 3 3 3 1 1 2 1 3 1 5 5 5 5 5 City |
| | 修士 | 修業年限、課程修了の必要単位数、専門職大学院の課程、修士の学位 |
| | | と対応関係にあるオランダの資格 |
| | | |
| | 博士 | 修業年限、課程修了の修了必要単位数、博士の学位と対応関係にある |
| | | オランダの資格 |
| | | 【学士、修士とあわせて1頁】 |
| 高等職業教育 | 短期大学 | 修業年限、卒業必要単位数、短期大学士の学位と対応関係にあるオラ |
| Higher | | ンダの資格、専攻科 |
| professional | | |
| education | 高等専門学校 | 修業年限、卒業必要単位数、準学士と対応関係にあるオランダの資格、 |
| | | 専攻科 |

| | 修業年限、専門士・高度専門士と対応関係にあるオランダの資格、専 |
|-------------------|--|
| | 門学校一覧へのリンク(文部科学省ウェブサイト) |
| | 【短期大学、高等専門学校とあわせて2頁】 |
| | 高等教育および中等教育での成績評価区分、評定記号を例示した表、 |
| Assessment | 高等教育機関が発行する卒業証明書、成績証明書、GPA 導入状況 |
| systems | 【1頁】 |
| | |
| Qualifications | 【1頁】 |
| Framework | |
| 質保証およびア | 認証評価(制度沿革、機関別認証評価機関一覧、専門職大学院認証評 |
| クレディテーシ | 価機関の例)、大学設置認可制度、国立大学法人評価、自己点検・評 |
| ョン | 価 |
| Quality assurance | 【1頁】 |
| and accreditation | |
| 国際協定 | 日本は外国との学位等の相互認証協定の締結実績はない旨の記述 |
| International | 【1頁】 |
| treaties | |
| リンク集 | 文部科学省、大学評価・学位授与機構、大学入試センター、高度専門 |
| Addresses | 士の称号を付与できる専修学校専門課程一覧など(14 件) |
| | 【1頁】 |
| 各種証明書の | 中等・高等教育に関する卒業証明書・成績証明書の内容、言語 |
| 記載内容 | 【1頁】 |
| Composition of | |
| file | |
| 高等教育機関一覧 | 国公私立大学、短期大学、高等専門学校、公私立専修学校・各種学校 |
| List of Higher | 一覧へのリンク(文部科学省ウェブサイト) |
| education | 【1頁】 |
| institutions | |
| 各種証明書 | - 日本の卒業証明書・成績証明書のサンプル(18種類) |
| サンプル集 | - 日本の高等教育資格とオランダ資格の比較に関する説明書のサン プル(4種類) |
| | 【23頁】 |

資料編

Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region (欧州地域の高等教育に関する資格認証条約:リスボン認証条約)

英語全文

Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region* Lisbon, 11.IV.1997

Preamble

The Parties to this Convention,

Conscious of the fact that the right to education is a human right, and that higher education, which is instrumental in the pursuit and advancement of knowledge, constitutes an exceptionally rich cultural and scientific asset for both individuals and society;

Considering that higher education should play a vital role in promoting peace, mutual understanding and tolerance, and in creating mutual confidence among peoples and nations;

Considering that the great diversity of education systems in the European region reflects its cultural, social, political, philosophical, religious and economic diversity, an exceptional asset which should be fully respected;

Desiring to enable all people of the region to benefit fully from this rich asset of diversity by facilitating access by the inhabitants of each State and by the students of each Party's educational institutions to the educational resources of the other Parties, more specifically by facilitating their efforts to continue their education or to complete a period of studies in higher education institutions in those other Parties;

Considering that the recognition of studies, certificates, diplomas and degrees obtained in another country of the European region represents an important measure for promoting academic mobility between the Parties;

Attaching great importance to the principle of institutional autonomy, and conscious of the need to uphold and protect this principle;

Convinced that a fair recognition of qualifications is a key element of the right to education and a responsibility of society;

Having regard to the Council of Europe and Unesco Conventions covering academic recognition in Europe:

European Convention on the Equivalence of Diplomas leading to Admission to Universities (1953, CETS No. 15), and its Protocol (1964, CETS No. 49);

- (*) The Treaty of Lisbon amending the Treaty on European Union and the Treaty establishing the European Community entered into force on 1 December 2009. As a consequence, as from that date, any reference to the European Economic Community shall be read as the European Union.
- European Convention on the Equivalence of Periods of University Study (1956, CETS No. 21);
- European Convention on the Academic Recognition of University Qualifications (1959, CETS No. 32);
- Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees concerning Higher Education in the States belonging to the Europe Region (1979);

- European Convention on the General Equivalence of Periods of University Study (1990, CETS No. 138);

Having regard also to the International Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in the Arab and European States bordering on the Mediterranean (1976), adopted within the framework of Unesco and partially covering academic recognition in Europe;

Mindful that this Convention should also be considered in the context of the Unesco conventions and the international recommendation covering other Regions of the world, and of the need for an improved exchange of information between these Regions;

Conscious of the wide ranging changes in higher education in the European region since these conventions were adopted, resulting in considerably increased diversification within and between national higher education systems, and of the need to adapt the legal instruments and practice to reflect these developments;

Conscious of the need to find common solutions to practical recognition problems in the European region;

Conscious of the need to improve current recognition practice and to make it more transparent and better adapted to the current situation of higher education in the European region;

Confident of the positive significance of a convention elaborated and adopted under the joint auspices of the Council of Europe and Unesco providing a framework for the further development of recognition practices in the European region;

Conscious of the importance of providing permanent implementation mechanisms in order to put the principles and provisions of the current Convention into practice,

Have agreed as follows:

Section I - Definitions

Article I

For the purposes of this Convention, the following terms shall have the following meaning:

Access (to higher education)

The right of qualified candidates to apply and to be considered for admission to higher education.

Admission (to higher education institutions and programmes)

The act of, or system for, allowing qualified applicants to pursue studies in higher education at a given institution and/or a given programme.

Assessment (of institutions or programmes)

The process for establishing the educational quality of a higher education institution or programme.

Assessment (of individual qualifications)

The written appraisal or evaluation of an individual's foreign qualifications by a competent body.

Competent recognition authority

A body officially charged with making binding decisions on the recognition of foreign qualifications.

Higher education

All types of courses of study, or sets of courses of study, training or training for research at the post secondary level which are recognised by the relevant authorities of a Party as belonging to its higher education system.

Higher education institution

An establishment providing higher education and recognised by the competent authority of a Party as

belonging to its system of higher education.

Higher education programme

A course of study recognised by the competent authority of a Party as belonging to its system of higher education, and the completion of which provides the student with a higher education qualification.

Period of study

Any component of a higher education programme which has been evaluated and documented and, while not a complete programme of study in itself, represents a significant acquisition of knowledge or skill.

Qualification

A. Higher education qualification

Any degree, diploma or other certificate issued by a competent authority attesting the successful completion of a higher education programme.

B. Qualification giving access to higher education

Any diploma or other certificate issued by a competent authority attesting the successful completion of an education programme and giving the holder of the qualification the right to be considered for admission to higher education (cf. the definition of access).

Recognition

A formal acknowledgement by a competent authority of the value of a foreign educational qualification with a view to access to educational and/or employment activities.

Requirement

A. General requirements

Conditions that must in all cases be fulfilled for access to higher education, or to a given level thereof, or for the award of a higher education qualification at a given level.

B. Specific requirements

Conditions that must be fulfilled, in addition to the general requirements, in order to gain admission to a particular higher education programme, or for the award of a specific higher education qualification in a particular field of study.

Section II - The competence of authorities

Article II.1

- 1 Where central authorities of a Party are competent to make decisions in recognition cases, that Party shall be immediately bound by the provisions of this Convention and shall take the necessary measures to ensure the implementation of its provisions on its territory.
 - Where the competence to make decisions in recognition matters lies with components of the Party, the Party shall furnish one of the depositories with a brief statement of its constitutional situation or structure at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, or any time thereafter. In such cases, the competent authorities of the components of the Parties so designated shall take the necessary measures to ensure implementation of the provisions of this Convention on their territory.
- 2 Where the competence to make decisions in recognition matters lies with individual higher education institutions or other entities, each Party according to its constitutional situation or structure shall transmit the text of this Convention to these institutions or entities and shall take all possible steps to encourage the favourable consideration and application of its provisions.

3 The provisions of paragraphs 1 and 2 of this article shall apply, *mutatis mutandis*, to the obligations of the Parties under subsequent articles of this Convention.

Article II.2

At the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, or at any time thereafter, each State, the Holy See or the European Community shall inform either depository of the present Convention of the authorities which are competent to make different categories of decisions in recognition cases.

Article II.3

Nothing in this Convention shall be deemed to derogate from any more favourable provisions concerning the recognition of qualifications issued in one of the Parties contained in or stemming from an existing or a future treaty to which a Party to this Convention may be or may become a party.

Section III - Basic principles related to the assessment of qualifications

Article III.1

- 1 Holders of qualifications issued in one of the Parties shall have adequate access, upon request to the appropriate body, to an assessment of these qualifications.
- 2 No discrimination shall be made in this respect on any ground such as the applicant's gender, race, colour, disability, language, religion, political or other opinion, national, ethnic or social origin, association with a national minority, property, birth or other status, or on the grounds of any other circumstance not related to the merits of the qualification for which recognition is sought. In order to assure this right, each Party undertakes to make appropriate arrangements for the assessment of an application for recognition of qualifications solely on the basis of the knowledge and skills achieved.

Article III.2

Each Party shall ensure that the procedures and criteria used in the assessment and recognition of qualifications are transparent, coherent and reliable.

Article III.3

- 1 Decisions on recognition shall be made on the basis of appropriate information on the qualifications for which recognition is sought.
- 2 In the first instance, the responsibility for providing adequate information rests with the applicant, who shall provide such information in good faith.
- 3 Notwithstanding the responsibility of the applicant, the institutions having issued the qualifications in question shall have a duty to provide, upon request of the applicant and within reasonable limits, relevant information to the holder of the qualification, to the institution, or to the competent authorities of the country in which recognition is sought.
- 4 The Parties shall instruct or encourage, as appropriate, all education institutions belonging to their education systems to comply with any reasonable request for information for the purpose of assessing qualifications earned at the said institutions.
- 5 The responsibility to demonstrate that an application does not fulfil the relevant requirements lies with the body undertaking the assessment.

Article III.4

Each Party shall ensure, in order to facilitate the recognition of qualifications, that adequate and clear information on its education system is provided.

Article III.5

Decisions on recognition shall be made within a reasonable time limit specified beforehand by the competent recognition authority and calculated from the time all necessary information in the case has been provided. If recognition is withheld, the reasons for the refusal to grant recognition shall be stated, and information shall be given concerning possible measures the applicant may take in order to obtain recognition at a later stage. If recognition is withheld, or if no decision is taken, the applicant shall be able to make an appeal within a reasonable time limit.

Section IV - Recognition of qualifications giving access to higher education

Article IV.1

Each Party shall recognise the qualifications issued by other Parties meeting the general requirements for access to higher education in those Parties for the purpose of access to programmes belonging to its higher education system, unless a substantial difference can be shown between the general requirements for access in the Party in which the qualification was obtained and in the Party in which recognition of the qualification is sought.

Article IV.2

Alternatively, it shall be sufficient for a Party to enable the holder of a qualification issued in one of the other Parties to obtain an assessment of that qualification, upon request by the holder, and the provisions of Article IV.1 shall apply *mutatis mutandis* to such a case.

Article IV.3

Where a qualification gives access only to specific types of institutions or programmes of higher education in the Party in which the qualification was obtained, each other Party shall grant holders of such qualifications access to similar specific programmes in institutions belonging to its higher education system, unless a substantial difference can be demonstrated between the requirements for access in the Party in which the qualification was obtained and the Party in which recognition of the qualification is sought.

Article IV.4

Where admission to particular higher education programmes is dependent on the fulfilment of specific requirements in addition to the general requirements for access, the competent authorities of the Party concerned may impose the additional requirements equally on holders of qualifications obtained in the other Parties or assess whether applicants with qualifications obtained in other Parties fulfil equivalent requirements.

Article IV.5

Where, in the Party in which they have been obtained, school leaving certificates give access to higher education only in combination with additional qualifying examinations as a prerequisite for access, the other Parties may make access conditional on these requirements or offer an alternative for satisfying such additional requirements within their own educational systems. Any State, the Holy See or the European Community may, at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, or at any time thereafter, notify one of the depositories that it avails itself of the provisions of this Article, specifying the Parties in regard to which it intends to apply this Article as well as the reasons therefor.

Article IV.6

Without prejudice to the provisions of Articles IV.1, IV.2, IV.3, IV.4 and IV.5, admission to a given higher education institution, or to a given programme within such an institution, may be restricted or selective. In cases in which admission to a higher education institution and/or programme is selective, admission procedures should be designed with a view to ensuring that the assessment of foreign qualifications is carried out according to the principles of fairness and non-discrimination described in Section III.

Article IV.7

Without prejudice to the provisions of Articles IV.1, IV.2, IV.3, IV.4 and IV.5, admission to a given higher education institution may be made conditional on demonstration by the applicant of sufficient competence in the language or languages of instruction of the institution concerned, or in other specified languages.

Article IV.8

In the Parties in which access to higher education may be obtained on the basis of non-traditional qualifications, similar qualifications obtained in other Parties shall be assessed in a similar manner as non-traditional qualifications earned in the Party in which recognition is sought.

Article IV.9

For the purpose of admission to programmes of higher education, each Party may make the recognition of qualifications issued by foreign educational institutions operating in its territory contingent upon specific requirements of national legislation or specific agreements concluded with the Party of origin of such institutions.

Section V - Recognition of periods of study

Article V.1

Each Party shall recognise periods of study completed within the framework of a higher education programme in another Party. This recognition shall comprise such periods of study towards the completion of a higher education programme in the Party in which recognition is sought, unless substantial differences can be shown between the periods of study completed in another Party and the part of the higher education programme which they would replace in the Party in which recognition is sought.

Article V.2

Alternatively, it shall be sufficient for a Party to enable a person who has completed a period of study within the framework of a higher education programme in another Party to obtain an assessment of that period of study, upon request by the person concerned, and the provisions of Article V.1 shall apply *mutatis mutandis* to such a case.

Article V.3

In particular, each Party shall facilitate recognition of periods of study when:

- a there has been a previous agreement between, on the one hand, the higher education institution or the competent authority responsible for the relevant period of study and, on the other hand, the higher education institution or the competent recognition authority responsible for the recognition that is sought; and
- b the higher education institution in which the period of study has been completed has issued a certificate or transcript of academic records attesting that the student has successfully completed the

貝料編

stipulated requirements for the said period of study.

Section VI - Recognition of higher education qualifications

Article VI.1

To the extent that a recognition decision is based on the knowledge and skills certified by the higher education qualification, each Party shall recognise the higher education qualifications conferred in another Party, unless a substantial difference can be shown between the qualification for which recognition is sought and the corresponding qualification in the Party in which recognition is sought.

Article VI.2

Alternatively, it shall be sufficient for a Party to enable the holder of a higher education qualification issued in one of the other Parties to obtain an assessment of that qualification, upon request by the holder, and the provisions of Article VI.1 shall apply *mutatis mutandis* to such a case.

Article VI.3

Recognition in a Party of a higher education qualification issued in another Party shall have one or both of the following consequences:

- a access to further higher education studies, including relevant examinations, and/or to preparations for the doctorate, on the same conditions as those applicable to holders of qualifications of the Party in which recognition is sought;
- b the use of an academic title, subject to the laws and regulations of the Party or a jurisdiction thereof, in which recognition is sought.
- c In addition, recognition may facilitate access to the labour market subject to laws and regulations of the Party, or a jurisdiction thereof, in which recognition is sought.

Article VI.4

An assessment in a Party of a higher education qualification issued in another Party may take the form of:

- a advice for general employment purposes;
- b advice to an educational institution for the purpose of admission into its programmes;
- c advice to any other competent recognition authority.

Article VI.5

Each Party may make the recognition of higher education qualifications issued by foreign educational institutions operating in its territory contingent upon specific requirements of national legislation or specific agreements concluded with the Party of origin of such institutions.

Section VII – Recognition of qualifications held by refugees, displaced persons and persons in a refugee-like situation

Article VII

Each Party shall take all feasible and reasonable steps within the framework of its education system and in conformity with its constitutional, legal, and regulatory provisions to develop procedures designed to assess fairly and expeditiously whether refugees, displaced persons and persons in a refugee-like situation fulfil the

relevant requirements for access to higher education, to further higher education programmes or to employment activities, even in cases in which the qualifications obtained in one of the Parties cannot be proven through documentary evidence.

Section VIII - Information on the assessment of higher education institutions and programmes

Article VIII.1

Each Party shall provide adequate information on any institution belonging to its higher education system, and on any programme operated by these institutions, with a view to enabling the competent authorities of other Parties to ascertain whether the quality of the qualifications issued by these institutions justifies recognition in the Party in which recognition is sought. Such information shall take the following form:

- a in the case of Parties having established a system of formal assessment of higher education institutions and programmes: information on the methods and results of this assessment, and of the standards of quality specific to each type of higher education institution granting, and to programmes leading to, higher education qualifications;
- b in the case of Parties which have not established a system of formal assessment of higher education institutions and programmes: information on the recognition of the various qualifications obtained at any higher education institution, or within any higher education programme, belonging to their higher education systems.

Article VIII.2

Each Party shall make adequate provisions for the development, maintenance and provision of:

- a an overview of the different types of higher education institutions belonging to its higher education system, with the typical characteristics of each type of institution;
- b a list of recognised institutions (public and private) belonging to its higher education system, indicating their powers to award different types of qualifications and the requirements for gaining access to each type of institution and programme;
- c a description of higher education programmes;
- d a list of educational institutions located outside its territory which the Party considers as belonging to its education system.

Section IX – Information on recognition matters

Article IX.1

In order to facilitate the recognition of qualifications concerning higher education, the Parties undertake to establish transparent systems for the complete description of the qualifications obtained.

Article IX.2

- 1 Acknowledging the need for relevant, accurate and up-to-date information, each Party shall establish or maintain a national information centre and shall notify one of the depositories of its establishment, or of any changes affecting it.
- 2 In each Party, the national information centre shall:
 - a facilitate access to authoritative and accurate information on the higher education system and

料編

- qualifications of the country in which it is located;
- b facilitate access to information on the higher education systems and qualifications of the other Parties;
- c give advice or information on recognition matters and assessment of qualifications, in accordance with national laws and regulations.
- 3 Every national information centre shall have at its disposal the necessary means to enable it to fulfil its functions.

Article IX.3

The Parties shall promote, through the national information centres or otherwise, the use of the Unesco/Council of Europe Diploma Supplement or any other comparable document by the higher education institutions of the Parties.

Section X - Implementation mechanisms

Article X.1

The following bodies shall oversee, promote and facilitate the implementation of the Convention:

- a the Committee of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region;
- b the European Network of National Information Centres on academic mobility and recognition (the ENIC Network), established by decision of the Committee of Ministers of the Council of Europe on 9 June 1994 and the Unesco Regional Committee for Europe on 18 June 1994.

Article X.2

- 1 The Committee of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region (hereafter referred to as "the Committee") is hereby established. It shall be composed of one representative of each Party.
- 2 For the purposes of Article X.2, the term "Party" shall not apply to the European Community.
- 3 The States mentioned in Article XI.1.1 and the Holy See, if they are not Parties to this Convention, the European Community and the President of the ENIC Network may participate in the meetings of the Committee as observers. Representatives of governmental and non-governmental organisations active in the field of recognition in the Region may also be invited to attend meetings of the Committee as observers.
- 4 The President of the Unesco Regional Committee for the Application of the Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees concerning Higher Education in the States belonging to the Europe Region shall also be invited to participate in the meetings of the Committee as an observer.
- The Committee shall promote the application of this Convention and shall oversee its implementation. To this end it may adopt, by a majority of the Parties, recommendations, declarations, protocols and models of good practice to guide the competent authorities of the Parties in their implementation of the Convention and in their consideration of applications for the recognition of higher education qualifications. While they shall not be bound by such texts, the Parties shall use their best endeavours to apply them, to bring the texts to the attention of the competent authorities and to encourage their application. The Committee shall seek the opinion of the ENIC Network before making its decisions.
- 6 The Committee shall report to the relevant bodies of the Council of Europe and Unesco.

- 7 The Committee shall maintain links to the Unesco Regional Committees for the Application of Conventions on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education adopted under the auspices of Unesco.
- 8 A majority of the Parties shall constitute a quorum.
- 9 The Committee shall adopt its Rules of Procedure. It shall meet in ordinary session at least every three years. The Committee shall meet for the first time within a year of the entry into force of this Convention.
- 10 The Secretariat of the Committee shall be entrusted jointly to the Secretary General of the Council of Europe and to the Director-General of Unesco.

Article X.3

- 1 Each Party shall appoint as a member of the European Network of National Information Centres on academic mobility and recognition (the ENIC Network) the national information centre established or maintained under Article IX.2. In cases in which more than one national information centre is established or maintained in a Party under Article IX.2, all these shall be members of the Network, but the national information centres concerned shall dispose of only one vote.
- 2 The ENIC Network shall, in its composition restricted to national information centres of the Parties to this Convention, uphold and assist the practical implementation of the Convention by the competent national authorities. The Network shall meet at least once a year in plenary session. It shall elect its President and Bureau in accordance with its terms of reference.
- 3 The Secretariat of the ENIC Network shall be entrusted jointly to the Secretary General of the Council of Europe and to the Director-General of Unesco.
- 4 The Parties shall co-operate, through the ENIC Network, with the national information centres of other Parties, especially by enabling them to collect all information of use to the national information centres in their activities relating to academic recognition and mobility.

Section XI - Final clauses

Article XI.1

- 1 This Convention shall be open for signature by:
 - a the member states of the Council of Europe;
 - b the member states of the Unesco Europe Region;
 - c any other signatory, contracting state or party to the European Cultural Convention of the Council of Europe and/or to the Unesco Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees concerning Higher Education in the States belonging to the Europe Region,

which have been invited to the diplomatic conference entrusted with the adoption of this Convention.

- 2 These states and the Holy See may express their consent to be bound by:
 - a signature without reservation as to ratification, acceptance or approval; or
 - b signature, subject to ratification, acceptance or approval, followed by ratification, acceptance or approval; or
 - c accession.

料編

3 Signatures shall be made with one of the depositories. Instruments of ratification, acceptance, approval or accession shall be deposited with one of the depositories.

Article XI.2

This Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of the period of one month after five States, including at least three member States of the Council of Europe and/or the Unesco Europe Region, have expressed their consent to be bound by the Convention. It shall enter into force for each other State on the first day of the month following the expiration of the period of one month after the date of expression of its consent to be bound by the Convention.

Article XI.3

- 1 After the entry into force of this Convention, any State other than those falling into one of the categories listed under Article XI.1 may request accession to this Convention. Any request to this effect shall be addressed to one of the depositories, who shall transmit it to the Parties at least three months before the meeting of the Committee of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region. The depository shall also inform the Committee of Ministers of the Council of Europe and the Executive Board of Unesco.
- 2 The decision to invite a State which so requests to accede to this Convention shall be taken by a two-thirds majority of the Parties.
- 3 After the entry into force of this Convention the European Community may accede to it following a request by its member States, which shall be addressed to one of the depositories. In this case, Article XI.3.2 shall not apply.
- 4 In respect of any acceding States or the European Community, the Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of the period of one month after the deposit of the instrument of accession with one of the depositories.

Article XI.4

- 1 Parties to this Convention which are at the same time parties to one or more of the following conventions:
 - European Convention on the Equivalence of Diplomas leading to Admission to Universities (1953, CETS No. 15), and its Protocol (1964, CETS No. 49);
 - European Convention on the Equivalence of Periods of University Study (1956, CETS No. 21);
 - European Convention on the Academic Recognition of University Qualifications (1959, CETS No. 32);
 - International Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in the Arab and European States bordering on the Mediterranean (1976);
 - Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees concerning Higher Education in the States belonging to the Europe Region (1979);
 - European Convention on the General Equivalence of Periods of University Study (1990, CETS No. 138),
 - a shall apply the provisions of the present Convention in their mutual relations;
 - b shall continue to apply the above mentioned conventions to which they are a party in their relations with other States party to those conventions but not to the present Convention.
- 2 The Parties to this Convention undertake to abstain from becoming a party to any of the conventions mentioned in paragraph 1, to which they are not already a party, with the exception of the International

Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in the Arab and European States bordering on the Mediterranean.

Article XI.5

- 1 Any State may, at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, specify the territory or territories to which this Convention shall apply.
- 2 Any State may, at any later date, by a declaration addressed to one of the depositories, extend the application of this Convention to any other territory specified in the declaration. In respect of such territory the Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of one month after the date of receipt of such declaration by the depository.
- 3 Any declaration made under the two preceding paragraphs may, in respect of any territory specified in such declaration, be withdrawn by a notification addressed to one of the depositories. The withdrawal shall become effective on the first day of the month following the expiration of a period of one month after the date of receipt of such notification by the depository.

Article XI.6

- 1 Any Party may, at any time, denounce this Convention by means of a notification addressed to one of the depositories.
- 2 Such denunciation shall become effective on the first day of the month following the expiration of a period of twelve months after the date of receipt of the notification by the depository. However, such denunciation shall not affect recognition decisions taken previously under the provisions of this Convention.
- 3 Termination or suspension of the operation of this Convention as a consequence of a violation by a Party of a provision essential to the accomplishment of the object or purpose of this Convention shall be addressed in accordance with international law.

Article XI.7

1 Any State, the Holy See or the European Community may, at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, declare that it reserves the right not to apply, in whole or in part, one or more of the following Articles of this Convention:

Article IV.8,

Article V.3.

Article VI.3,

Article VIII.2.

Article IX.3.

No other reservation may be made.

- 2 Any Party which has made a reservation under the preceding paragraph may wholly or partly withdraw it by means of a notification addressed to one of the depositories. The withdrawal shall take effect on the date of receipt of such notification by the depository.
- 3 A Party which has made a reservation in respect of a provision of this Convention may not claim the application of that provision by any other Party; it may, however, if its reservation is partial or conditional, claim the application of that provision in so far as it has itself accepted it.

Article XI.8

資料編

- 1 Draft amendments to this Convention may be adopted by the Committee of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region by a two-thirds majority of the Parties. Any draft amendment so adopted shall be incorporated into a Protocol to this Convention. The Protocol shall specify the modalities for its entry into force which, in any event, shall require the expression of consent by the Parties to be bound by it.
- 2 No amendment may be made to Section III of this Convention under the procedure of paragraph 1 above.
- 3 Any proposal for amendments shall be communicated to one of the depositaries, who shall transmit it to the Parties at least three months before the meeting of the Committee. The depository shall also inform the Committee of Ministers of the Council of Europe and the Executive Board of Unesco.

Article XI.9

- 1 The Secretary General of the Council of Europe and the Director- General of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation shall be the depositories of this Convention.
- 2 The depository with whom an act, notification or communication has been deposited shall notify the Parties to this Convention, as well as the other member States of the Council of Europe and/or of the Unesco Europe Region of:
 - a any signature;
 - b the deposit of any instrument of ratification, acceptance, approval or accession;
 - c any date of entry into force of this Convention in accordance with the provisions of Articles XI.2 and XI.3.4;
 - d any reservation made in pursuance of the provisions of Article XI.7 and the withdrawal of any reservations made in pursuance of the provisions of Article XI.7;
 - e any denunciation of this Convention in pursuance of Article XI.6;
 - f any declarations made in accordance with the provisions of Article II.1, or of Article II.2;
 - g any declarations made in accordance with the provisions of Article IV.5;
 - h any request for accession made in accordance with the provisions of Article XI.3;
 - I any proposal made in accordance with the provisions of Article XI.8;
 - j any other act, notification or communication relating to this Convention.
- 3 The depository receiving a communication or making a notification in pursuance of the provisions of this Convention shall immediately inform the other depository thereof.

In witness thereof the undersigned representatives, being duly authorised, have signed this Convention.

Done at Lisbon on 11 April 1997, in the English, French, Russian and Spanish languages, the four texts being equally authoritative, in two copies, one of which shall be deposited in the archives of the Council of Europe and the other in the archives of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation. A certified copy shall be sent to all the States referred to in Article XI.1, to the Holy See and to the European Community and to the Secretariat of the United Nations.

Joint ENIC/NARIC Charter of Activities and Services (ENIC-NARIC の活動及びサービスに関する共同憲章) 英語全文

The Committee of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region

JOINT ENIC/NARIC CHARTER OF ACTIVITIES AND SERVICES

Adopted on 9 June 2004

JOINT ENIC/NARIC CHARTER OF ACTIVITIES AND SERVICES

The Committee of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region

Conscious of the responsibilities of the ENIC and NARIC Networks for different aspects of recognition: academic recognition, recognition for the purpose of access to regulated professions and for access to the non-regulated part of the labour market;

Desiring to increase the relevance and the added value of the Networks in terms of promoting the European Region dimension in recognition;

Attaching great importance to the necessity of enhancement of the visibility of their activities, while providing users with the same level of quality throughout the European Region;

Conscious of the responsibilities of the ENIC and NARIC Networks, where applicable, for the development of the recognition policies and practice under the Bologna Process aiming at realising a European Higher Education Area by 2010;

Conscious of the fact that the organization, provision of resources for and allocation of the various tasks described in this Charter are a national responsibility;

Endeavouring to further increase the relevance of the work of the Networks on the recognition of qualifications in an ever more globalising world of higher education;

Conscious of the fact that the ENIC Network encompasses members of the European Union as well as other countries party to the European Region, and that the specific provisions and legislation of the EU apply only to national centres of countries of the European Union, the European Economic Area and EU candidate countries;

Interested in favouring international dialogue and cooperation within the field of recognition between various constituencies of the European Region

Has adopted the present Joint ENIC/NARIC Charter of Activities and Services (here after called "The Charter"):

SECTION I. DEFINITION OF TERMS

For the purpose of this Charter, the terms used have the meaning as defined in the Council of Europe/UNESCO Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region (Lisbon Recognition Convention) and the European Union Directives on regulated professions.

貸料編

SECTION II. TASKS AND ACTIVITIES

II.1 Tasks and activities of a national ENIC/NARIC centre

The tasks to be fulfilled by an ENIC/NARIC centre are the following:

- Provide adequate, reliable and authenticated information, within reasonable time as prescribed by the Lisbon Recognition Convention, national and EU legislation, on qualifications, education systems, and recognition procedures to individual holders of qualifications, higher education institutions, employers, professional organisations, public authorities, ENIC/NARIC partners and other interested parties;
- Provide information, advice or formal decision on the recognition of qualifications on the basis of their
 assessment by applying existing criteria and procedures developed by the Networks, as well as new
 criteria for assessment of qualifications described in terms of workload, level, learning outcomes,
 competences and profile;
- Provide to citizens information on their rights regarding recognition;
- Serve as the main information point on the recognition of higher education and higher ducation access qualifications at national level;
- Cooperate in related matters with other information centres, higher education institutions, their networks and other relevant actors in the national context;
- In the EU-context, and as far as NARICs have competence in professional recognition matters, cooperate with the National Coordinator¹ and the competent authorities for the professional recognition of the regulated professions (EU Directives);
- Contribute to higher education policy development and legislation at regional, national and European level:
- Co-operate within the ENIC and NARIC Networks on the development of an overarching framework of
 qualifications for the European Higher Education Area and accordingly contribute at national level to the
 further development of the education systems;
- Participate in the elaboration of publications, informations and other materials on the home education system and participate in publications, surveys, comparative studies and other research activities undertaken by the European Commission, Council of Europe, UNESCO and other international organizations;
- Collect and regularly update information on: education systems, qualifications awarded in different countries and their comparability to the qualifications in the home country, legislation on recognition, information on officially recognised and accredited institutions, admission requirements;
- Develop cooperation with relevant organisations in countries in other regions of the world working in the field of recognition;
- Create, maintain and regularly up-date the information on the national education system in the format given in the Annex to the present document;
- Where entrusted by the national authority, elaborate and maintain the description of the national education system to be included in the Diploma Supplement;

¹ Each Member State shall designate a person responsible for coordinating the activities of the authorities empowered to receive the applications and take decisions referred to in these Directives. His/her role shall be to promote uniform application of these Directives to all the professions concerned.

- Promote the activities of the ENIC and NARIC Networks in countries in other regions of the world;
- Refer to the membership of the ENIC and NARIC Networks in all publications and correspondence and on web-sites and make appropriate use of its logo²;
- other tasks as decided through national regulations.

II.2 Tasks and activities of the ENIC and NARIC Networks

The mandates of the ENIC and NARIC Networks and their responsibilities under the Bologna Process presuppose the following tasks:

- Exchange information on the assessment of the qualifications and on the national qualifications system;
- Provide a forum for amicable settlement of recognition disputes;
- Provide and disseminate updated information on education systems and recognition procedures;
- Improve knowledge about other network partners' systems, qualifications, recognition criteria and working methods and procedures;
- Benchmarking, setting and promoting best practices, development of methodologies on recognition in line with the criteria and procedures defined in the Council of Europe/UNESCO Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region (Lisbon Recognition Convention);
- Improve the range of information tools for the national centres by development of suitable databases, information materials etc;
- Provide the ENICs and NARICs with guidelines on the structure and the organization of the information they offer to relevant target groups, in particular: higher education institutions and bodies, public authorities, quality assurance agencies, employers, professional organizations and individual holders of qualifications;
- Develop and implement common Information Strategies for production, selection, quality assurance, presentation and provision of information on recognition-related issues;
- Further strengthen the network functions of the two Networks through contacts between the national ENICs and NARICs as well as by helping the individual centres in their capacity building;
- Promote cooperation with quality assurance bodies and networks, in particular ENQA in order to
 establish a common framework, share information and increase mutual trust between education systems;
- Ensure coherence and interactivity with other partners and networks in related fields: recognition, quality assurance, accreditation, education and training, employment;
- Provide a forum for the debate and development of policies that promote and facilitate the recognition of qualifications in the European Region;
- Enhance the European dimension in recognition in the Lifelong Learning context of the European Higher Education Area

SECTION III. RESOURCES AND EXPERTISE

The ENIC/NARIC staff should be versed in evaluating foreign qualifications in line with international best

_

² to be designed

practices in methodology and procedures of recognition, including:

- Conducting research into home and foreign education systems;
- Identifying the status of the institution awarding a qualification;
- Identifying the value of a given qualification by taking into account the academic and professional rights that qualification gives to the holder in the country in which it was conferred;
- Identifying the most appropriate comparison to the foreign qualification in the home education system;
- Providing a well-founded statement of existence/absence of substantial differences between the foreign qualification and the home one.

III.1. Staff

The ENIC/NARIC centre shall be adequately staffed by each country taking into account: the size of the country, the numbers of institutions, the number of national and foreign students, the average number of applications for recognition, the intensity of information flow and the specific position of the ENIC/NARIC centre within the legal and administrative framework and higher education system of the given country.

The ENIC/NARIC personnel involved in recognition should meet the following basic requirements:

- Higher education qualification or equivalent
- Familiarity with the international and national legal framework for recognition
- Skills in assessment of foreign qualifications
- Knowledge of foreign languages
- Computer literacy and skills in using ICT.

III.2. Documentation

Each ENIC/NARIC centre is expected to possess:

- Reference works on foreign education systems
- Reference works on national education system of the country in which the centre is working: national
 education legislation (in national and foreign language), legislation in the field of recognition, lists of
 officially recognised and accredited institutions/programs, description of the national education system,
 description of the national criteria and procedures for recognition of foreign qualifications, etc.
- National/international institutional catalogues
- Recognition conventions, bilateral agreements, EU Directives, other relevant documents emanating from the European region and other relevant bodies.

III.3. Technical equipment

Each ENIC/NARIC is expected to have appropriate hardware and software equipment in order to:

- Maintain e-mail connection
- Have access to the Internet
- Work into interactive databases
- Have access to publishing on the web
- Maintain a database on previous evaluations carried out by the ENIC/NARIC centre

REFERENCE DOCUMENTS

Council Directive 89/48/EEC of 21 December 1988 on a general system for a recognition of higher education diplomas awarded upon completion of professional education and training of at least three years' duration, may be found at www.europa.eu.int/scadplus/leg/en/cha/c11022b.htm.

Council Directive 92/51/EEC of 18 June 1992 on a second general system for recognition of professional education and training to supplement Directive 89/48/EEC, may be found at www.europa.eu.int/scadplus/leg/en/cha/c11022c.htm.

Council of Europe/UNESCO Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher education in the European Region (the Lisbon Recognition Convention), may be found at http://conventions.coe.int/Treaty/EN/cadreprincipal.htm -search for ETS 165.

Council of Europe/UNESCO Recommendation on Criteria and Procedures for the Assessment of Foreign Qualifications and Periods of Study (adopted by the Lisbon Recognition Convention Committee at its second meeting, Riga, 6 June 2001), may be found at

http://www.coe.int/T/E/Cultural_Cooperation/education/Higher_education/ENIC_Network.

Draft Recommendation on the Recognition of Joint Degrees (adopted by the ENIC and NARIC Networks, Vaduz, 20 May 2003), may be found at www.cepes.ro/hed/recogn/.

External Evaluation of the NARIC network - Final report - August 2002.

Operational Guidelines for National Information and Recognition Centres in Europe, PHARE Multi-Country Project on Recognition (1998).

Realising the European Higher Education Area, Communiqué of the Conference of Ministers responsible for Higher Education in Berlin on 19 September 2003 (Berlin Communiqué), may be found at http://www.bologna-berlin2003.de/en/communique_ministers/index.htm.

Recognition issues in the Bologna Process- final report (of the ENIC Working Party on Recognition Issues in the Bologna Process), Strasbourg/Bucharest, 2001, see http://www.lu.lv/

Statement by the ENIC and NARIC networks prior to the Bologna Conference, and adopted in Vilnius in June 1999.

Statement by the ENIC and NARIC Networks on the European Higher Education Area, 10th Joint meeting of the ENIC and NARIC Networks, Vaduz (Liechtenstein), 18-20 May 2003 (Vaduz Statement), may be found at www.bologna-berlin2003.de/pdf/Naric.pdf.

The European Higher Education Area Joint Declaration of the European Ministers of Education convened in Bologna on the 19 June 1999 (Bologna Declaration), may be found at www.bologna-berlin2003.de/pdf/bologna_declaration.pdf

Towards the European Higher Education Area, Communiqué of the meeting of European Ministers in charge of Higher Education in Prague on 19 May 2001 (Prague Communiqué), may be found at www.bologna-berlin2003.de/pdf/Prague_communiqueTheta.pdf.

UNESCO/Council of Europe Code of Good Practice in the Provision of Transnational Education, may be found at http://www.coe.int/T/E/Cultural_Cooperation/education/Higher_education/ENIC_Network

資料編

ANNEX

RECOMMENDED FORMAT OF THE INFORMATION ON THE NATIONAL EDUCATION SYSTEM

- Legal basis and description of the education system (a short version of which could be used for the Diploma Supplement);
- Lists of recognised and accredited higher education institutions and programs;
- General description of the national system for evaluation and accreditation with web-sites of the relevant bodies;
- Description of the national procedure for academic recognition of foreign qualifications in terms of:

National legal framework for recognition;

Description of the assessment methodology;

Processing time and possible delays;

Rights and possibilities for appeal

Requirements regarding information applicant must provide;

National requirements on the certification of foreign qualifications;

Fees for evaluation and/or translation of educational documents (where applicable);

Possible requirements regarding the translations.

ACCOMPANYING NOTES

The purpose of the present Charter is to elaborate on minimum services to be provided by every national ENIC/NARIC centre. The document also outlines the minimum structural needs of an ENIC/NARIC in terms of political support, equipment, human resources and funding.

Special attention is devoted to the public aspects of the Charter including quality, format and minimum services to both the Networks and the public. The Charter identifies the different components of the common services, thus enhancing the visibility and the effectiveness of the ENIC and NARIC Networks.

Having as starting point the recommendations in the NARIC Network evaluation report, the present Joint ENIC/NARIC Charter has the ambition to become a useful tool for further improvement of the two Networks in terms of both activities and services in a rapidly changing recognition environment.

HISTORICAL CONTEXT

The ENIC and NARIC Networks operate in an international legal framework which is largely in place. The Council of Europe/UNESCO Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region (the Lisbon Recognition Convention), as well as the European Union Directives on professional recognition provide the necessary legal grounds for developing recognition policy and practices in the European Region. Moreover, the developed transparency instruments like ECTS and Diploma Supplements assist the two Networks while fulfilling their tasks.

The 1999 Bologna Declaration initiated one of the major reforms in the European higher education in terms of both scope and content. Already on the day the Bologna Declaration was adopted, the ENIC and NARIC Networks declared their willingness to contribute to the creation of a European Higher Education Area and they have outlined how recognition of qualifications may be developed to help make that area a reality by 2010.

At their annual meeting in Vilnius in June 1999 the ENIC and NARIC Networks adopted a statement outlining their contribution and in 2001 they adopted a Report on Recognition Issues in the Bologna Process. The

report set a comprehensive recognition agenda meeting the priorities of the Bologna Process.

Since the Prague meeting of European ministers in charge of Higher Education in 2001, the ENIC and NARIC Networks were quite active by complementing the Lisbon Recognition Convention in the light of the Bologna – related developments with a set of important documents adopted or prepared for adoption by the Lisbon Recognition Convention Committee (*Code of Good Practice in the Provision of Transnational Education, Recommendations on Criteria and Procedures for the Assessment of Foreign Qualifications, Recommendation on the Recognition of Joint Degrees*).

In May 2003 the ENIC and NARIC Networks adopted the Statement on the European Higher Education Area (Vaduz statement), thus expressing their willingness to continue to be part of the Bologna Process and to further contribute to the realization of some of the most important goals of the Bologna Process via recognition of qualifications.

The present document takes into account the main Bologna action lines as defined in the Bologna declaration (1999), the Prague Communiqué (2001) and the Berlin Communiqué (2003) and more precisely the intermediate priorities for 2003 - 2005 as defined in Berlin, among which the "recognition of qualifications and periods of study" holds a key position. The document goes further in compliance with the initiative for a design of an overarching framework of qualifications for the EHEA as well as with the initiative for orientation towards "qualifications described in terms of workload, level, learning outcomes, competences and profile".

The document also takes into account the emerging need of changes within the field of recognition in order to fulfil the Bologna objectives. These changes are mainly related to the shift from the formal recognition of a foreign qualification towards a more substantial and sophisticated assessment, and from pure academic towards professional recognition for the labour market.

The document makes use of the previous experiences acquired in the framework of the PHARE Multi-Country Project on Recognition.

Finally, the document was developed in compliance with the main strategic documents of the two Networks, among which one can mention the Information Strategies which cover the short and long-term priorities in the information provision to the general public.

BACKGROUND TO THE JOINT ENIC/NARIC CHARTER

• In 2002 the NARIC network was the subject of an external evaluation. The purpose of the evaluation was to assess relevance and added value of the network in promoting European dimension in academic recognition. Some of the recommendations in the evaluation report were focused on the efficiency and effectiveness of the NARIC network in achieving its objectives and tasks, as well as to the quality of its image to customers and stakeholders, and more precisely:

Recommendation N 1: Charter of minimum NARIC services

Recommendation N 2: Public aspects of the Charter

Recommendation N 10: Identification of common services

- The NARIC network had a first discussion on the evaluation report at their annual meeting in Brussels on January 27, 2003 and endorsed its conclusions.
- An ad-hoc NARIC working group with the participation of the NARIC Advisory Board (NAB) and invited by DG EAC, discussed the outlines of the document on February 14, 2003.
- The first draft of the Charter was discussed by the NAB at the invitation of DG EAC on December 8, 2003.
- Subsequently to this meeting a second draft of the Charter was sent for comments to the members of the NAB and to the Secretariat of the ENIC Network with the intention to proceed towards a joint

負料編

ENIC/NARIC charter in compliance with the traditionally established and further developed cooperation between the two Networks.

- The document was largely discussed by the NARIC network at its annual meeting on January 12-13, 2004.
 Several concrete and valuable comments were made, thus providing grounds for further improvement of the document.
- Further consultations took place with the NAB and the Secretariat of the ENIC Network, thus preparing the draft Joint ENIC/NARIC Charter of Activities and Services.
- The draft Joint ENIC/NARIC Charter was discussed at the Joint ENIC/NARIC Meeting in June 2004 and subsequently endorsed by the competent bodies of the Commission/EU/Member States, the Council of Europe and UNESCO.
- The endorsed Joint ENIC/NARIC Charter will be further presented to the States represented in the NARIC
 network to adopt suitable initiatives as a sign of their political commitment to assist its implementation
 at national level, as well as to the Bologna Signatory States.
- The NAB and the ENIC Bureau will follow the implementation of the Charter at international/national level and will regularly inform the two Networks on the results of the monitoring process, thus ensuring reliable feedback on the usefulness of the present document.

SECTION II. TASKS AND ACTIVITIES

The scope of the activities of the ENIC and NARIC Networks is defined in their mandates. For the NARIC Network it is formulated in the EC Decision establishing the SOCRATES II: "It will collect and disseminate authenticated information, which is necessary for the purpose of academic recognition, also bearing in mind synergies with professional recognition of diplomas".

According to the Terms of Reference for the ENIC Network it "is set up under the authority of the Committee of Ministers (Council of Europe) and the regional Committee (UNESCO) with a view to facilitating co-operation between national information centres on academic mobility and recognition in the European Region"

The ENIC and NARIC Networks provide a forum for the development of European recognition policies and practices through networking between individual ENICs and NARICs from the Member States.

ENICs and NARICs should promote, at institutional, national and European level, simple, efficient and fair recognition, while paying due attention to the diversity of qualifications.

The increasing globalisation of education and training requires close cooperation between the two Networks and their counterparts in other regions of the world, in terms of further development of adequate criteria and procedures for recognition in a changing qualification framework. In order to do so, the ENIC and NARIC Networks will permanently improve the effectiveness, will cooperate with networks in the field of accreditation and quality assurance in the European region, and notably ENQA.

SECTION III. RESOURCES AND EXPERTISE

Each ENIC/NARIC centre should meet the expertise requirements in the field of recognition, by recruiting well trained staff, knowledgeable of internationally accepted good practices for foreign qualification evaluation, capable to apply the relevant me thodologies and procedures.

Preparing, disseminating and providing information to students, academics, higher education institutions, employers, social partners, agencies, citizens etc. and assisting the general public to navigate through that information is another core function.

In order to fulfil its duties, each ENIC/NARIC should be given adequate human, documentary and equipment resources, as well as appropriate national funding.

ENICs and NARICs should give their staff members the possibility to regularly upgrade their qualifications by participation in national and international training courses and seminars. The centres should also organize internal staff training in order to present and implement the last developments in the field of recognition.

The Committee of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region. http://www.enic-naric.net/fileusers/Charter.en.pdf

Asia-Pacific Regional Convention on the Recognition of Qualifications in Higher Education (高等教育の資格の認証に関するアジア太平洋地域条約:東京条約) 英語全文

Asia-Pacific Regional Convention on the Recognition of Qualifications in Higher Education

Explanatory Remarks

Introduction

The six conventions on the recognition of higher education studies and qualifications adopted under the aegis of UNESCO date from the late seventies and early eighties. Six normative instruments to regulate mutual recognition of higher education studies and degrees were adopted, starting with the regional convention on the recognition of studies, diplomas and degrees in higher education in Latin America and the Caribbean (June 1974). This was followed over the next ten years by five similar conventions covering all regions of the world: the International Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in the Arab and European States bordering on the Mediterranean (the Mediterranean Convention) (1976), the Arab States (1978), Europe (1979), Africa (1981), Asia and the Pacific (1983).

The Regional Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in Asia and the Pacific was adopted at the International Conference of States in Bangkok, Thailand on 16 December 1983. This convention desires to ensure that studies, diplomas, and degrees in higher education are recognised as widely as possible, considering the great diversity of education systems in the Asia-Pacific region and the richness of its cultural, social, political, philosophical, religious and economic backgrounds.

The Member States of Asia-Pacific (48) had rights to ratify and participate in the 1983 Convention. While at present, twenty-one* countries have acceded to its ratification, other Member States are waiting for its revision with less-prescriptive legal texts.

Since 1983, there have been some significant changes in higher education which have included the exponential growth of both private and public providers, increase of cross-border providers, information and communication technology, the continued massification in higher education, which has dramatically changed the governance and administration of higher education institutions, the emergence of lifelong education, qualifications earned through distance learning, a greater focus on quality assurance, the development of national qualification frameworks, developing assessment tools to measure learning outcomes, the need to build national capacity and sustainable national higher education systems.

These factors have resulted in greater pressure to ensure that qualifications acquired in one country are recognised in other countries and hence the need to ensure that these factors should be included and covered by the reviewed conventions. To respond to these new changes in higher education in the Asia-Pacific region, it was proposed to revise the 1983 Regional Convention on the Recognition of Studies, Diplomas, Degrees in Higher Education in Asia and the Pacific during the Eighth Regional Committee Meeting held in Kunming, China in 24 - 25 May 2005.

The Revision Process

Further to the recommendations of the Eighth Session of the regional committee meeting, a review process and working party was convened and led by a technical working group with the assistance of two consultants. The revised Asia-Pacific Regional Convention aimed to: 1) facilitate the establishment of mechanisms to recognise academic mobility as a major strategy to promote mutual understanding and solidarity across

Asia-Pacific; 2) reinforce cultural identity to achieve fruitful regional cooperation in higher education; and 3) recognise the unique nature and diversity of academic programmes offered in the various countries across the region and the complexity of establishing comparability of competencies and qualifications in order to promote lifelong learning.

At the 181st session of the UNESCO Executive Board (14 - 30 April 2009), the revision process of the 1983 Regional Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in Asia and the Pacific was discussed and approved. The draft of the Revised Regional Convention was presented to the Tenth Session of the Regional Committee which approved the draft with minor amendments and a recommendation that the Revised Regional Convention be forwarded to the UNESCO General Conference in October 2009, where the final decision was made to convene, during the 2010-2011 biennium, the International Conference of States (Category I) with a view to examine and adopt amendments to the 1983 Regional Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in Asia and the Pacific.

The Revised Convention

Asia-Pacific countries view the importance of integrating the following elements/sections in the revisions: competent recognition authorities, basic principles related to assessment of qualifications, partial studies, and recognition of qualifications held by refugees, displaced persons, and persons in similar situation, information on assessment of higher education institutions and programmes and implementation mechanisms. This revision will entail transparency and the presence of reliable information on the recognition of qualifications and quality assurance. It will also enable the region to effectively respond to the impact of globalization on higher education in Asia-Pacific.

The revised Asia-Pacific Regional Convention is a legal framework which provides general guidelines intended to facilitate the implementation of regional co-operation regarding recognition of qualifications in higher education through national, bilateral, sub-regional and regional mechanisms that are already in place or created for this purpose. It is envisaged that the revised Asia-Pacific Regional Convention will be a dynamic tool which must be adjusted regularly to the developments in higher education at both the Asia-Pacific regional as well as international levels.

Relationship of the Present Convention to the 1983 Regional Convention

Article X.3 in the Revised Regional Convention defines the relationship between this Convention and the previous UNESCO Regional Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in Asia and the Pacific (1983). The article underlines the function of this Convention as a replacement Convention, in that any Party to the present Convention ceases to apply the 1983 Convention mentioned in this Article to which it is a Party, but only with regard to other Parties to the present Convention. Contracting States shall still be bound by the 1983 Convention to which they are a Contracting State with regard to other Contracting States to the 1983 Convention, but not to the present Convention. The instances of concrete application of the 1983 Convention will thus be reduced as the number of Parties to the present Convention increases. It is hoped that the present Convention will eventually replace the 1983 Convention. In addition, the Parties to the present Convention undertake to abstain from becoming Contracting States to the 1983 Convention.

*List of current signatories to the 1983 Regional Convention

| Date of deposit |
|-----------------|
| 25/09/1984 |
| 23/09/1985 |
| 10/01/1986 |
| 28/04/1988 |
| 26/04/1989 |
| |

| Į. | 5 | ₹ | |
|----|----|---|--|
| я | ŧ. | | |
| Ľ | K | N | |
| Ľ | r | ä | |
| , | × | | |
| Ŀ | 2 | i | |
| u | Đ | ü | |
| | | | |

| Republic of Korea | 29/08/1989 |
|----------------------------------|------------|
| Nepal | 02/11/1989 |
| Maldives | 14/05/1990 |
| Russian Federation | 16/11/1990 |
| Mongolia | 19/10/1991 |
| Tajikistan | 28/08/1993 |
| Armenia | 05/09/1993 |
| Azerbaijan | 24/04/1995 |
| Holy See | 10/07/1995 |
| Kyrgyzstan | 07/11/1995 |
| Turkmenistan | 04/06/1996 |
| Kazakhstan | 14/03/1997 |
| India | 02/08/2000 |
| Lao People's Democratic Republic | 02/01/2003 |
| Philippines | 26/11/2003 |
| Indonesia | 30/01/2008 |
| | |

Asia-Pacific Regional Convention on the Recognition of Qualifications in Higher Education

Tokyo, 26 November 2011

PREAMBLE

The Parties to this Convention:

Guided by a common will to strengthen their geographical, cultural, educational and economic ties;

Recalling that, as stated in the Constitution of UNESCO, "the purpose of the Organization is to contribute to peace and security by promoting collaboration among the nations through education, science, and culture";

Recognising the substantial diversity that exists within the education traditions, systems and values in Asia-Pacific;

Convinced that the diversity of the cultures and higher education systems existing in Asia-Pacific constitutes an exceptional resource;

Committed to strengthening and extending collaboration among the Parties with a view to making optimal use of their human potential so as to encourage the advancement of knowledge and to continually improve the quality of higher education within Asia-Pacific;

Desirous of enabling the peoples of Asia-Pacific to take full advantage of the cultural resource by facilitating access for the nationals of each Party, in particular its students and academics, to the educational resources of each Party, with due regard to domestic regulation;

Convinced that, within the framework of such collaboration, the recognition of qualifications in higher education will facilitate international mobility of students and academics;

Mindful of the need to intensify cultural exchanges with a view to facilitating the economic, social, cultural and technological development, and the promotion of peace in Asia-Pacific;

Recalling that many Parties have concluded bilateral or sub-regional agreements regarding the recognition

of qualifications in higher education among themselves, but desirous of strengthening such efforts by extending collaboration throughout Asia-Pacific by means of this Convention;

Mindful that this Convention should also be considered in the context of the UNESCO Recognition Conventions covering other Regions of the world, as well as the 1993 UNESCO Recommendation on the Recognition of Studies and Qualifications in Higher Education;

Conscious of the wide ranging changes in higher education in Asia-Pacific since these Conventions were adopted, resulting in considerably increased diversification within and among national education systems, and of the need to adapt legal instruments and practice to reflect these developments;

Willing to engage in active international collaboration at the global level with Parties to the other UNESCO Regional Conventions;

Conscious of the need to find common solutions to practical challenges in regard to the recognition of qualifications in higher education, which will facilitate mobility of students and academics in Asia-Pacific;

Conscious of the need to improve current recognition practice and to make it more transparent and better adapted to the current situation of higher education in Asia-Pacific;

Considering that the recognition by each Party of qualifications in higher education issued by other Parties represents an important measure for promoting academic mobility among the Parties;

Desirous of ensuring the recognition as widely as possible of qualifications in higher education in order to promote lifelong education and the democratisation of education in a manner suited to the cultural context of each Party;

Respectful of each Party's right to create and grant a system for qualifications, and of the autonomy of its institutions;

Have agreed as follows:

SECTION I. DEFINITION OF TERMS

Article I

For the purposes of this Convention, the following definitions apply:

1983 Convention means the Regional Convention on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education in Asia and the Pacific adopted at Bangkok on 16 December 1983;

Access (to higher education) means the right of qualified candidates to apply and to be considered for admission to higher education;

Accreditation means a process of assessment and review that enables a higher education programme or institution to be recognised or certified as meeting appropriate standards;

Admission (to higher education institutions and programmes) means the act of, or system for, allowing holders of qualifications to pursue studies in higher education at a given institution and/or a given programme;

Assessment (of institutions or programmes) means the process for establishing the educational quality of a higher education institution or programmes;

Assessment (of individual qualifications) means the written appraisal or evaluation of an individual's foreign qualifications by a competent recognition authority;

貝料編

Displaced person means a person forced to move from their locality or environment and occupational activities;

Competent Recognition Authority means a governmental or non-governmental body officially authorised by government with making decisions on the recognition of foreign qualifications;

Components of a Party means public entities at the national, provincial, federal or regional level;

General Requirements for Access (to Higher Education) mean conditions that must in all cases be fulfilled for access to higher education;

Higher Education means post-secondary education, training or research that is recognised by the relevant authorities of a Party as belonging to its higher education system;

Higher Education Institution means an establishment providing higher education recognised by the relevant authorities of a Party;

Higher Education Programme means a programme of study recognised by the relevant authorities of a Party as belonging to its higher education system, and the completion of which provides the student with a qualification in higher education;

Mutatis Mutandis is a Latin phrase meaning "with respective differences taken into consideration";

Non-traditional modes refer to qualifications obtained through alternative delivery mechanisms;

Partial Studies mean any homogeneous part of a higher education programme, while not a complete programme in itself, can be equated with a significant acquisition of knowledge and skills;

Qualification Giving Access to Higher Education means any qualification issued by relevant authorities attesting the successful completion of an education programme and giving the holder of the qualification the right to be considered for admission to higher education;

Qualification in Higher Education means any degree, diploma or other certificate issued by a higher education institution attesting the successful completion of a higher education programme;

Quality Assurance means an on-going process of evaluating and enhancing the quality of a higher education system, institution or programme to assure stakeholders that acceptable standards are being maintained and enhanced;

Recognition of Prior Learning means a process to formally acknowledge the knowledge and skills a person has as a result of formal and/or non-formal learning;

Recognition of Qualifications means a formal acknowledgment as defined and given by the competent recognition authorities of a Party of the value of a foreign education qualification;

Secondary Education means that stage of studies of any kind which follows primary, elementary, preparatory or intermediate or basic education and the aims of which may include preparing students for higher education, leading to a secondary school leaving certificate or enabling students to enrol in higher education;

Specific Requirements (for admission to higher education) means conditions that must be fulfilled, in addition to the general requirements, in order to gain admission to a particular higher education programme, or for the award of a specific qualification in a particular field of study in higher education; and

UNESCO Diploma Supplement, a reference document of the Convention on the Recognition of Qualifications concerning Higher Education in the European Region, commonly known as the Lisbon Recognition Convention, means a document providing a description of the nature, level, context, content and status of the studies that were pursued and successfully completed by the individual named on the original

qualification to which this supplement is appended.

SECTION II. COMPETENT RECOGNITION AUTHORITIES

Article II.1

- 1. Where central authorities of a Party are competent to make decisions in recognition matters, that Party shall immediately be bound by the provisions of this Convention and shall take the measures necessary to ensure the implementation of this Convention's provisions within the Party's territory.
- 2. Where the competence to make decisions in recognition matters lies with components of a Party, the Party shall furnish the depository with a brief statement of its constitutional situation or structure at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval, or accession, or any time thereafter. In such cases, the competent recognition authorities of the components of the Party so designated shall take measures necessary to ensure implementation of the provisions of this Convention within the Party's territory.
- 3. Where the competence to make decisions in recognition matters lies with individual higher education institutions or other entities, each Party according to its constitutional situation or structure, shall transmit the text of this Convention to these institutions or entities and shall take all possible steps to encourage the favourable consideration and application of its provisions.
- 4. The provisions of paragraphs 1, 2 and 3 of this article shall apply, mutatis mutandis, to the obligations of the Parties under subsequent articles of this Convention.

Article II.2

At the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession at any time thereafter, each Party shall inform the depository of this Convention of the authorities that are competent to make different categories of decisions in recognition matters.

Article II.3

Nothing in this Convention shall derogate from any more favourable provisions concerning the recognition of qualifications in higher education issued in one of the Parties that are contained in or stem from an existing or a future treaty by which that Party is bound.

SECTION III. BASIC PRINCIPLES RELATED TO THE ASSESSMENT OF QUALIFICATIONS

Article III.1

- 1. Holders of qualifications issued in one of the Parties shall have adequate access, upon request to the competent recognition authority to an assessment of these qualifications in a timely manner.
- In order to assure this right for holders of qualifications, each Party undertakes to make appropriate arrangements for the assessment of an application for recognition of qualifications with the main focus on knowledge and skills achieved.

Article III.2

Each Party shall ensure that the procedures and criteria used in the assessment and recognition of qualifications are transparent, coherent, reliable, fair and non-discriminatory.

Article III.3

- 1. Decisions on recognition shall be made on the basis of appropriate information on the qualifications for which recognition is sought.
- 2. In the first instance, the responsibility for providing adequate information rests with the holder of the

qualifications, who shall provide such information in good faith.

- 3. The Parties shall instruct or encourage, as appropriate, all education institutions belonging to their education systems to comply with any reasonable request for information for the purpose of assessing qualifications earned at the said institutions. In particular, the Parties shall encourage institutions belonging to their education systems to provide, upon request and within a reasonable timeframe, relevant information to the holder of qualifications or to the institution or the competent recognition authorities of the Party in which recognition is sought.
- 4. As long as the information relevant to the assessment of the qualifications is appropriately provided, the responsibility to demonstrate that an application does not fulfil the relevant requirements lies with the competent recognition authority.

Article III.4

Each Party shall ensure, in order to facilitate the recognition of qualifications, that adequate and clear information on its education system is provided.

Article III.5

Decisions on recognition of qualifications shall be made within a reasonable time limit specified beforehand by the competent recognition authority and calculated from the time all necessary information in the case has been provided. If recognition is withheld, the reasons for the refusal to grant recognition shall be stated, and information shall be given concerning possible measures the holder of the qualification may take in order to obtain recognition at a later stage. If recognition is withheld, or if no decision is taken, the holder of the qualification shall be entitled to make an appeal through appropriate procedures in each Party within a reasonable time limit.

SECTION IV. RECOGNITION OF QUALIFICATIONS GIVING ACCESS TO HIGHER EDUCATION

Article IV.1

Each Party shall recognise, for the purpose of access to each of its higher education programmes, the qualifications issued by the other Parties that meet the general requirements for access to these respective higher education programmes, unless a substantial difference can be shown between the general requirements for access in the Party in which the qualifications were obtained and those in the Party in which recognition of the qualifications is sought.

Article IV.2

Alternatively, it shall be sufficient for a Party to enable the holder of a qualification issued in one of the other Parties to obtain an assessment of that qualification, upon request by the holder, and the provisions of Article IV.1 shall apply *mutatis mutandis* to such a case.

Article IV.3

Where admission to a particular higher education programme is dependent on the fulfilment of specific requirements in addition to the general requirements for access, the competent recognition authorities of the Party concerned may impose the additional requirements on holders of higher education qualifications obtained in the other Parties or assess whether the holder of qualifications in higher education obtained in other Parties has fulfilled comparable requirements.

Article IV.4

Where, in a Party in which they have been obtained, school leaving certificates give access to higher education only in combination with additional qualifying examinations as a prerequisite for access, the other Parties may make access conditional on these requirements or offer an alternative for satisfying such additional requirements within their own education systems.

Article IV.5

Without prejudice to the provisions of Articles IV.1 – IV.4, admission to a given higher education institution, or to a higher education programme within such an institution, may be restricted or selective. In such cases in which admission to a higher education institution and/or higher education programme is selective, admission procedures should be designed with a view to ensuring that the accreditation of foreign qualifications in higher education is carried out according to the basic principles of fairness and non-discrimination described in Section III.

Article IV.6

Without prejudice to the provisions of Articles IV.1 - IV.5, admission to a given higher education institution may be made conditional on demonstration by the holder of the qualification of sufficient competence in the language or languages of instruction of the institution concerned, or in other specified languages in order for the holder of the qualification to profitably undertake the studies in question.

Article IV.7

Qualifications obtained through non-traditional modes which allow access to higher education in one Party shall be assessed in a fair manner in other Parties.

Article IV.8

For the purpose of admission to higher education programmes, each Party may make the recognition of qualifications issued by foreign educational institutions operating in its territory contingent upon specific requirements of national legislation or specific agreements concluded with the Party of origin of such institutions.

SECTION V. RECOGNITION OF PARTIAL STUDIES

Article V.1

Each Party shall recognise, where appropriate, or at least assess partial studies completed within the framework of a higher education programme in another Party. This recognition shall consist of taking such partial studies into account for the purposes of the completion of a higher education programme in the Party in which recognition is sought, unless substantial differences can be shown between the partial studies completed and the part and/or all of the higher education programme in the Party in which recognition is sought.

Article V.2

Article V.1 shall apply mutatis mutandis to partial studies carried out through non-traditional modes.

Article V.3

In particular, each Party shall facilitate recognition of partial studies when:

- (a) there has been a previous agreement between:
 - i. the higher education institution or the competent recognition authority responsible for the relevant partial studies; and
 - ii. the higher education institution or the competent recognition authority responsible for the recognition that is sought; and
- (b) the higher education institution in which the partial studies have been completed has issued a certificate or transcript of academic records attesting that the student has successfully completed the stipulated requirements for the said partial studies.

SECTION VI. RECOGNITION OF QUALIFICATIONS IN HIGHER EDUCATION

料編

Article VI.1

To the extent that a recognition decision is mainly based on the knowledge and skills certified by a qualification in higher education, each Party shall recognise the qualifications in higher education conferred in another Party, unless a substantial difference can be shown.

Article VI.2

Alternatively, it shall be sufficient for a Party to enable the holder of a qualification in higher education issued in another Party to obtain an assessment of that qualification, upon request by the holder of the qualification, and the provisions of Article VI.1 shall apply mutatis mutandis to such a case.

Article VI.3

Articles VI.1 and VI.2 shall apply mutatis mutandis to qualifications in higher education obtained through non-traditional modes within the framework of a Party's education system and in conformity with domestic regulatory requirements.

Article VI.4

Recognition in a Party of a qualification in higher education issued in another Party may have one or more of the following consequences:

- (a) access to further higher education studies, including relevant examinations or to preparations for a postgraduate course on the same conditions as those applicable to holders of qualifications of the Party in which recognition is sought;
- (b) the use of an academic title, subject to the laws and regulations of the Party or a jurisdiction thereof, in which recognition is sought;
- (c) access to employment opportunities, subject to the laws and regulations of the Party or the jurisdiction thereof, in which recognition is sought.

Article VI.5

An assessment by a competent recognition authority in a Party of a higher education qualification issued in another Party can be used in the form of advice to one or more of the following:

- (a) an educational institution for the purpose of admission to its programmes;
- (b) any other competent recognition authority;
- (c) potential employers.

Article VI.6

Each Party may make the recognition of qualifications in higher education issued by foreign higher education institutions operating in its territory contingent upon specific requirements of national legislation or specific agreements concluded with the Party of origin of such institutions.

SECTION VII. RECOGNITION OF QUALIFICATIONS HELD BY REFUGEES, DISPLACED PERSONS AND PERSONS IN A REFUGEE-LIKE SITUATION

Article VII

Each Party shall make all reasonable efforts within the framework of its education system and in conformity with its constitutional, legal, and regulatory requirements to develop procedures, including recognition of prior learning, designed to assess fairly and expeditiously whether refugees, displaced persons and persons in a refugee-like situation fulfil the relevant requirements for access to higher education programmes or for recognition of qualifications for employment activities, even in cases in which the qualifications obtained in one of the Parties cannot be proven through documentary evidence.

SECTION VIII. INFORMATION ON ASSESSMENT/ACCREDITATION AND RECOGNITION MATTERS

Each Party shall provide adequate information on any institution belonging to its higher education system, and on its quality assurance system, with a view to enabling the competent recognition authorities of the other Parties to ascertain whether the quality of the qualifications issued by these institutions justifies recognition in the Party in which recognition is sought. This includes:

- (a) a description of its higher education system;
- (b) an overview of the different types of higher education institutions belonging to its higher education system, and of the typical characteristics of each type of institution;
- a list of recognised and/or accredited higher education institutions (public and private) belonging to its higher education system, indicating their powers to award different types of qualifications and the requirements for gaining access to each type of institution and programme;
- (d) an explanation of quality assurance mechanisms; and
- (e) a list of educational institutions located outside its territory which the Party considers as belonging to its education system.

Article VIII.2

Each Party shall provide relevant, accurate and up-to-date information in order to facilitate the recognition of qualifications in higher education by:

- (a) facilitating access to authoritative and accurate information on its higher education system and qualifications;
- (b) facilitating access to information on the higher education systems and qualifications of the other Parties; and
- (c) giving advice or information on recognition matters and assessment of qualifications, in accordance with national laws and regulations.

Article VIII.3

Each Party shall take adequate measures for the development and maintenance of a national information centre that will provide higher education information. The form of the national information centre could vary.

Article VIII.4

The Parties shall promote, through their national information centres or otherwise, the use of the:

- (a) "UNESCO Diploma Supplement" or any other comparable qualification supplement; and
- (b) the UNESCO/OECD Guidelines for Quality Provision in Cross-border Higher Education and/or any comparable document produced by the Parties' respective higher education institutions, subject to their respective national laws and regulations.

SECTION IX. IMPLEMENTATION

Article IX.1

The body to oversee, promote and facilitate the implementation of this Convention shall be the Committee of the Asia-Pacific Regional Convention on the Recognition of Qualifications in Higher Education, hereinafter referred to as "the Committee".

Article IX.2

- 1. The Committee, which is hereby established, shall be composed of one representative of each Party.
- 2. States which are not Parties to this Convention may participate in the meetings of the Committee as observers. Representatives of governmental and non-governmental organisations active in the field of recognition in the region may also be invited to attend meetings of the Committee as observers.
- 3. The Committee may adopt, by a majority vote of the Parties, recommendations, declarations, protocols and models of good practice to guide the competent recognition authorities of the Parties in their implementation of this Convention and in their consideration of applications for the recognition of

貸料編

qualifications in higher education. While they shall not be bound by such texts, the Parties shall use their best endeavours to apply them, to bring them to the attention of the competent recognition authorities and to encourage their application.

- The Committee shall maintain its links to the UNESCO Regional Committees for the Application of Conventions on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees in Higher Education adopted under the auspices of UNESCO.
- 5. A simple majority of the Parties shall constitute a quorum.
- 6. The Committee shall adopt its Rules of Procedure. It shall meet in ordinary session at least every three years. The Committee shall meet for the first time within a year of the entry into force of this Convention and annually for the first five years after that in order to manage its implementation.
- 7. The role of Secretariat of the Committee shall be entrusted to the Director-General of UNESCO.

Article IX.3

- A network of national information centres on academic mobility and recognition shall be established and shall uphold and assist the practical implementation of this Convention by the competent recognition authorities.
- 2. Each Party shall appoint a member of their national information centre to the network of national information centres. In cases in which more than one national information centre is established or maintained, all these shall be members of the network, but the national information centres concerned shall dispose of only one vote.
- The network of national information centres shall meet annually in plenary session. It shall elect its President and Bureau.
- 4. The role of the Secretariat of the network of national information centres shall be entrusted to the Director-General of UNESCO.
- 5. The network of national information centres shall collect relevant information from the Parties relating to academic recognition and mobility.

SECTION X. FINAL CLAUSES

Article X.1

- 1. This Convention shall be open for signature and ratification, acceptance, approval or accession by all UNESCO Member States and the Holy See.
- 2. These States may express their consent to be bound to this Convention by:
 - (a) a signature without reservation as to ratification, acceptance, approval or accession;
 - (b) a signature subject to ratification, acceptance, approval or accession, followed by ratification, acceptance, approval or accession; or
 - (c) the deposit of an instrument of ratification, acceptance, approval or accession.
- 3. Instruments of ratification, acceptance, approval, or accession shall be deposited with the Director-General of UNESCO, hereinafter referred to as "the depository".

Article X.2

This Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of the period of one month after five UNESCO Member States of the Asia-Pacific region have expressed their consent to be bound by this Convention. It shall enter into force for each other State on the first day of the month following the expiration of the period of one month after the date of expressing its consent to be bound by the

Convention.

Article X.3

- 1. The Parties to this Convention which are not already Contracting States to the 1983 Convention undertake to abstain from becoming Contracting States to the 1983 Convention
- 2. Parties to this Convention that are at the same time Contracting States to the 1983 Convention:
 - (a) shall apply the provisions of this Convention in their mutual relations; and
 - (b) shall continue to apply the 1983 Convention in their relations with any other Contracting States to the 1983 Convention that is not a Party to this Convention.

Article X.4

- 1. Any State may, at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession specifies the territory or territories to which this Convention shall apply.
- 2. Any Party may, at any later date, by a declaration addressed to the depository, extend the application of this Convention to any other territory specified in the declaration. In respect of such territory the Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of one month after the date of receipt of such declaration by the depository.

Article X.5

- 1. Any Party may, at any time, denounce this Convention by means of a notification addressed to the depository.
- Such denunciation shall become effective on the first day of the month following the expiration of a
 period of twelve months after the date of receipt of the notification by the depository. However, such
 denunciation shall not affect recognition decisions taken previously under the provisions of this
 Convention.
- 3. Termination or suspension of the operation of this Convention as a consequence of a violation by a Party of a provision essential to the accomplishment of the object or purpose of this Convention shall be addressed in accordance with international law.

Article X.6

- 1. Any State may, at the time of signature or when depositing its instrument of, ratification, acceptance, approval, or accession declare that it reserves the right not to apply, in whole or in part, one or more of the following Articles of this Convention: Article IV.7, Article V.1, Article V.2, Article V.3, Article VI.3, and Article VIII.4. No other reservation can be made.
- 2. Any Party that has made a reservation under the preceding paragraph may wholly or partly withdraw it by means of a notification addressed to the depository. The withdrawal shall take effect on the date of receipt of such notification by the depository.
- 3. A Party that has made a reservation in respect of a provision of this Convention may not claim the application of that provision by any other Party; it may, however, if its reservation is partial or conditional, claim the application of that provision in so far as it has itself accepted it.

Article X.7

- 1. Amendments to this Convention may be adopted by the Committee by a two-thirds majority of the Parties. Any amendment so adopted shall be incorporated into a Protocol to this Convention. The Protocol shall specify the modalities for its entry into force which, in any event, shall require the expression of consent by the Parties to be bound by it.
- 2. No amendment may be made to Section III of this Convention under the procedure of paragraph 1 above.

3. Any proposal for amendments shall be communicated to the depository, who shall transmit it to the Parties at least three months before the meeting of the Committee. The depository shall also inform the Executive Board of UNESCO.

Article X.8

The depository shall notify the Parties to this Convention, as well as the other Member States of UNESCO when any of the following has been accomplished:

- (a) any signature made in accordance with provisions of Article X.1.2;
- (b) the deposit of any instrument of ratification, acceptance, approval or accession made in accordance with the provisions of Article X.1.2;
- (c) the date of entry into force of this Convention in accordance with the provisions of Articles X.2;
- (d) any reservation and the withdrawal thereof made in accordance with the provisions of Article X.6;
- (e) any denunciation of this Convention in accordance with the provisions of Article X.5;
- (f) any declaration made in accordance with the provisions of Article X.4;
- (g) any proposal made in accordance with the provisions of Article X.7;
- (h) any notification with regard to competent recognition authorities made in accordance with the provisions of Article II.2;
- (i) any other act, notification or communication relating to this Convention.

In witness thereof the undersigned representatives, being duly authorised, have signed this Convention.

Done at Tokyo, this twenty-sixth day of November 2011, in the Chinese, English, and Russian languages, the three texts being equally authoritative, the original version shall be deposited in the archives of the United Nations Educational Scientific and Cultural Organisation. A certified copy shall be sent to all States referred to in Article X.1 and to the Secretariat of the United Nations.

UNESCO Bangkok.

 $http://www.unescobkk.org/fileadmin/user_upload/apeid/workshops/11th_session/ASIA-PACIFC_CONVENTION_FINAL_FO\\ RMATTED_REVISED_11.06.12_FINAL_pdf\#page=31$

学生移動(モビリティ)に伴い 国内外の高等教育機関に必要とされる 情報提供事業の在り方に関する調査報告書

平成28年3月

独立行政法人大学評価•学位授与機構

〒187-8587 東京都小平市学園西町1-29-1

TEL:042-307-1500(代表)

